

令和４年度
主要な施策の成果報告書
決算の概要
(一般会計・特別会計)

阿 賀 野 市

主要な施策の成果報告及び決算概要

令和4年度一般会計及び各特別会計の決算を提出するにあたり、地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定により、主要な施策の成果を説明する書類について提出します。

令和5年9月

阿賀野市長 田 中 清 善

目 次

主要な施策の成果 編

1 主要な施策について	1
2 政策の推進状況	1
3 主要な施策の成果報告書	5

決算の概要 編

1 会計別決算状況	-1-
2 一般会計の決算概要	-2-
(1) 予算執行及び決算収支の状況	-2-
(2) 歳 入	-3-
(3) 歳 出	-5-
3 特別会計の決算概要	-8-
4 地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられた社会保障施策に要する経費	-9-
5 入湯税が充てられた経費	-10-
6 森林環境譲与税が充てられた経費	-11-
7 一般会計の財政指数等	-12-
8 決算内容の推移等	-13-
9 一般会計における市債の状況 ...	
(1) 目的別現在高	-20-
(2) 借入先別及び利率別の現在高	-21-
10 基金一覧表	-22-
11 市税収納状況調 滞納額の状況（税務課）	-23-
12 道路除雪実績 工事・委託契約（建設課）	-26-
13 新型コロナウイルス感染症対応事業一覧	-36-

主要な施策の成果 編

1 主要な施策について

令和4年度は、「阿賀野市総合計画 2016-2024 基本計画（2021-2024）」（後期基本計画）の2年度目でした。

後期基本計画では、市のまちづくりの目標である「元気で明るく活力のある魅力的なまち」の実現に向け、7つの政策、すなわち「安全・安心な暮らしの実現」、「子どもの育成支援の充実」、「高齢者や障がい者福祉の充実」、「地域経済の活性化」、「生活に密着した住環境整備の促進」、「市民協働の推進」、「信頼される行政経営」を基本軸として、市が抱える課題の解決に向けて、市の活力となる施策を推進しました。

特に、①人口減少対策、②デジタル化の推進、③防災・減災対策の3つの課題解決に向けた取組を重点事業として、積極的に取組を進めました。

また、令和3年度に引き続き「新型コロナウイルス感染症対策」を最重要課題として捉え、市民の健康、生活、雇用と事業継続を守り抜くための対策と合わせ、臨機応変にポストコロナ社会に向けた新たな対策に取り組みました。

2 政策の推進状況

(1) 安全・安心な暮らしの実現について

「防災・減災対策」では、緊急時の情報伝達体制の強化のため、高齢者のスマートフォン購入費を助成し、市公式LINEや安全安心メールの登録を促しました。

また、緊急通報時の対応の強化のため消防署に聴覚・言語障がい者用の緊急通報システムを新たに導入しました。

「防犯対策の充実」では、犯罪被害の早期回復と軽減のため、犯罪被害者に対する見舞金の支給制度を創設しました。

「地域医療体制の充実」では、市民の健康・生命の維持確保のため、引き続き、生活習慣病（糖尿病）予防、消化器疾患、運動器疾患（整形外科）の3部門で新潟大学医学部による寄附講座を開設しました。

「健康づくりの推進」では、新型コロナウイルス感染拡大・重症化、インフルエンザとの同時流行の防止のため、新型コロナワクチンの3回目接種と5～11歳の接種を、実施するとともに、必要な人が検査できるようPCR検査費用の全額助成やインフルエンザ予防接種費用の中学生までの児童・生徒および高齢者を対象として無償化しました。

また、子宮頸がん予防接種について、国による積極的接種勧奨が差し控えられていたことから、接種機会を逃した女子を対象に、予防接種費用を無償化しました。

特定不妊・不育症治療費助成事業では、保険適用後の自己負担分および保険対象外治療の一部を助成しました。

(2) 子どもの育成支援の充実について

「子育て支援」では、子育て世帯が集う賑わいの場「道の駅あがの」に、子どもたちが自由に遊べる室内遊具と、隣接する広場に大型複合遊具などを整備しまし

た。また、訪れたい魅力的な図書館を創り出すため、児童図書の充実と、読み聞かせスペースや授乳室の整備、館内照明のＬＥＤ化を行いました。

「学校教育の充実」では、就学困難者支援の充実として、奨学貸付金制度において、経済的な理由による就学困難者に対し、貸付金額を増額し、利用者が貸付金額を選択できるようにしました。

また、非核平和事業の充実として、戦争の悲惨さ、平和の尊さ、命の大切さを感じてもらうため、広島平和記念式典の参加者を、各中学校２人から３人に増やしました。

さらに、学校施設の整備として、京ヶ瀬小学校体育館のＬＥＤ化、笹神中学校体育館、グラウンドの長寿命化などの改修を行いました。

(3) 高齢者・障がい者福祉の充実について

「高齢者福祉の充実」では、高齢者へのスマートフォン購入助成や、スマホ教室の開催により高齢者のスマホ活用の推進を図りました。

保険料納付の利便性の向上させるため、後期高齢者医療保険料および介護保険料について、これまでの納入方法に加え、コンビニでの納付やスマホアプリによるキャッシュレス納付を導入しました。

また、低所得の高齢者、障がい者世帯への支援として、新たに、家庭にエアコンがない低所得の高齢者世帯や障がい者等世帯を対象に、エアコンの購入・設置費用を一部助成しました。

新型コロナウイルス対策では、ワクチンの集団接種会場までのタクシー費用の一部助成を継続しました。

「障がい者福祉の充実」では、療育相談体制の強化として、「こどものことばとこころの相談室」を、地域の障がい児やその家族との相談と関係施設等への助言を併せて行う、児童発達支援センターに移行しました。

(4) 地域経済の活性化について

「農業の振興」では、データを活用した農業経営支援として、市公式ＬＩＮＥのカテゴリーに、「農業」を新設し、農業者に必要な情報をプッシュ型で発信しました。

また、えだまめの産地化を推進するため、市内産堆肥を散布した農家への費用助成を行ったほか、交付金を活用して生分解性マルチや有機肥料を使ったグリーンな栽培体系の検証などに取り組みました。

ほ場整備では、引き続き中ノ通、堀耕東、滝沢、発久、勝屋、下里の６地区で面工事や暗渠排水工事などが進められました。

「商工業・観光の振興」では、市民生活、地域経済の活性化の支援として、令和３年に引き続き、プレミアム商品券を発行しました。

加えて、新たに市民１人当たり１万円の市民生活応援商品券を発行、市民全員に配付しました。

３か年計画の２年目となる安田瓦を核とした「地場産業が息づく活力と賑わい

のまちづくり事業」では、体験型産業観光施設整備、案内ガイドの育成、プロモーション事業などの助成を行いました。

(5) 生活に密着した住環境整備の促進について

「住宅環境の充実」では、道の駅開駅に向けた整備として国道 49 号水原バイパスの部分開通と併せ、市内外の人との交流の拠点、市の情報発信・地域振興の拠点となるよう「道の駅あがの」を整備しました。

「道路環境の充実」では、雪や災害に強い道路づくりとして、自治会からの要望が多い消雪施設の整備を計画的に進めるとともに、老朽化した消雪パイプや井戸の修繕を実施しました。

「環境の保全など」では、SDGs（エスディージーズ）に掲げる目標を具現化するため、環境基本計画、地球温暖化対策実行計画に着手しました。

(6) 市民協働の推進について

市内外への魅力発信として、新潟日報社の地域活性化プロジェクト「未来のチカラ」と連携して、市民の皆さんの声を聴きながら、市の魅力を内外に発信しました。

また、ふるさと納税寄附金募集の強化として、本市の魅力を全国の人から認知してもらうため、ポータルサイトを充実させた結果、寄附金総額が目標額を上回る 3 億 6 千万円余となりました。

また、郷土の偉人市島春城の生家離れ跡地へ、市民団体が中心となって胸像を建立したことに合わせ、市の文化や史跡を広く市民に知ってもらうため、案内看板や休憩スペースなどを整備しました。

(7) 信頼される行政運営について

窓口申請書などを提出する行政手続きのうちの一部が、スマートフォンやパソコンを利用し、オンラインで行えるようになりました。

また、AI（人工知能）を活用した議事録の作成システムの導入や、職員が行う定型的な事務作業に RPA（ロボティック・プロセス・オートメーションの略。コンピュータを用いた作業の自動化）技術を活用して、事務の効率化を図りました。

移住定住の促進として、市の魅力を積極的に発信するため、市のポスターや移住・定住パンフレットを作成し、関係人口増加を図るため、リズム・ハウス瓢湖に、新たにテレワークやワーケーションに対応するワーキングスペースを整備しました。

移住相談や市の魅力発信、「道の駅あがの」におけるコンシェルジュ業務を担う、地域おこし協力隊を任命し、SNS を通じた情報発信を行いました。

(8) 新型コロナウイルス感染症対策について

政府は、従来の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止から、感染拡大の影

響を受けている地域経済や住民生活の支援へと、その軸足を移してきています。

本市でも、国の方針を受け、感染拡大防止とともに、市民生活や事業者への支援を中心にコロナ対策事業に取り組みました。

国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業については、巻末に一覧表としてまとめて掲載しています。

3 主要な施策の成果報告書

(1) 一 般 会 計

● 議会費（1 款）		7
● 総務費（2 款）		8
● 民生費（3 款）		32
● 衛生費（4 款）		52
● 農林水産業費（6 款）		83
● 商工費（7 款）		95
● 土木費（8 款）		104
● 消防費（9 款）		117
● 教育費（10 款）		122

(2) 国民健康保険特別会計		なし
----------------	-------	----

(3) 後期高齢者医療特別会計		139
-----------------	-------	-----

(4) 介護保険特別会計		140
--------------	-------	-----

(5) 少年自然の家特別会計		なし
----------------	-------	----

(6) 病院事業会計		なし
------------	-------	----

主要施策成果報告書の見方

事業の概要

(歳入歳出決算書

ページ)

会計		会計・款・項・目…予算体系を記載しています。 担当…担当部署を記載しています。	政策		政策・施策・基本事業…総合計画の体系を記載しています。				
款			施策						
項			基本事業						
目			主要事業		実施計画		総合戦略		
担当			計画年度	年度～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
対象…事務事業を通して働きかける人、団体又は場所などを記載しています。			手段…当該年度に行った事務事業の取組内容や手順などを具体的に記載しています。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
意図…事務事業の実施により、対象をどのような状態にしたいのかを記載しています。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	元年度実績	02年度実績	03年度実績
活動指標	①					
	②	活動指標…事務事業の意図を達成するために、市が何をどれだけ行ったかを測るものさしです。				
成果指標	①	成果指標…事務事業の意図がどこまで達成されたかを測るものさしです。				
	②					
事業費			事業費…財源内訳ごとに千円単位で記載しています。（事業費合計は、千円未満四捨五入） 「その他」欄には、基金繰入金や使用料など他の欄に該当しない財源をまとめています。			
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				

これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果実績	【成果状況】	成果状況…事務事業の成果指標値の動向を前年度実績との比較により選択しています。 成果向上余地…成果指標値の向上余地がどの程度見込まれるかを選択しています。 評価コメント…成果状況、成果向上余地について、該当年度の状況、その原因、余地に沿ってそれぞれ評価結果を記載しています。
	☐ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし	

付記事項

付記事項…成果、実績、参考資料などの一覧表や内容説明を記載しています。

議員活動費

事業の概要

歳入歳出決算書 58ページ

会計	01	一般会計	政策	07	信頼される行政経営				
款	01	議会費	施策	02	適切な事務執行とサービス提供				
項	01	議会費	基本事業	07	議会事務の適正執行				
目	01	議会費	主要事業		実施計画		総合戦略		
担当	市議会 議会事務局		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市議会			議会の使命である「政策形成及び実施過程に多面的に参画し、業務の監視と政策提言」に努めながら議会の運営と活発な議員活動を進めます。 議員改革の推進組織である議会改革推進特別委員会により、議会だよりの発行や議会報告会の開催（広報広聴部会）、政務活動費の審査と議会改革の検討（政策部会、運営部会）などを進めます。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
議員活動が活性化し、積極的な議論が行われます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①					
	②					
成果指標	①					
	②					
事業費			千円	103,245	97,311	97,992
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地方債		0	0	0
		その他		0	0	0
		一般財源		103,245	97,311	97,992

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐向上（最高状態維持含む） ☐維持・横ばい ☐低下・悪化 成果向上余地】 ☐大 ☐中 ☐小 ☐なし	〔付記事項〕 参照
------	--	-----------

付記事項

令和4年度
・定例会 4回、臨時会 4回
・常任委員会 24回
・議会運営委員会 12回
・議会改革推進特別委員会 12回
・議員全員協議会 7回
・予算審査特別委員会・決算審査特別委員会 各3日間
・調査特別委員会 11回
・議会だより 4回発行
・議会報告会 1回

自治会集会施設建設補助事業

[15]

事業の概要

歳入歳出決算書 64ページ

会計	01	一般会計	政策	06	市民協働の推進																									
款	02	総務費	施策	01	市民によるまちづくり活動の推進と支援																									
項	01	総務管理費	基本事業	01	自治会活動の活性化																									
目	01	一般管理費	主要事業	●	実施計画		総合戦略																							
担当	総務部 総務課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度																										
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）																											
自治会 自治会集会施設			○自治会集会施設の建設等に対し、補助金を交付します。																											
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<table><tr><td></td><td>補助率</td><td>限度額</td></tr><tr><td>・新築</td><td>80%</td><td>200万円</td></tr><tr><td>・全面改築</td><td>80%</td><td>200万円</td></tr><tr><td>・修繕</td><td>50%</td><td>100万円</td></tr><tr><td colspan="3">（事業対象額20万円以上）</td></tr><tr><td>・下水道接続</td><td>50%</td><td>30万円</td></tr><tr><td>・合併浄化槽接続</td><td>50%</td><td>60万円</td></tr></table>								補助率	限度額	・新築	80%	200万円	・全面改築	80%	200万円	・修繕	50%	100万円	（事業対象額20万円以上）			・下水道接続	50%	30万円	・合併浄化槽接続	50%	60万円
	補助率	限度額																												
・新築	80%	200万円																												
・全面改築	80%	200万円																												
・修繕	50%	100万円																												
（事業対象額20万円以上）																														
・下水道接続	50%	30万円																												
・合併浄化槽接続	50%	60万円																												
新築や改築等により自治会集会施設の利便性が向上しています。																														

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	補助金交付申請件数	件	11	15	18
	②					
成果指標	①	新築、全面改築又は修繕した自治会集会施設数	件	9	12	14
	②	下水道又は合併浄化槽への接続を行った自治会集会施設数	件	2	3	4
事業費			千円	4,112	6,661	8,084
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地方債		0	0	0
		その他		0	0	0
		一般財源		4,112	6,661	8,084

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 成果向上余地】 □大 □中 □小 ■なし	（状況）令和4年度の補助金交付件数は、計18件（修繕14件、下水道接続4件）でした。前年度の件数15件（改築1件、修繕11件、下水道接続3件）を上回り、一定の交付実績のある状況が続いています。 （原因）制度の認知は進んでおり、一定数の相談及び申請は毎年度あります。経年による劣化や緊急を要する修繕が、令和3年度より、多かったためと考えられます。
------	--	---

付記事項

事業の概要

歳入歳出決算書 70ページ

会計	01	一般会計	政策	07	信頼される行政経営					
款	02	総務費	施策	01	行政経営の推進					
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進					
目	06	企画費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	総務部 市長政策・市民協働課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市外の人			○市への寄附（ふるさと納税）を募集し、自然環境や文化、子どもを守り育てる事業等の財源に充てます。 ○寄附者に対し、寄附金額に応じて市の特産品を贈呈します。 ○寄附金総額350,000千円を目指します。 ・費用対効果を最大限発揮する広報を行います。 ・寄附の返礼品について、全国的な状況の調査や新たな地場産品メニューの検討を行い、充実させます。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
阿賀野市へふるさと納税する人が増え、ふるさと納税額が増加しています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	新聞・雑誌等への記事掲載回数	回	5	7	17
	②	返礼品数	品	198	267	316
成果指標	①	ふるさと納税件数	件	11,912	13,456	18,344
	②	ふるさと納税額	千円	247,921	293,299	362,533
事業費			千円	99,501	116,058	149,131
財源内訳		国支出金		0		
		県支出金		0		
		地 方 債		0		
		そ の 他		0		
		一般財源		99,501	116,058	149,131

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化	（状況）前年度比、寄附件数4,888件増、金額69,234千円増となり、件数、金額ともに過去最高となりました。ただし、平均寄附額は2,034円減となり、前年度より減少しました。
	成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	（原因）4大サイトの1つである「さとふる」を含む5つのサイトの増設による販路拡大が、寄附件数、金額増加の要因となっています。 （余地）全国的にふるさと納税による寄附額は増加傾向にあり、また市としては担当職員増加により返礼品増加やポータルサイト掲載内容の見直しに取り組むことが可能となるため、成果向上余地は大きいと考えます。

付記事項

事業の概要

歳入歳出決算書 70ページ

会計	01	一般会計	政策	07	信頼される行政経営				
款	02	総務費	施策	01	行政経営の推進				
項	01	総務管理費	基本事業	01	成果重視の行政経営の推進				
目	06	企画費	主要事業		実施計画	●	総合戦略		
担当	総務部 企画財政課		計画年度	平成 28 年度 ～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
阿賀野市総合計画 阿賀野市まち・ひと・しごと創生総合戦略 市職員			○施策や基本事業（戦略）に設定した成果指標の現状値を把握し、目標達成度の確認や取組状況等を検証する評価作業を実施します。 ○基本事業（戦略）の成果向上に強く結び付くことが見込まれ、市が重点的に取り組む事務事業を示す実施計画の見直しを行います。 ○まちづくり報告書（総合計画進捗状況報告書）及び主要施策成果報告書を作成、公表します。 ○施策・事業マネジメント能力向上のための職員教育(研修)を実施します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・PDCAサイクルに基づく進行管理が行われ、目標の実現に向けて推進しています。 ・事務事業を総合計画の目的達成手段と捉え、施策や基本事業への貢献度を踏まえた見直しを行っています。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	施策・基本事業の成果指標数（代替指標を除く）	指標	292	287	287
	②	通常評価事務事業数	事業	503	493	483
成果指標	①	施策・基本事業の成果指標のうち、現状が前年度より「向上」とした成果指標数	指標	130	129	144
	②	事務事業の成果を評価・検証して、見直しが行われていると感じる職員の割合	%	54.0	53.2	56.0
事業費			千円	12,754	5,405	5,635
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		12,754	5,405	5,635

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化	（状況）事務事業の成果を評価・検証して、見直しが行われていると感じる職員の割合は、令和4年度は56.0%で令和3年度から2.8ポイント向上しています。総合計画基準値より9.7ポイント向上し、順調です。施策・基本事業の成果指標のうち、基準値より「向上」とした成果指標数は144件で全体の50.2%でした。 （原因）見直しが行われていると感じる職員の割合は徐々に向上しておりますが、事業の見直しや事業構築等「改善」に至るまでの成果を十分に生み出すことができなかったことが要因と考えられます。
	成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	

付記事項

自治会活動応援事業

[962]

事業の概要

歳入歳出決算書 70ページ

会計	01	一般会計	政策	06	市民協働の推進					
款	02	総務費	施策	01	市民によるまちづくり活動の推進と支援					
項	01	総務管理費	基本事業	01	自治会活動の活性化					
目	06	企画費	主要事業		実施計画	●	総合戦略	●		
担当	総務部 市長政策・市民協働課		計画年度	令和 03 年度 ～ 令和 05 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
自治会			○自治会が抱える課題の解決に向けて地域住民が取り組む活動を支援します。 （補助対象団体）自治会 （補助額） ・新たにに取り組む事業（活動休止5年を経過した事業は対象とします）または既に取り組んでいる事業であっても拡大若しくは発展させる事業 ・対象経費の10分の9以内（上限額…世帯数×1,000円または10万円のいずれか低い額、ただし30世帯以下は3万円） 〔補助金の交付回数は、1自治会1回限り〕 〔国、県又は阿賀野市からこの補助金以外の補助金を受ける事業は対象外とします〕 ※令和3年度から令和5年度までの3か年事業とします。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
自治会が課題解決や活性化のために積極的に取り組んでいます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	自治会に対する補助金交付件数	件	-	2	11
	②					
成果指標	①	本補助を受けた事業件数（累計）	件	-	2	5
	②					
事業費			千円	0	200	365
財源内訳		国支出金		0		
		県支出金		0		
		地方債		0		
		その他		0		
		一般財源		0	200	365

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	（状況）申請は3件でしたが、そのうち2件が複数の自治会による合同事業での申請であったため、補助金を活用した自治会は11自治会となりました。 （原因）単独自治会では解決できない課題解決に取り組むため、複数の自治会による事業展開が図られた結果、補助件数は伸びませんでしたが、自治会数は増加しました。 （余地）担い手の高齢化や時代の変化等で運営や活動そのものに問題を抱えている自治会もあり、成果向上余地としては、中程度とします。
------	--	---

付記事項

地域ポイントカード事業

事業の概要

歳入歳出決算書 72ページ

会計	01	一般会計	政策	06	市民協働の推進					
款	02	総務費	施策	01	市民によるまちづくり活動の推進と支援					
項	01	総務管理費	基本事業	03	ポイント制度を活用した地域の活性化の推進					
目	06	企画費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●		
担当	総務部 企画財政課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			○A P Oカードのポイント付与 市が実施する各種事業の参加者へ「行政（まちづくり）ポイント」を付与します。 ○A P Oカードアプリの活用 スマートフォンアプリの導入により、利用者の利便性の向上を図るとともに、若年層に対するA P Oカードの利用を促します。 ○子ども・高齢者等見守りメール配信サービス 安全・安心の観点から、市内に設置した端末にカードをかざすことで日時・場所をメール配信するサービスを提供します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市が実施する健康増進事業、介護予防事業などへの参加が増えています。 子ども・高齢者見守りメール配信サービスが利用されることにより、安全・安心なまちづくりが推進されています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	行政（まちづくり）ポイント付与メニュー数	メニュー	40	40	40
	②	子ども・高齢者等見守りメール配信サービス端末設置数（R4年度まで）	台	22	22	22
成果指標	①	行政（まちづくり）ポイント付与数	ポイント	3,563,940	3,529,870	3,899,160
	②	子ども・高齢者見守りメール配信サービス登録者数（R4年度まで）	人	369	401	420
事業費			千円	2,220	2,211	2,180
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		2,220	2,211	2,180

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化	(状況)前年度と比較して、ポイント付与数は10.5%上昇、見守りメール配信サービス登録者数は3.5%上昇しています。 (原因)新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、行政ポイント付与事業の中止が相次いでいたR3年度から、徐々にポイント付与事業を取り巻く環境がコロナ禍前の状況に戻りつつあるため、大幅に数値が向上したものと考えます。 (余地)ポイント付与数については、付与事業の開催を取りまく環境がコロナ前の状況に戻りつつあるため、小さいながら成果向上の余地はあると考えられます。
	成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	

付記事項

見守りメール配信サービスは、配信事業者のサービス終了に伴い令和5年3月31日で終了しました。
--

移住・定住促進事業

[39]

事業の概要

歳入歳出決算書 72ページ

会計	01	一般会計	政策	07	信頼される行政経営					
款	02	総務費	施策	01	行政経営の推進					
項	01	総務管理費	基本事業	06	移住・定住の促進					
目	06	企画費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●		
担当	総務部 企画財政課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
移住・定住に関心を持っている人			○ホームページ専用サイトにより、情報発信を行います。 ・各種支援制度の紹介 ・各種イベント出展情報の紹介 ○首都圏で行われる新潟U・I ターンフェアに出展します ○U I J ターンにより県のマッチングサイトに掲載されている中小企業への就業者や起業者に対して、補助金を交付します。 ○リズムハウス瓢湖を活用してワーケーションの促進を図ります（ワーキングスペースを整備します）。 ○市の魅力を発信するため、ポスターとパンフレットを作成します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
当市への移住・定住に関する必要な情報を入手しています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	ホームページ専用サイトの情報更新回数	回	2	6	32
	②					
成果指標	①	ホームページ専用サイトの年間アクセス件数	件	46,618	15,256	18,130
	②	ワーキングスペース利用者数	人	-	-	32
事業費			千円	0	0	745
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		0	0	745

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし	（状況）前年度と比較して情報更新回数は26件増加、専用サイトの年間アクセス数は、2,874件増加しましたが、依然として高い水準とはいえない状況です。 （原因）地域おこし協力隊を活用し、定期的にホームページの更新を行っていましたが、隊員の退任等により、更新頻度が減少したことでアクセス件数の伸び率が鈍化したと考えます。

付記事項

地域おこし協力隊推進事業

[911]

事業の概要

歳入歳出決算書 72ページ

会計	01	一般会計	政策	07	信頼される行政経営					
款	02	総務費	施策	01	行政経営の推進					
項	01	総務管理費	基本事業	06	移住・定住の促進					
目	06	企画費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●		
担当	総務部 企画財政課		計画年度	平成 30 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
3 大都市及び政令指定都市等に在住する人			○地域おこし協力隊の募集 ・市・県・JOINのホームページを活用して隊員を募集します。 ・にいがた暮らし・しごと支援センターや移住・交流ガーデンの移住相談担当者と連携して、広く周知を図ります。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			○地域おこし協力隊の活動 ・地域おこし協力隊が行う「道の駅あがの」での移住相談や市の情報発信により、移住者の増加を図ります。							
地域おこし協力隊員が市内に移住し、市の魅力について情報発信を行っています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	地域おこし協力隊の募集人数	人	1	2	1
	②					
成果指標	①	地域おこし協力隊の隊員数（累計）	人	9	10	11
	②	地域おこし協力隊の定住者数（累計）	人	1	1	3
事業費			千円	237	443	4,032
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		237	443	4,032

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	（状況）令和4年度は、移住支援の分野での地域おこし協力隊1名の募集を行いました。4名の応募があり、そのうち1名を地域おこし協力隊として採用しました。 （原因）県や国の窓口と連携することで多数の応募を得ることができました。 （余地）令和5年度は移住支援分野で2名、農業分野（うらの森農園で活動）で1名を募集します。令和5年度からは新たに農業分野で地域おこし協力隊の活用が図られるなど、今後も様々な分野で地域おこし協力隊の活用が想定されるため向上余地は中程度とします。

付記事項

事業の概要

歳入歳出決算書 74ページ

会計	01	一般会計	政策	07	信頼される行政経営					
款	02	総務費	施策	01	行政経営の推進					
項	01	総務管理費	基本事業	05	行政のデジタル化の推進					
目	06	企画費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●		
担当	総務部 企画財政課		計画年度	令和 03 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民、職員			○国の地方創生人材支援制度を活用してデジタル技術に精通した専門人材の受入を行い、市役所内におけるデジタル技術の活用と職員のデジタル技術取得に向けた人材育成を推進します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市民生活の利便性の向上と行政運営の効率化が図られています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	専門人材受入件数	件	-	1	1
	②					
成果指標	①	専門人材活動日数	日	-	62	48
	②					
事業費			千円	0	9,460	9,460
財源内訳		国支出金		0		
		県支出金		0		
		地 方 債		0		
		そ の 他		0		
		一般財源		0	9,460	9,460

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化	（状況） 令和3年度に策定したDX推進計画に基づき、デジタル技術に精通した専門人材の受入を行い、一部計画の見直しを行いながら、取組を進めました。
	成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	（原因） 専門人材の受入に係る業務委託契約に基づき、適時助言を受ける環境を整えたことから、概ね順調に取組を進めることができました。なお、一部計画の見直しについては、ツールの選定や担当部署との調整等に時間を要するケースなどが生じたことが原因です。

付記事項

結婚新生活支援事業

[854]

事業の概要

歳入歳出決算書 74ページ

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実					
款	02	総務費	施策	01	子育て環境の充実					
項	01	総務管理費	基本事業	06	結婚意識の向上					
目	06	企画費	主要事業		実施計画	●	総合戦略	●		
担当	総務部 企画財政課		計画年度	令和 03 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市内に住所を有する世帯			申請の属する年の1月1日から翌年3月31日までに婚姻届を提出し受理された39歳以下の世帯に下記により補助。 ※前年度補助を受給した世帯で、その受給額が当該補助を給付した1世帯当たりの補助上限額に達しなかった夫婦については、翌年度に限り、受給済の額を差し引いて得た額を限度に補助。 （補助対象） ①住宅の賃貸借契約、民間賃貸借住宅の住居費用 ②新生活を始めるために実施した引越費用 （補助額） ①一世帯当たり上限30万円							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市内で結婚新生活をスタートさせて子どもを産み育てる世帯が増加しています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	補助金交付額	円	-	991,000	1,165,000
	②					
成果指標	①	補助を受けて新生活を開始した世帯の数	世帯	-	5	5
	②					
事業費			千円	0	994	1,176
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	495	776
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		0	499	400

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	(状況)申請件数は前年度と同様5件と指標を維持していますが、計画値には届きませんでした。 (原因)周知方法を強化し、認知度の向上を図りましたが、ターゲット層への周知が行き届いていないことが原因と考えます。 (余地)補助対象要件及び補助上限額を拡大したことにより、若者の転出抑制効果や定住化が期待できるため余地は中程度と考えます。
------	--	--

付記事項

--

事業の概要

歳入歳出決算書 98ページ

会計	01	一般会計	政策	06	市民協働の推進					
款	02	総務費	施策	01	市民によるまちづくり活動の推進と支援					
項	01	総務管理費	基本事業	02	市民活動の活性化					
目	06	企画費	主要事業		実施計画	●	総合戦略	●		
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			○市の指定するボランティア受入機関でボランティア活動に参加したときに、1活動当たりスタンプ1個を付与します。このスタンプ1個につき、まちづくりポイント〔50ポイント〕と交換します。 【まちづくりポイント】 あがのポイントカード所有者があがのポイントカード（APOカード）加盟店での買い物やボランティア活動、健康づくり活動等に参加することでまちづくりポイントが付与され、それをAPOカード加盟店での買い物などで利用することができます。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
ボランティア活動に参加する市民が増えています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	ポイント付与ボランティア活動メニュー数	メニュー	121	123	120
	②					
成果指標	①	いきいきボランティア応援マイレージ手帳交付者数	人	1,081	1,135	1,195
	②	いきいきボランティア応援マイレージ手帳交付者のボランティア活動回数	回	8,557	8,162	8,608
事業費				1,294	1,218	1,265
財源内訳			千円	0	0	0
				0	0	0
				0	0	0
				0	0	0
				1,294	1,218	1,265

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	（状況）令和4年度末現在における手帳交付者数は1,195人で前年度より60人が新しく登録されています。ボランティア実施数は、8,608回と対前年度比2.5%の増加となっています。 （原因）手帳交付者数の増加は、活動に対する市民の理解が広がり、ボランティア参加者が増加していることが要因と考えられます。ボランティア実施数の増加は、新型コロナウイルスによる活動自粛が緩和されることが要因と考えられます。
------	--	--

付記事項

--

AI・RPA導入事業

[717]

事業の概要

歳入歳出決算書 74ページ

会計	01	一般会計	政策	07	信頼される行政経営					
款	02	総務費	施策	01	行政経営の推進					
項	01	総務管理費	基本事業	05	行政のデジタル化の推進					
目	06	企画費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●		
担当	総務部 企画財政課		計画年度	令和 03 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市職員			○パソコン入力等の単純かつ定型的な事務作業にR P A技術を導入して自動化を行い、順次、活用業務の拡大を図ります。 ○R P A技術と合わせて、申請書等の紙ベースの書類を電子化するA I -O C Rの導入を検討します。 ○A I 技術を用いた音声認識システムを導入し、会議録等の作成に係る文字起こし作業を自動化します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市役所業務の労働生産性の向上が図られています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	RPA導入事業数（累計）	件		5	10
	②	音声認識システム利用部署数	件			13
成果指標	①	年間削減時間数（RPA関連）	時間		268	264
	②	年間削減時間数（AI関連）	時間			335
事業費			千円		625	1,597
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			625	1,597

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化	（状況） RPAは3課10業務のシナリオ作成から、264時間（年間換算）の業務削減効果を得られました。AI（音声認識システム）は、6月導入でしたが10か月で335時間の業務削減効果が得られたため、事業成果は順調です。
	成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	（原因） RPAについては、業務担当課へのヒアリング等を通じて、適切な業務を選定し、シナリオを作成したこと、また、AIについては、庁内説明会等の開催を通じて、システムの有効性について積極的に周知を行ったことが成果の要因と考えられます。

付記事項

--

スマートフォン普及促進事業

[990]

事業の概要

歳入歳出決算書 74ページ

会計	01	一般会計	政策	07	信頼される行政経営					
款	02	総務費	施策	01	行政経営の推進					
項	01	総務管理費	基本事業	05	行政のデジタル化の推進					
目	06	企画費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●		
担当	総務部 企画財政課		計画年度	令和 04 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			○高齢者を主な対象として、スマートフォン教室（体験会）を実施します。 ○スマートフォンを持ったことのない高齢者を対象として、スマートフォンの購入支援（助成）を行います。 ○スマートフォン利用者のニーズに応じた教室・講座等を開催します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
デジタル化の恩恵を全世代間で格差なく受けることができるようにするため、スマートフォンの普及促進が図られています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	教室等実施回数	回			44
	②					
成果指標	①	スマートフォン購入助成数	件			131
	②	教室等受講者数	人			171
事業費			千円			806
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				806

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化	（状況） スマホ教室は、当初計画8回を上回る44回を開催し、1回あたりの平均参加人数は4人でした。スマホ購入費補助は131件で、当初計画300件の4割程度の実績に留まりました。
	成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	（原因） スマホ教室は、国補助事業を活用し民間事業者との連携による教室を実施することで、計画を上回る開催回数を確保できました。購入費補助は、計画件数を大幅に下回りましたが、需要に対する見込みが過大であったことが原因と考えます。

付記事項

市営バス運行事業

事業の概要

歳入歳出決算書 74ページ

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進					
款	02	総務費	施策	03	公共交通の充実					
項	01	総務管理費	基本事業	01	市内の交通手段の確保					
目	07	交通政策費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●		
担当	総務部 総務課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			○市営バス全11路線を運行します。 （料 金）100円（減免制度あり） （委託先）交通事業者（タクシー、バス）その他							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・ 定時定路線型 （運行日）平日 9 路線、平日と日曜 1 路線、毎日 1 路線							
市内における通勤、通学、通院、買い物等の交通手段が確保されています。			・ 区域運行型（デマンド交通実証運行） （対象エリア）大室、駒林、前山、折居大日、神山各路線 （運行日）平日 （利用方法）利用日前日までに電話予約							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	市営バスの運行路線数	路線	11	11	11
	②	市営バスの年間運行便数	便	24,537	24,435	24,423
成果指標	①	1 運行当たり平均乗車人数	人	3.37	3.42	3.24
	②					
事業費			千円	90,878	90,615	95,798
財源内訳		国支出金		9,692	9,692	7,157
		県支出金		3,256	4,223	3,185
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		3,618	3,838	3,775
		一般財源		74,312	72,862	81,681

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☒ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	（状況）前年度と比較し、年間運行便数は12便減少し、平均乗車人数も0.18ポイント減少し、3.24人でした。 （原因）運行便数の減少については、寺社線の日曜日運行を廃止したことなどが要因です。また、平均乗車人数の減少については、宝珠温泉あかまつ荘の休止により、定期的に乗車していた人が離れたことが要因の一つと思われます。 （余地）既存の形式にこだわらず、再編していく必要があります。
------	--	---

付記事項

交通安全対策事業

[59]

事業の概要

歳入歳出決算書 76ページ

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現					
款	02	総務費	施策	07	交通安全対策の推進					
項	01	総務管理費	基本事業	01	交通安全意識の向上					
目	08	交通安全対策費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	総務部 総務課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			○街頭指導や交通指導車によるパトロール並びに、子どもから高齢者まで幅広い世代への交通安全教室の開催、高齢者の運転免許証の自主返納支援など、さまざまな活動によって、交通事故防止、交通安全啓発を実施します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
一人ひとりの交通安全意識が高まっています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	幼児・小中学校交通安全教室開催回数	回	19	19	30
	②	高齢者交通安全教室開催回数	回	0	1	2
成果指標	①	幼児・小中学校交通安全教室参加者数	人	998	1,646	2,286
	②	高齢者交通安全教室参加者数	人	0	28	31
事業費			千円	4,526	3,943	5,145
財源内訳		国支出金		0		0
		県支出金		0		0
		地 方 債		0		0
		そ の 他		1,521	1,508	5,028
		一般財源		3,005	2,435	117

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☒ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	（状況）幼児・小中学校の交通安全教室は、前年度と比較し、開催回数、参加者数ともに増やすことができました。また、高齢者対象の交通安全教室も今年度は2回開催することができました。 （原因）各教室とも新型コロナウイルス感染拡大に留意したほか、幼児対象の教室が増加したことが成果向上の要因です。 （余地）高齢者対象の教室については、手法を凝らし開催することで、まだまだ改善の余地があります。

付記事項

防犯カメラ設置・運用事業

[791]

事業の概要

歳入歳出決算書 76ページ

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現					
款	02	総務費	施策	06	防犯対策の充実					
項	01	総務管理費	基本事業	02	防犯設備の整備充実					
目	09	防犯対策費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	総務部 総務課		計画年度	令和 元 年度 ～ 令和 05 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			見守りカメラ20台を令和元年度から令和5年度までの5か年で計画的に設置します。 令和4年度設置予定箇所※（）内は近接道路 ・下山口3交差点（国道49号） ・上南郷交差点（県道白根安田線） ・下里交差点（国道460号） ・金屋交差点（県道水原出湯線）							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
犯罪の未然防止に対する意識向上と、行方不明者の早期発見に役立っています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	防犯カメラ設置数（累計）	台	8	12	16
	②					
成果指標	①	防犯カメラによる確認件数	件	10	10	15
	②					
事業費			千円	2,772	3,495	3,536
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		400	400	400
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	220	0
		一般財源		2,372	2,875	3,136

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化	(状況)当初の設置計画4台を、計画どおり設置しました。設置には、付近の人、自治会長への事前説明を行い、自治会への周知を行ったうえで設置を行っています。 (原因)設置前に付近の人、自治会長への設置説明を行いますが、協力的であったことからスムーズな設置ができました。
	成果向上余地】 □大 □中 □小 ■なし	

付記事項

--

防犯灯維持・整備事業

[64]

事業の概要

歳入歳出決算書 74ページ

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現					
款	02	総務費	施策	06	防犯対策の充実					
項	01	総務管理費	基本事業	02	防犯設備の整備充実					
目	09	防犯対策費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市域			○自治会と協働して防犯灯の整備及び維持管理を行います。 【自治会管理の防犯灯】 LED灯の新設や修繕等に要する経費に補助金を交付します。 （交付基準） LED灯新設、改設、修繕費用の3分の2（上限を24,000円とし、専用柱の設置、修繕を伴う場合は、上限37,000円を加算する。） 【市管理の防犯灯】 通学路等を優先的に防犯灯を新設します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
防犯灯が整備され、夜間の安全確保が図られています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	自治会管理LED灯整備数（累計）	灯	2,759	3,444	3,989
	②	市管理LED灯整備数（累計）	灯	1,369	1,549	1,551
成果指標	①	自治会管理防犯灯のLED化実施率	%	50.2	62.7	72.6
	②	市管理防犯灯のLED化実施率	%	99.2	100	100
事業費			千円	41,694	51,680	40,399
財源内訳		国支出金		0	9,622	0
		県支出金		0	0	0
		地方債		0	0	0
		その他		0	0	0
		一般財源		41,694	42,058	40,399

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	(状況) 自治会管理防犯灯のLED化率は令和3年度より9.9ポイント向上し、市管理の防犯灯LED化率は100%達成しています。 (原因) 自治会管理防犯灯はLED防犯灯補助金制度を令和3年度より1/2補助から、2/3補助に変更したこともあり、順調にLED化率は向上しています。
------	--	---

付記事項

--

事業の概要

歳入歳出決算書 78ページ

会計	01	一般会計	政策	07	信頼される行政経営				
款	02	総務費	施策	01	行政経営の推進				
項	01	総務管理費	基本事業	05	行政のデジタル化の推進				
目	11	電算管理費	主要事業	●	実施計画		総合戦略		
担当	総務部 企画財政課		計画年度	令和 04 年度 ～ 令和 04 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民 市（情報システム）			○インターネット側の国提供システム（ぴったりサービス）と当市の基幹系システムを安全に接続し、市民からの申請データが基幹系システムに直接ダウンロード可能な環境を構築します。 ○「特に国民の利便性向上に資する手続」（子育て関係：15手続、介護関係：11手続）について、住民がマイナンバーカードを用いて、オンライン申請を行うことが可能な環境を整備します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民からの申請データのダウンロード作業の効率化、及びマイナンバーカードの活用によるオンライン申請数の増加が図られています。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	オンライン化手続数	手続			36
	②					
成果指標	①	オンライン申請件数	件			0
	②	ダウンロード前の申請データの消失数	件			0
事業費			千円		0	24,420
財源内訳		国支出金				12,210
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			0	12,210

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化	（状況） 令和5年3月に基幹系業務システムとぴったりサービスの接続が完了し、当初計画の26件の手続きに火災予防手続10件が追加されたことで36件のオンライン申請が可能になりました。
	成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☒ なし	（原因） 国の仕様に基づき、申請管理システムを整備できたこと、また、各業務担当課とサービス提供開始に向けた調整を順調に進めることができたため、当初の計画を上回る手続について、オンライン申請を行うことが可能な環境を整備することができました。

付記事項

広報紙発行事業

[73]

事業の概要

歳入歳出決算書 80ページ

会計	01	一般会計	政策	06	市民協働の推進					
款	02	総務費	施策	04	開かれた市政の推進と効果的な情報発信					
項	01	総務管理費	基本事業	01	広報・広聴活動の充実					
目	12	広報広聴費	主要事業	●	実施計画		総合戦略			
担当	総務部 市長政策・市民協働課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民 市外の人			○各種の市政情報を広報紙に掲載し、定期的に提供します。 ○掲載内容の充実を図るとともに、より見やすく、分かりやすい紙面づくりに努めます。 ○広報紙発行回数：年24回（月2回）発行							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市内外の読者の市政に対する理解が深まっています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	広報紙発行回数	回	24	24	24
	②					
成果指標	①	広報紙で定期的に市政情報を見ている市民の割合	%	69.9	68.9	69.4
	②					
事業費			千円	7,223	8,473	8,856
財源内訳		国支出金		0		
		県支出金		276	277	279
		地方債		0		
		その他		190	220	280
		一般財源		6,757	7,976	8,297

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	（状況）広報紙で定期的に市政情報を見ている市民の割合は、対前年度比で0.5ポイント向上しました。 （原因）上記割合は、市民アンケートの指標であり、統計誤差の範囲と考えます。これまでもレイアウトやデザイン等に配慮し紙面作成を行っておりますが、読者層は固定化していると考えられるため、情報媒体が多様化する中で、さらなる市民割合の増加は困難です。
------	--	---

付記事項

ホームページ運営事業

[74]

事業の概要

歳入歳出決算書 80ページ

会計	01	一般会計	政策	06	市民協働の推進				
款	02	総務費	施策	04	開かれた市政の推進と効果的な情報発信				
項	01	総務管理費	基本事業	01	広報・広聴活動の充実				
目	12	広報広聴費	主要事業		実施計画	●	総合戦略		
担当	総務部 市長政策・市民協働課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民 市の情報を必要としている閲覧者			○各種の市政情報をホームページに掲載し、随時提供します。 ○ソーシャル・ネットワーク・サービス（SNS）を利用し、情報の拡散を図ります。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市内外の閲覧者の利便性が向上し、市政に対する理解が深まります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	ホームページ開設数	件	1	1	1
	②					
成果指標	①	ホームページの内容充実度	%	72.1	71.0	74.5
	②	年間ホームページアクセス数	万回	303.2	353.9	309.4
事業費			千円	19,214	2,023	2,038
財源内訳		国支出金		0		
		県支出金		0		
		地方債		0		
		その他		0		
		一般財源		19,214	2,023	2,038

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☒ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	(状況) 年間アクセス数は309.4万回で、目標値は大きく上回りましたが、対前年度比で44.5万回減少しました。 (原因) 新型コロナウイルス関連情報や感染者の発生状況、ワクチン接種の情報へのアクセス数が減っています。

付記事項

事業の概要

歳入歳出決算書 80ページ

会計	01	一般会計	政策	06	市民協働の推進					
款	02	総務費	施策	04	開かれた市政の推進と効果的な情報発信					
項	01	総務管理費	基本事業	01	広報・広聴活動の充実					
目	12	広報広聴費	主要事業	●	実施計画		総合戦略			
担当	総務部 市長政策・市民協働課		計画年度	平成 30 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			○市民ウェブモニターを募集し、市の施策や事業等に関するアンケート調査をインターネット環境を利用して行い、結果を市政運営に反映させます。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市政に対する意見や提言を述べる機会が増えています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	モニター会議数	回	3	0	0
	②	ウェブアンケート実施回数	回	-	5	5
成果指標	①	市政に対する意見・提言数	件	30	63	141
	②	ウェブアンケート延べ回答数	件	-	201	485
事業費			千円	116	30	95
財源内訳		国支出金		0		
		県支出金		0		
		地 方 債		0		
		そ の 他		0		
		一般財源		116	30	95

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☒ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	（状況）市政に対する意見・要望数（市政全般に関する自由意見）、ウェブアンケート延べ回答数とも目標以上となりました。 （原因）登録者数が前年度から倍増したことによります。一方、アンケートに回答しないまたは回数が少ない登録者もいるため、さらに成果向上の余地があります。
------	--	---

付記事項

行政改革推進事業

[79]

事業の概要

歳入歳出決算書 84ページ

会計	01	一般会計	政策	07	信頼される行政経営				
款	02	総務費	施策	01	行政経営の推進				
項	01	総務管理費	基本事業	01	成果重視の行政経営の推進				
目	14	行政改革推進費	主要事業		実施計画	●	総合戦略		
担当	総務部 企画財政課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市の事務事業			○市職員により前年度事業の評価を実施します。 ○行政改革推進委員会を設置し、行財政の合理化及び効率化を推進します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・行政改革推進委員会の概要 委員構成：委嘱数8人、行革推進アドバイザー1人 任 期：2年（R5.8.31満了） 活動内容：市の行財政全般にわたる合理化及び効率化を図るための見直し策について調査審議 （行革推進計画進捗状況の審議、外部評価の実施） 報酬：4,000円/回						
事業内容の点検を行い、効率化のための改善・見直しが行われています。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	内部評価を実施した事務事業数	事業	662	635	631
	②	外部評価を実施した事務事業数	事業	0		0
成果指標	①	事務事業評価により見直しされた事務事業数（累計）	事業	34	67	67
	②	行政改革推進計画に基づき実行計画として審議または進捗管理した事業数	事業	14	14	14
事業費			千円	93	175	33
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		93	175	33

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化	(状況) 令和2年8月に行政改革推進計画に基づき、計画期間中に実施する具体的取組14件の実行計画および阿賀野市公共施設等総合管理計画における第1期個別施設計画（アクションプラン）の21施設の進捗管理について行政改革推進委員会に諮問いたしました。 (原因) 行政改革推進計画に基づき方向性が示された事業について、委員が進捗管理を行う方式に改めたことで、年度ごとに適切にローリングを行える体制ができたことが要因です。
	成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	

付記事項

--

事業の概要

歳入歳出決算書 84ページ

会計	01	一般会計	政策	07	信頼される行政経営					
款	02	総務費	施策	02	適切な事務執行とサービス提供					
項	02	徴税費	基本事業	02	課税徴収事務の適正執行					
目	01	徴税総務費	主要事業	●	実施計画		総合戦略			
担当	総務部 税務課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
阿賀野市に住民登録している人 阿賀野市から課税されている人			○市税賦課に関する庶務業務を行います。 ○所得証明書など各種証明書を交付します。 ○コンビニエンスストアで所得証明書と課税証明書の交付を行います。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市役所の開庁時間だけでなく、夜間や休日、市外からでも証明書の交付を受けています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	所得証明書・課税証明書交付件数	通	1,647	1,834	1,563
	②					
成果指標	①	コンビニエンスストアでの証明書交付件数	通	-	2	102
	②					
事業費			千円	1,523	1,302	1,570
財源内訳		国支出金				
		県支出金		1,523	1,266	985
		地方債				
		その他				
		一般財源		0	36	585

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化	（状況）令和4年3月28日からコンビニ交付のサービスを開始するとともに、市税賦課業務遂行に必要な関係法令の加除・参考図書の購入などを行い、適正な業務を遂行することができました。 （原因）関係課と連絡調整を重ねるとともに、現行法令等を遵守して市税の適正賦課を行いました。
	成果向上余地】 ☒ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし	

付記事項

戸籍住民基本台帳事務

[96]

事業の概要

歳入歳出決算書 88ページ

会計	01	一般会計	政策	07	信頼される行政経営					
款	02	総務費	施策	02	適切な事務執行とサービス提供					
項	03	戸籍住民基本台帳費	基本事業	05	迅速・確実な窓口サービスの提供					
目	01	戸籍住民基本台帳費	主要事業	●	実施計画		総合戦略			
担当	民生部 市民生活課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
阿賀野市に住民登録している人 阿賀野市に本籍のある人			○住民基本台帳法に基づく転入・転出等の異動処理及び証明書の交付、戸籍法に基づく出生・婚姻・死亡等の届出の受理及び証明書の交付を行います。 ○住民記録システム及び戸籍総合システムの管理を行います。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【証明書発行手数料】 ・住民票謄抄本 1通 300円 ・戸籍謄抄本 1通 450円 など ○コンビニエンスストアでの証明書（住民票、印鑑登録証明書、戸籍証明、戸籍の附票）の交付を行います。							
適正かつ迅速に戸籍届書の処理や証明書の交付を受けています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	戸籍届出・住民異動処理件数	件	4,647	4,362	4,678
	②	証明書交付件数	通	44,798	40,553	38,968
成果指標	①	戸籍住民基本台帳に関して適切に事務処理が行われなかった件数	件	0	0	0
	②	コンビニエンスストアでの証明書交付件数	通	-	21	1,834
事業費				19,289	20,033	26,058
財源内訳			千円		261	7,128
					78	77
					0	0
					15,352	16,206
				19,289	4,342	2,647

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	(状況) 異動処理や証明書の発行に関して適切な事務が行われています。 (原因) 住民記録システムや戸籍総合システムの活用により処理手順が統一されていることや研修による成果と思われます。

付記事項

監査委員活動費

[101]

事業の概要

歳入歳出決算書 94ページ

会計	01	一般会計	政策	07	信頼される行政経営					
款	02	総務費	施策	02	適切な事務執行とサービス提供					
項	06	監査委員費	基本事業	06	監査事務の適正執行					
目	01	監査委員費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	監査委員 監査委員事務局		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市役所全部署			○行財政運営の健全化と透明性の確保等に資するため、監査委員が監査、審査、検査等を実施します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
行財政運営の健全性及び透明性の確保を図るとともに市政への信頼性を高め、公正で合理的、かつ効果的な事務の執行等が図られています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①				
	②				
成果指標	①				
	②				
事業費			1,271	1,294	1,295
財源内訳	国支出金	千円	0		
	県支出金		0		
	地方債		0		
	その他		0		
	一般財源		1,271	1,294	1,295

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし	〔付記事項〕 参照
------	--	-----------

付記事項

行財政運営の健全性と透明性の確保等に資するため、監査、検査、審査等を実施しました。 ・定期監査・・・12日間（事前調査20日間）京ヶ瀬中学校、安田小学校、23課局等 ・財政援助団体等監査・・・1日（事前調査2日間）2団体 ・例月現金出納検査・・・12日間（事前調査48日間） ・決算審査・・・11日間 公営企業会計、一般会計、特別会計及び財産区、阿賀北広域組合 ・基金運用状況審査及び健全化判断比率等審査・・・1日（企画財政課決算審査時） ・阿賀野市職員措置請求に係る要件審査・・・2日間（うち1日は例月現金出納検査事前調査時）
--

生活困窮者自立支援事業

[114]

事業の概要

歳入歳出決算書 96ページ

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現					
款	03	民生費	施策	03	地域福祉の推進					
項	01	社会福祉費	基本事業	03	生活困窮者自立支援の推進					
目	01	社会福祉総務費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
生活に困窮している市民（生活保護世帯を除く）			○生活に困窮した事由を見つけて改善し、自立した生活が送れるよう支援します。 （経済的・社会的自立に繋がる各種事業を社会福祉協議会に委託して実施） ・就労するための支援を行います。 ・家計管理に関する相談に応じます。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
生活に困窮した事由が改善されています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	相談件数	件	213	336	168
	②	支援件数	件	619	727	601
成果指標	①	相談者の課題が解決した件数	件	15	17	16
	②	支援を受け、就労や年金受給により収入が増えた件数	件	3	5	2
事業費			千円	17,055	17,115	16,978
財源内訳		国支出金		13,537	12,305	13,729
		県支出金		0	0	
		地 方 債		0	0	
		そ の 他		0	0	
		一般財源		3,518	4,810	3,249

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	（状況）平成27年4月から事業開始。7年が経過し、市社会福祉協議会へ生活福祉資金の貸付を受けようと相談に訪れた人や支援調整会議出席者等から紹介されてこの事業につながるケースが多くなっています。 （原因）令和4年度の新規相談件数は減少し、国の示す基準（7件/月）に届きませんでした。しかしながら、新規を含めた継続相談は、一定の成果を上げており、相談窓口が市民に定着してきたものと考えます。
------	--	--

付記事項

--

事業の概要

歳入歳出決算書 98ページ

会計	01	一般会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実					
款	03	民生費	施策	01	高齢者福祉の充実					
項	01	社会福祉費	基本事業	01	介護予防の推進					
目	01	社会福祉総務費	主要事業	●	実施計画		総合戦略			
担当	民生部 高齢福祉課		計画年度	令和 04 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
以下①～④のうちエアコンが無い世帯 ①65歳以上のみの市民税非課税世帯 ②身体障害者手帳等所持世帯のうち市民税非課税世帯 ③児童扶養手当受給世帯 ④生活保護世帯			○一世帯当たり、1台限りで5万円を上限として助成します。 。ただし、住宅新築、増築の場合は対象外とします。 ・エアコン設置前に申請を受け付け、審査（現地調査）を行っ たうえで支給を決定します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
65歳以上非課税世帯や児童扶養手当受給世帯などのうちエ アコンの無い世帯に、エアコンが設置され熱中症対策が図 られています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	申請世帯数	世帯			7
	②					
成果指標	①	支給認定世帯数	世帯			7
	②					
事業費			千円			350
財源内訳		国支出金				0
		県支出金				0
		地方債				0
		その他				0
		一般財源				350

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	（状況）認定件数は当初の見込みを大きく下回り、7件でした。 （原因）対象要件などの周知活動を行って事業を実施した結果、事業要件を満たす世帯が想定より少なかったことが要因です。
------	--	--

付記事項

事業開始初年度で事業概要を周知した際は、多くの問い合わせがありましたが、事業要件に該当し助成した件数は7件にとどまりました。 保健師の家庭訪問等を通じて実態把握に努めるとともに、周知活動も併せて行い、特に高齢者の熱中症対策として今後も取り組みます。

障害者自立支援給付事業

[118]

事業の概要

歳入歳出決算書 100ページ

会計	01	一般会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実					
款	03	民生費	施策	02	障がい者福祉の充実					
項	01	社会福祉費	基本事業	01	自立支援サービスの推進					
目	02	障害者福祉費	主要事業	●	実施計画		総合戦略			
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
障がい者			○利用希望者から相談・申請を受けて、必要なサービス費を支給します。（利用料は応能負担） ・日常生活の負担を軽減するために介護給付（居宅介護、生活介護、施設入所支援等）を実施します。 ・自立した日常生活や社会生活を送れるように、身体機能や生活能力の向上や就労のための能力の向上を目的として、訓練等給付（就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助等）を実施します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
介護・訓練等給付により、能力に応じた生活支援を受けています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	自立支援給付金額	円	868,715,879	901,900,353	908,566,440
	②					
成果指標	①	自立支援給付の利用件数（延数）	人	8,941	9,083	9,140
	②					
事業費			千円	869,794	902,839	909,504
財源内訳		国支出金		441,096	459,372	454,132
		県支出金		220,548	229,686	227,066
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		208,150	213,781	228,306

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	（状況） 令和4年度の障害福祉サービスの延べ利用者数は9,140人でほぼ前年度同様の実績となっています（令和3年度より57人増加）。事業の成果としては順調です。 （原因） 障がい者の意向の把握及び相談支援専門員との連携を図り、障がい者にとって必要なサービスの支給決定に努めました。
------	--	---

付記事項

地域生活支援事業

[119]

事業の概要

歳入歳出決算書 100ページ

会計	01	一般会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実					
款	03	民生費	施策	02	障がい者福祉の充実					
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域生活支援の基盤づくり					
目	02	障害者福祉費	主要事業	●	実施計画		総合戦略			
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
障がい者で自立した日常生活を送るために支援が必要な人			○地域で自立した生活を送るための事業を実施します。 （実施事業） 手話奉仕員等派遣事業、日常生活用具等給付事業、移動支援事業、訪問入浴サービス事業、日中一時支援事業、自動車運転免許取得費助成事業、身体障害者用自動車改造費助成事業、更生訓練費給付事業、就職支度金給付事業、広報等音声訳事業							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
障がい者が支援を受けることで地域で自立した日常生活、社会生活を送ることができています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	実施事業数	個	11	10	10
	②					
成果指標	①	地域生活支援事業利用者数	人	1,517	1,486	1,542
	②					
事業費				20,234	17,959	20,949
財源内訳			千円	6,711	5,464	5,414
				3,355	2,728	2,707
				0		
				0		
				10,168	9,767	12,828

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化	（状況）令和4年度の手話奉仕員派遣事業の利用件数は令和3年度よりも4件減少しています。地域生活支援事業利用者、日常生活用具の利用者は令和3年度と比べて増加しています。
	成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	（原因）手話奉仕員派遣事業の利用件数減少は新型コロナウイルスワクチン接種に伴う申請が減ったことによるものと考えられます。 日常生活用具については排泄管理支援用具（ストーマ装具）の延件数が増加したことによります。

付記事項

※令和4年度事業欄には、令和3年度からの繰越事業費実績額100千円が含まれています。
--

障がい者基幹相談支援センター事業

[121]

事業の概要

歳入歳出決算書 100ページ

会計	01	一般会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実					
款	03	民生費	施策	02	障がい者福祉の充実					
項	01	社会福祉費	基本事業	99	施策の総合推進					
目	02	障害者福祉費	主要事業	●	実施計画		総合戦略			
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 28 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
障がい者とその家族			○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、次の事業を行います。 ・障がい者及び障がい児等やその家族に対する総合相談支援 ・相談支援事業所への助言・指導、スキルアップのための研修の実施 ・地域移行支援及び地域定着支援の取組 ・権利擁護、障がい者虐待防止等の普及啓発 ・障害者自立支援協議会、各部会の運営 など							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
必要とするときに相談ができ、適切な支援を受けることができます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	研修会・相談支援部会開催回数	回	13	14	17
	②	事業所連絡会開催回数	回	1	0	1
成果指標	①	研修会・相談支援部会参加者数（累計）	人	559	724	1,023
	②	事業所連絡会出席者数（累計）	人	77	115	130
事業費			千円	13,610	17,539	13,874
財源内訳		国支出金		1,942	1,272	479
		県支出金		971	635	239
		地 方 債		0		0
		そ の 他		0		0
		一般財源		10,697	15,632	13,156

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 □小 ■なし	（状況）福祉事業所関係者研修会や部会開催数が増加したため、参加者数も予定以上の延べ1023人で、前年度比延べ299人の増加でした。 （原因）新型コロナウイルス感染拡大が落ち着いたため、福祉事業所従事者が参加しやすい環境が整ったことと、研修について、前年度から打ち合わせを実施し、ニーズに即した内容の研修開催が出来たためです。

付記事項

軽・中等度難聴者補聴器購入費助成事業

[711]

事業の概要

歳入歳出決算書 102ページ

会計	01	一般会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実					
款	03	民生費	施策	02	障がい者福祉の充実					
項	01	社会福祉費	基本事業	01	自立支援サービスの推進					
目	02	障害者福祉費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	令和 02 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
身体障害者手帳の対象とならない18歳以上の軽・中等度難聴者			○身体障害者手帳の対象とならない18歳以上の軽・中等度難聴者に補聴器購入費の一部を助成します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			（支給要件） 下記のいずれかに該当する者 ・両耳の聴力レベルがそれぞれ30デシベル以上の者 ・医師に補聴器が必要と判断された者 （助成額） 補聴器購入実費の2分の1（上限30,000円） ※5年間は原則再申請不可 修理費用は対象外							
難聴者の認知症・うつ病・引きこもり等の予防および経済的負担が軽減されています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	対象者への広報回数	回	2	1	1
	②					
成果指標	①	補聴器購入費助成申請件数	件	44	56	71
	②					
事業費			千円	1,320	1,670	2,110
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		1,320	1,670	2,110

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	(状況) 助成申請者数は年々増加しています。令和4年度の助成申請者数は71人で、事業を開始した令和2年度の約1.5倍となっています。 (原因) 医療関係者や販売業者の制度周知により、助成申請者数が増加しています。また、県内で助成事業が拡大していることも、要因の一つとして考えられます。
------	--	---

付記事項

障害児通所支援事業

[126]

事業の概要

歳入歳出決算書 102ページ

会計	01	一般会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実					
款	03	民生費	施策	02	障がい者福祉の充実					
項	01	社会福祉費	基本事業	01	自立支援サービスの推進					
目	02	障害者福祉費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
児童生徒			○療育訓練等が必要な児童生徒の日常生活の自立を促すために、次の障害児通所支援を実施します。 （児童発達支援） ・療育訓練が必要な未就学児に対し訓練等を行います。 （医療型児童発達支援） ・肢体不自由のある障がい児に対し訓練等を行います。 （放課後等デイサービス） ・就学児に対し授業終了後、休業日に訓練等を行います。 （保育所等訪問支援） ・療育訓練等が必要な児童が通う幼保育園・学校等に訪問し、集団生活への適応のための必要な支援を行います。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
療育訓練が必要な児童が早期にサービスを利用することで、必要な訓練等を受け、児童の心身の健全な発達が図られています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	障害児通所支援サービスの延べ利用者数	人	2,205	2,340	2,325
	②					
成果指標	①	障害児通所支援サービス待機者数	人	6	0	0
	②	障害児通所支援サービスで療育訓練を受けたことによって児童の成長を感じた保護者の割合	%	97.5	96.0	96.1
事業費			千円	89,704	95,839	113,918
財源内訳		国支出金		45,955	48,850	60,094
		県支出金		26,293	24,425	30,047
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		17,456	22,564	23,777

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化	（状況）障害児通所支援サービスの延べ利用者数は減少しています。待機児童は令和3年度以降0人となっており、希望する療育訓練を受けることができます。また、療育訓練を受けたことで児童の成長を感じた保護者の割合が令和4年度は96.1%と前年度同様の高い水準を維持しています。
	成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	（原因）ニーズの把握に努め、それぞれの児童の特性に合った支援を早期に受けられるよう案内できたことが要因だと考えます。

付記事項

福祉タクシー利用助成事業

[132]

事業の概要

歳入歳出決算書 102ページ

会計	01	一般会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実					
款	03	民生費	施策	02	障がい者福祉の充実					
項	01	社会福祉費	基本事業	01	自立支援サービスの推進					
目	02	障害者福祉費	主要事業	●	実施計画		総合戦略			
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
重度心身障がい者			○重度心身障がい者に対し、タクシー利用券を交付します【対象者】 ・身体障害者手帳1級、2級を所持している人 ・身体障害者手帳3級のうち特定の障がいに該当する人 ・療育手帳Aを所持している人 ・精神障害者保健福祉手帳1級を所持している人 ・障害老人の日常生活自立度（寝たきり度）C2に該当する人 【助成内容】 4月から翌年3月までの1年間で、申請月から3月までの間で月3枚の利用券を交付します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
タクシー利用券を利用し、活動範囲が広がるとともに社会参加が促進されています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	福祉タクシー広報活動回数	回	2	1	1
	②	新規手帳交付者への制度案内回数	回	68	67	70
成果指標	①	タクシー利用券交付者数	人	398	401	404
	②	タクシー利用券利用枚数	枚	4,544	7,005	7,056
事業費			千円	2,944	3,534	3,525
財源内訳		国支出金		0	64	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		2,944	3,470	3,525

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	(状況) 令和4年度のタクシー券交付者数は令和3年度と比較し3人の増加、タクシー券利用枚数は51枚の増加となっています。 (原因) 利用枚数が増加した要因は、1回当たりの利用枚数の増加が考えられます。
------	--	--

付記事項

--

事業の概要

歳入歳出決算書 104ページ

会計	01	一般会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実					
款	03	民生費	施策	02	障がい者福祉の充実					
項	01	社会福祉費	基本事業	01	自立支援サービスの推進					
目	02	障害者福祉費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	令和 元 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
人工透析治療のために通院している人			○自家用車を利用して通院している人に対し、次の計算式により算出した実費相当額の2分の1を燃料費助成費として支給します。 通院距離（往復）×通院回数÷燃費×燃料単価							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			○タクシーを利用して通院している人に対し、年間54枚の人工透析通院用タクシー券を交付します。 1枚500円×54枚＝27,000円							
人工透析治療のための通院にかかる経済的負担が軽減されています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	審査件数	件	155	144	174
	②	助成金額	千円	618	776	1,100
成果指標	①	本事業により負担軽減を受けている人の割合	%	100	100	100
	②					
事業費			千円	620	780	1,106
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地方債		0	0	0
		その他		0	0	0
		一般財源		620	780	1,106

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	（状況）対象者93人中88人（タクシー券19人、燃料費69人）が申請しており、申請率は94.6%と順調です。給付率はタクシー券が78.2%（使用枚数802枚／交付枚数1,026枚）、燃料費が82.5%（申請者151人／対象者183人）（令和4年度支給合計）となっています。 （原因）市で把握している透析患者へ制度案内及び申請書を送付したことが要因となっています。 （余地）新規対象者が大きく増加しないことから余地は小さいと考えます。
------	--	--

付記事項

審査件数174件の内訳は、タクシー券交付が23件（人）、燃料費助成申請が延べ151件（人）となっています。 タクシー券交付は年度途中で燃料費助成からタクシー券に変更した方も含んでいます。 燃料費助成については、年3回記録票を提出していただき、その内容に基づき支給しています。対象者延べ183人は記録票を交付した人数であり、そのうち延べ151人から提出していただきました。

障害児・者紙おむつ等購入費助成事業

[932]

事業の概要

歳入歳出決算書 104ページ

会計	01	一般会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実					
款	03	民生費	施策	02	障がい者福祉の充実					
項	01	社会福祉費	基本事業	01	自立支援サービスの推進					
目	02	障害者福祉費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	令和 02 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
在宅で常時紙おむつ等を使用している 1 歳から 6 4 歳までの障がい児・者			市内に住所を有し、在宅で常時紙おむつ等を使用している 1 歳から 64 歳までの障がい児・者に対して、紙おむつ購入に係る費用の一部を助成します。 （対象要件） 次のいずれかに該当する人 ①身体障害者者手帳 1、2 級 ②療育手帳 A ③精神障害者保健福祉手帳 1 級 ④特別児童扶養手当、特別障害者手当、障害児福祉手当該当者 （助成額） ・生活保護、市町村民税非課税世帯 5,000 円/月 ・市町村民税均等割課税世帯 3,500 円/月 ・市町村民税所得割課税世帯 2,000 円/月							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
障がい児・者の経済的負担が軽減されています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	支給者数	人		15	24
	②					
成果指標	①	本事業により負担軽減を受けている人の割合	%		100	92.3
	②					
事業費			千円	164	509	646
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		164	509	646

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	(状況)令和4年度は新規申請者6名を含む24名が支給決定となりました。紙おむつ券の利用率は令和3年度が85%、令和4年度は86.9%と増加しており、事業として順調です。 (原因)申請者26名のうち2名は、市民税所得割課税の合計が20万円を超える世帯であり、所得要件を満たさなかったため支給停止となっています。
------	--	---

付記事項

--

高齢者世帯等雪下ろし費用助成事業

[143]

事業の概要

歳入歳出決算書 104ページ

会計	01	一般会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実					
款	03	民生費	施策	01	高齢者福祉の充実					
項	01	社会福祉費	基本事業	04	日常生活の支援					
目	03	老人福祉費	主要事業	●	実施計画		総合戦略			
担当	民生部 高齢福祉課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
65歳以上の高齢者世帯、母子世帯及び身体障がい者世帯等で、自力で雪下ろしが不可能な世帯（市民税非課税世帯のみ）			○雪下ろし費用を助成します。 ・民生委員を通して申請を行います。 ・雪降ろし作業は、市が業者に依頼して行います。 支給額等：1回の作業につき14,000円以内（年3回まで） 要件：市内に子がいる場合は特別な場合を除いて対象外です。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
降雪期の家屋損壊等の不安が解消されています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	申請件数	件	226	205	200
	②					
成果指標	①	雪下ろし作業実施延べ件数	件	77	11	11
	②					
事業費			千円	960	132	149
財源内訳		国支出金				0
		県支出金				0
		地方債				0
		その他				0
		一般財源		960	132	149

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	(状況) 申請件数は200件で前年度より5件減少しましたが、雪降ろし作業実施延べ件数は11件で順調です。 (原因) 降雪量が前年度と同様に少なかったことが要因です。
------	---	--

付記事項

大雪を想定し、協力業者を継続的に確保していく必要があります。

デイサービスセンター運営管理事業

[151]

事業の概要

歳入歳出決算書 106ページ

会計	01	一般会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実					
款	03	民生費	施策	01	高齢者福祉の充実					
項	01	社会福祉費	基本事業	05	介護サービスの質と量の充実					
目	03	老人福祉費	主要事業	●	実施計画		総合戦略			
担当	民生部 高齢福祉課		計画年度	平成 18 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
デイサービスセンター			デイサービスセンターむすびの里・第二むすびの里・第二永寿園・第二わかばの里・おおむろの丘の5事業所を運営管理します。 利用時間：午前8時30分から午後5時15分まで 共通休館日：12月31日から翌年1月3日まで ○第二永寿園：火・土曜日休館 ○おおむろの丘：日曜日休館 運営管理方法：社会福祉法人阿賀野市社会福祉協議会が指定管理者（平成18年4月1日から）							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
適切に維持管理され、必要な人が安全に利用しています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	修繕件数	件	4	2	3
	②	指定管理者へのモニタリング回数	回	2	2	2
成果指標	①	デイサービスセンターの運営管理上の瑕疵による損害賠償件数	件	0	0	0
	②					
事業費			千円	7,614	22,859	40,754
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地方債		0	0	0
		その他		0	0	0
		一般財源		7,614	22,859	40,754

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	（状況）運営管理上の瑕疵による損害賠償件数は前年度に引き続き0件であり、目標どおりの結果となっています。 （原因）各施設の適正な運営によるものです。
------	--	---

付記事項

--

高齢者新型コロナウイルスワクチン接種交通費助成事業

[978]

事業の概要

歳入歳出決算書 106ページ

会計	01	一般会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実					
款	03	民生費	施策	01	高齢者福祉の充実					
項	01	社会福祉費	基本事業	99	施策の総合推進					
目	03	老人福祉費	主要事業	●	実施計画		総合戦略			
担当	民生部 高齢福祉課		計画年度	令和 03 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
移動手段を持たない65歳以上の高齢者が新型コロナウイルスワクチン接種会場までタクシーを利用した場合、利用料の一部を助成します。			移動手段を持たない65歳以上の高齢者が新型コロナウイルスワクチン接種会場まで市内のタクシー業者を利用した場合に1回1,000円まで助成します。利用方法は、タクシー乗車時にワクチン接種票を運転手に提示し、車内に備えている「タクシー利用助成券」に記入し、料金精算時に助成を受けます。タクシー業者は、申請のあったタクシー利用助成券を添付して市に請求します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
高齢者の新型コロナウイルスワクチン接種が促進されています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	65歳以上の新型コロナウイルスワクチン接種率	%		95	85.1
	②					
成果指標	①	タクシー利用回数（累計）	回		1,399	648
	②					
事業費			千円		1,272	606
財源内訳		国支出金			1,009	604
		県支出金			0	0
		地 方 債			0	0
		そ の 他			0	0
		一般財源			263	2

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	（状況）令和4年度は648回の利用で、前年度より751回減少しましたが、接種会場までの交通手段が必要な人が利用したことから成果は順調です。 （要因）年間接種回数の減少や接種率の低下が要因です。
------	---	--

付記事項

移動手段を持たない高齢者の新型コロナワクチン接種の促進に繋がっていると推測されます。
--

塾のコンビニ（親子ふれあい塾）事業

[767]

事業の概要

歳入歳出決算書 110ページ

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実						
款	03	民生費	施策	01	子育て環境の充実						
項	02	児童福祉費	基本事業	01	妊産婦・乳幼児・保護者の交流と不安軽減						
目	01	児童福祉総務費	主要事業		●	実施計画		●	総合戦略	●	
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）								
市民			○親子遊び塾－子育てに役立つ知識の習得、子育てが楽しくなることを進めます。子育て中の保護者が交流する機会を通して、保護者の関係性を築きます。 ○親子えいご塾－幼少期から親子で英語に親しむ機会を提供します。 ○情報発信塾－インターネットを介して子育てしやすい街としての市の魅力をPRします。 ○子育て応援塾－子育て支援ボランティアのレベルアップ・学習の機会を提供し、モチベーションアップを行います。新規子育て支援ボランティアの育成を進めます。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
子育てを楽しく学ぶ機会や、子育て中の保護者に交流の場が提供されています。 「塾」を通じて子育てを支援するボランティアが発掘・育成され、子育て支援団体等との連携などネットワークが拡大しています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	親子ふれあい塾開催回数	回	82	87	78
	②	子育て応援塾開催回数	回	1	1	1
成果指標	①	親子ふれあい塾参加者数	人	2,201	1,576	1,834
	②	子育て支援ボランティア登録者数	人	46	45	46
事業費			千円	4,722	1,206	935
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		4,722	1,206	935

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化	(状況) 令和4年度は、塾の参加者数は前年度から258人増え1,834人となり、前年度比116.4%となりました。
	成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☒ なし	(原因) 親子英語塾やリトミックなど子育て世代に関心が高いカリキュラムを前年度同様に提供をしましたが、令和3年度に引き続き、令和4年度も新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けました。 感染症拡大防止のため、参加者については、6/28まで市民限定としたことにより市外からの参加ができない時期が多くありました。

付記事項

保育園舎等改修補助事業

[189]

事業の概要

歳入歳出決算書 110ページ

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実					
款	03	民生費	施策	01	子育て環境の充実					
項	02	児童福祉費	基本事業	02	多様な保育サービスの充実					
目	02	児童措置費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●		
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 28 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
保育施設運営法人			○市内保育施設の園舎建替えや大規模改修に係る費用を補助します。老朽化により大規模改修が必要な園舎が多いため、計画的に整備を進めます。 ・令和4年度 大規模改修 1園（みどり保育園）							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
保育園舎等の計画的な改修により、入園児が快適な保育園生活を送ることができます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	補助件数	件	1	1	1
	②					
成果指標	①	改修件数	園	0	1	1
	②	建替え件数	園	1	0	0
事業費			千円	3,400	55,987	68,852
財源内訳		国支出金		1,978	31,174	42,957
		県支出金		289	6,151	2,945
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		1,133	18,662	22,950

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☒ なし	（状況）みどり保育園の大規模改修事業を行いました。 （原因）運営に重大な支障をきたすことがないよう、計画的に施設修繕を行いました。
------	---	---

付記事項

保育士加配支援事業

[188]

事業の概要

歳入歳出決算書 110ページ

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実					
款	03	民生費	施策	01	子育て環境の充実					
項	02	児童福祉費	基本事業	02	多様な保育サービスの充実					
目	02	児童措置費	主要事業		実施計画	●	総合戦略	●		
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 24 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
保育園等運営法人			○保育園等が専任職員を配置するための経費を補助します。 ※特別な支援が必要と認められる児童への支援のほか、早期発見、専門機関との調整等、保護者を交えた早期支援を行います。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
保育園等において、特別な支援が必要と認められる児童への支援体制が整っています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	補助対象施設数	か所	14	16	16
	②	補助金額	千円	24,500	28,000	27,600
成果指標	①	（代替）補助対象施設の専任職員数	人	25	31	29
	②	特別な支援が必要な児童のための支援体制整備率	%	178.5	100	100
事業費			千円	24,500	28,000	27,600
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		24,500	28,000	27,600

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化	(状況) 令和4年度は、保育施設における特別な支援が必要な児童は全体で141人おり、在籍する園に計29人の専任職員が配置され、16園全てに1人以上の専任職員を配置し、特別な支援が必要な児童のための支援の充実が図られました。
	成果向上余地】 □大 □中 □小 ■なし	(原因) 全ての園において、子ども一人ひとりに必要な支援が提供できるよう専任職員を雇用し、安全な保育環境の体制整備に努めています。

付記事項

--

ひとり親家庭就労支援事業

[171]

事業の概要

歳入歳出決算書 112ページ

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実					
款	03	民生費	施策	01	子育て環境の充実					
項	02	児童福祉費	基本事業	05	保護者負担の軽減					
目	03	母子父子福祉費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●		
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 23 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
ひとり親家庭等の保護者			○ひとり親家庭等の保護者に対して次の就労支援を実施します。 ・高等職業訓練促進給付金 （支給内容）対象者が自立効果の高い資格（看護師、介護福祉士等）を取得するため、1年以上の養成機関等で修業する場合、入校中の支援と入学金の一部を支給します。 ・自立支援教育訓練給付金 （支給内容）対象者が就職に有利な資格を習得するため、国が指定する講座（介護職員初任者研修、医療事務等）を修了した場合、入学料と受講料の一部を支給します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
ひとり親家庭等の保護者が就労のための資格を取得しています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	高等職業訓練促進給付金支給者数	人	1	4	4
	②	自立支援教育訓練給付金支給者数	人	0	2	2
成果指標	①	高等職業訓練後の就職者数（事業開始時からの累計）	人	3	3	3
	②	自立支援教育訓練後の就職者数（事業開始時からの累計）	人	0	0	0
事業費			千円	1,200	4,318	4,020
財源内訳		国支出金		900	3,237	3,013
		県支出金		0		0
		地 方 債		0		0
		そ の 他		0		0
		一般財源		300	1,081	1,007

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	（状況）令和4年度は、訓練後の新規就職者がいなかったため、対前年度は変化なしとなりました。また、給付金支給者についても、前年度と同様6人の支給実績となりました。 （原因）ひとり親の自立支援拡充のため、平成30年4月1日から自立支援教育訓練給付金事業を施行し、高等職業訓練給付金事業と併せて周知を行っています。また、対象者が必要な情報を収集できるようホームページによる事業周知を図りました。
------	--	---

付記事項

ひとり親家庭家賃助成事業

[931]

事業の概要

歳入歳出決算書 112ページ

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実					
款	03	民生費	施策	01	子育て環境の充実					
項	02	児童福祉費	基本事業	05	保護者負担の軽減					
目	03	母子父子福祉費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●		
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	令和 02 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
ひとり親家庭等の保護者			○民間賃貸住宅等（公営住宅を除く）を借りるひとり親に対して家賃の一部を助成します。 （対象要件） ①市内に住所を有すること ②児童扶養手当又はひとり親家庭等医療費助成を受給していること ③生活保護法に基づく住宅扶助を受けていないこと ④申請者名義で住宅を借り受け居住し、その家賃を月額10,000円以上払っていること（賃貸人が同居の2親等以内の親族である場合は対象外） ⑤他制度により同等の補助を受けていないこと（勤務先からの住宅手当は除く） （助成額） 月額10,000円							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
ひとり親家庭の家賃負担が軽減されています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	助成者数	人	67	67	70
	②					
成果指標	①	負担が軽減されたひとり親の割合	%	21.9	22.7	25.7
	②					
事業費			千円	6,360	6,930	6,960
財源内訳		国支出金		6,360	6,930	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		0	0	6,960

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	（状況）令和4年度は、助成者数が70人で前年度から3人増加、負担軽減を受けたひとり親の割合は前年度から3.0%増加し25.7%となり、成果は、やや向上となりました。 （原因）対象となるひとり親へチラシの送付、広報やホームページ等による事業周知を図りました。
------	--	---

付記事項

あがの子育て支援センターにこここ運営事業

[194]

事業の概要

歳入歳出決算書 114ページ

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実					
款	03	民生費	施策	01	子育て環境の充実					
項	02	児童福祉費	基本事業	01	妊産婦・乳幼児・保護者の交流と不安軽減					
目	04	児童福祉施設費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●		
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 28 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
未就学児とその保護者			○あがの子育て支援センター「にこここ」を運営します。 （開設日時） 水曜日から日曜日 午前9時から午後4時まで （実施内容） ・育児・健康相談の実施(第1・第3週の月2回) ・各種教室、講座の実施 ・一時預かりの実施 ○ファミリー・サポート・センターを運営します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
天候に関わらず子どもが遊び、育児相談や保護者同士、子ども同士が交流しています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	育児・健康相談実施回数	回	23	24	24
	②	各種教室、講座実施回数	回	92	111	109
成果指標	①	あがの子育て支援センター「にこここ」の来場者数	人	10,333	10,128	9,704
	②	(代替) 育児・健康相談受付件数	件	429	168	244
事業費			千円	10,638	11,604	13,992
財源内訳		国支出金		3,625	3,892	3,792
		県支出金		3,625	3,791	3,792
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		454	406	373
		一般財源		2,934	3,515	6,035

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化	(状況) 令和4年度は、利用者数は前年度から424人減少し9,704人となり、前年度比96%になりました。
	成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☒ なし	(原因) 前年度同様、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けました。感染拡大防止のため、6/28まで市民限定、9/13まで「飲食禁止（水分補給可）」「12時～13時閉館（消毒のため）」を実施し規制がある中での開設となりましたが、感染症対策を講じながらも各種教室や講座等は予定どおり開催しました。

付記事項

--

放課後児童クラブ運営事業

[195]

事業の概要

歳入歳出決算書 114ページ

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実					
款	03	民生費	施策	01	子育て環境の充実					
項	02	児童福祉費	基本事業	03	放課後の多様な過ごし方の提供					
目	05	放課後児童対策費	主要事業		実施計画	●	総合戦略	●		
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
昼間、保護者等が不在の小学生			○保護者が昼間、家庭にいない児童の放課後の居場所づくりとして、遊びと生活の場を提供する児童クラブの運営と補助を行います。 ・公立児童クラブ 3 か所(定員165人) ・私立児童クラブ 8 か所(定員346人) ・公立児童館 1 か所 (活動内容) 発達段階に応じた遊び、基本的な生活習慣の確立等を目指して活動を実施します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
安全で安心な居場所として、児童が学習や遊びを行っています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	放課後児童クラブ数	か所	10	11	11
	②	補助金額	千円	78,645	77,519	75,811
成果指標	①	放課後児童クラブ待機者数	人	0	0	0
	②	(代替) 放課後児童クラブ年間延べ利用者数	人	57,892	64,024	61,369
事業費			千円	106,813	105,465	110,247
財源内訳		国支出金		35,152	36,928	36,016
		県支出金		35,152	34,760	36,016
		地 方 債		0	0	4,000
		そ の 他		8,883	8,082	7,903
		一般財源		27,626	25,695	26,312

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化	(状況) 令和4年度の年間延べ利用者数は、前年度から2,655人減少し61,369人となり、前年度比96%となりました。
	成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☒ なし	(原因) 新型コロナウイルス感染拡大や学級閉鎖等の影響により利用者数が減少しました。

付記事項

精神保健事業

[207]

事業の概要

歳入歳出決算書 120ページ

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現					
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進					
項	01	保健衛生費	基本事業	04	こころの健康づくりの推進					
目	01	保健衛生総務費	主要事業		実施計画	●	総合戦略	●		
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民、精神障がいを持つ人とその家族			○こころの健康相談の開設（毎週水曜日・年48回） ○こころの健康講演会の開催 ○自殺対策推進協議会の開催 ○自立支援医療受給者生活把握調査の実施と訪問・相談 ○精神保健福祉ボランティア育成研修会の開催 ○ゲートキーパー研修の実施 ○相談窓口の周知（健診、講演会、自殺対策月間等） ○うつチェックリストを用いた相談・訪問事業							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
こころの健康に関する知識を持つ市民を増やします。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	こころの健康講演会開催回数	回	1	2	2
	②	ゲートキーパー養成講座開催回数	回	2	2	2
成果指標	①	こころの健康講演会参加者数	人	87	171	137
	②	ゲートキーパーを知っている市民の割合	%	10.3	11.9	11.7
事業費			千円	567	545	583
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		552	531	275
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		15	14	308

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	（状況）こころの健康講演会は2回実施できました。コロナ禍において会場の人数制限をおこなったため200人を下回りましたが、定員を満たす参加者がありました。ゲートキーパー研修は、市民向け・職員向けの研修を実施し、ゲートキーパーを知っている市民の割合は11.7%でした。（対前年度0.2ポイント低下） （原因）コロナ禍による会場の人数制限や事業の開催自粛等が大きく影響しています。ゲートキーパーを知っている割合は、市民向け講演会等や広報等で周知していますが、今後も様々な機会を活用し周知していく必要があると考えます。

付記事項

元気長生き応援事業

[211]

事業の概要

歳入歳出決算書 122ページ

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現					
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進					
項	01	保健衛生費	基本事業	02	運動・身体活動の推進					
目	01	保健衛生総務費	主要事業		実施計画	●	総合戦略	●		
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 25 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			○元気長生き応援隊による健康運動の普及を図ります。 （運動内容） ・けんこつ体操、シャキ！いき！健康法、ラジオ体操、ノルディックウォーキング、ヨガ、ロコモ体操など ○健康啓発活動を行います。 ・広報紙等による意識啓発							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
健康寿命と運動を意識して、年齢や体力に応じた市が推奨する運動を継続して行っています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	元気長生き応援隊運動教室開催回数	回	29	30	44
	②					
成果指標	①	元気長生き応援隊運動教室参加者数	人	316	334	510
	②					
事業費			千円	239	180	264
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		239	180	264

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	【成果状況】 ☐向上（最高状態維持含む） ☒維持・横ばい ☐低下・悪化 【成果向上余地】 ☐大 ☒中 ☐小 ☐なし	（状況）令和3年度と比べ実施回数が増えました。 （原因）新型コロナウイルス感染症感染拡大予防のため活動を自粛していた団体等が活動を再開してきたためと考えられます。
------	--	---

付記事項

食育推進事業

[214]

事業の概要

歳入歳出決算書 122ページ

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現					
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進					
項	01	保健衛生費	基本事業	01	望ましい食習慣の確立					
目	01	保健衛生総務費	主要事業		実施計画	●	総合戦略	●		
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			○長寿推進計画の目標を踏まえた長寿の推進 ・料理教室の開催 ○食育メッセージの普及啓発 ・広報誌への掲載・啓発グッズ作成 ・20歳の健康プレゼント事業での普及啓発 ・健診結果説明会での減塩啓発							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			○関係機関との連携強化 ・推進協議会、ネットワーク委員会、庁内会議の開催 ・あがの食育・元気づくり応援団の活用 ○食生活改善推進委員協議会との連携強化 ・役員会の開催 ・減塩、バランス食の普及 ・郷土料理集の作成 ○タックパッドへの掲載							
市民が「食」に関する知識と関心を深め、健全な食生活を実践しています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	料理教室の開催回数	回	4	5	8
	②	食育普及活動回数	回	10	5	2
成果指標	①	料理教室参加者数	人	31	42	62
	②	食育普及活動参加者数	人	550	514	273
事業費			千円	423	364	456
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		423	364	456

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	(状況) 食育普及活動は集団健診会場2か所で実施しました。料理教室は生涯学習課からの依頼事業もあり、回数を多く実施しました。 (原因) 集団健診の受診者年齢が60歳以降が8割を占めるため、普及年齢には偏りが見られました。料理教室は調理室の利用人数に制限があるため、コロナ前のような大人数での調理が行えませんでした。 (余地) 調理室の利用人数撤廃による募集人数の増加は見込めると思いますが、大幅に増加することはないと考えるため、余地は小さいとしました。
------	--	--

付記事項

事業の概要

歳入歳出決算書 122ページ

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現					
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進					
項	01	保健衛生費	基本事業	02	運動・身体活動の推進					
目	01	保健衛生総務費	主要事業	●	実施計画		総合戦略			
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			○フィットネス機器の利用開放の実施 ・市立図書館並びに安田交流センターに設置のフィットネス機器を利用開放します。 ○けんこう交流スペースの開設 ・市立図書館内に健康測定器やフットマッサージ器、ティーマッサージ器等を配置したけんこう交流スペースを開設します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
健康寿命と自身の健康を意識して、運動を継続して行っています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	フィットネス講習会回数 (R1までフィットネス教室開催回数)	回	3	10	2
	②	フィットネス機器一般開放日数	日	450	527	544
成果指標	①	フィットネス講習会参加者数（R1までフィットネス教室参加者数）	人	9	24	5
	②	フィットネス機器一般開放利用者数	人	3,387	4,416	4,414
事業費			千円	1,310	1,435	1,425
財源内訳		国支出金		0		0
		県支出金		0		0
		地 方 債		0		0
		そ の 他		0		0
		一般財源		1,310	1,435	1,425

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化	(状況) フィットネス普及啓発のため講習会と別で「からだすっきり講座」を2会場で3回コースで開催し各会場10名の申し込みがありました。一般開放利用者は令和4年度は4,414人で、うち安田会場の利用時間を延長した夜間帯の利用者は41人増えましたが、令和3年度は4,416人であり横ばいでした。(原因) 安田会場においては、実人数の58%が前年度利用なしの人でしたので定期的な利用につながっていないと思われます。PR不足もありますが、定期的な講習会を開催できなかったことも要因と考えます。
	成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	

付記事項

令和4年5月より、安田交流センターのフィットネス機器利用時間を延長しました。フィットネス講習会は、新型コロナウイルスの感染状況をみながら開催しました。感染状況と講師の日程調整がつかず結果的に2回の開催となりました。

塾のコンビニ（ラジオ体操健康塾）事業

[51]

事業の概要

歳入歳出決算書 122ページ

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現					
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進					
項	01	保健衛生費	基本事業	02	運動・身体活動の推進					
目	01	保健衛生総務費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●		
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			○地域等におけるラジオ体操の普及のため次の活動を実施します。 ・ラジオ体操講習会の開催 ・ラジオ体操指導者の育成 ・各地域での体操会の普及 ○講習会、体操会参加者に対して阿賀野市まちづくりポイントを付与します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
健康づくりのため、近隣の人が集まってラジオ体操を行っている自治会やグループが増えています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	ラジオ体操講習会開催回数	回	0	0	2
	②					
成果指標	①	ラジオ体操講習会延べ（累計）参加者数	人	0	0	121
	②	近隣の人が集まってラジオ体操を行っている地区(体操会)数	地区	4	4	4
事業費			千円	683	910	1,025
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		683	910	1,025

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化	(状況)令和3年度新型コロナウイルス感染拡大のため中止したラジオ体操講習会を、令和4年度は人数制限し安田地区（60人定員）、京ヶ瀬地区（50人定員）で開催しました。定員を上回る申し込みがありました。4地区で実施しているラジオ体操会は、スタンプ手帳配布の再開など感染対策をとりながらもコロナ禍前の実施としました。令和元年度のコロナ禍前と比べ3地区（笹神地区以外）では参加者が増えています。（原因）新型コロナの影響により、中止・制限していましたが感染対策をとりながらも再開したためと考えます。
	成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	

付記事項

地域医療推進事業

[212]

事業の概要

歳入歳出決算書 122ページ

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現					
款	04	衛生費	施策	01	地域医療体制の充実					
項	01	保健衛生費	基本事業	02	各医療機関の機能分担の強化					
目	01	保健衛生総務費	主要事業		実施計画	●	総合戦略	●		
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 25 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市内医療機関 あがの市民病院			○保健医療福祉関係業務打合せ会、市内医療機関とあがの市民病院との連携打合せ会等を開催します。 ○市内開業医の協力により休日診療を行います。 （当番制により市内1か所で診療）							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市内の医療機関とあがの市民病院が連携して医療を提供しています。 休日の診療体制が整っています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	保健医療福祉関係業務打合せ会、市内医療機関とあがの市民病院との連携打合せ会開催回数	回	2	1	1
	②	休日診療日数（年間）	日	68	68	68
成果指標	①	連携協議において課題解決に向けて取り組むこととした案件数	件	2	2	2
	②	休日診療を行う市内開業医数	施設	12	12	11
事業費			千円	3,519	3,493	3,531
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		573	570	562
		一般財源		2,946	2,923	2,969

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	（状況）打ち合わせ会は、新型コロナウイルス感染症の影響により書面開催となりました。休日診療は年間計画に基づき、診療が行われました。 （原因）市内の病院、開業医、行政機関が連携して、地域の医療資源を守るよう努めています。

付記事項

事業の概要

歳入歳出決算書 122ページ

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現					
款	04	衛生費	施策	01	地域医療体制の充実					
項	01	保健衛生費	基本事業	02	各医療機関の機能分担の強化					
目	01	保健衛生総務費	主要事業		実施計画	●	総合戦略	●		
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 25 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			○市民の健康の維持増進や適正な受診を促す取組を行います。 ・健康講座の開催 ・広報紙、ホームページ、リーフレットによる啓発							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
かかりつけ医を持つことの必要性や適正な受診行動について理解が深まっています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	健康講座開催回数	回	0	0	0
	②					
成果指標	①	健康講座参加者数	人	0	0	0
	②					
事業費			千円	152	147	164
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		152	147	164

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	(状況) 市民講座は、新型コロナウイルスの影響から病院での開催が困難となっていました。新潟大学医師が行う健康講座は年10回開催しました。かかりつけ医を持つことの理解は進んでおり、アンケート結果での割合はここ数年上がっている傾向にあります。 (原因) 市民講座の開催を検討しましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から開催できなかったため参加実績0人となりました。適正受診やかかりつけ医の必要性等については、ポスターの配付や広報誌により、周知に努めました。
------	--	---

付記事項

市民講座はあがの市民病院の医師に依頼していましたが、別に新潟大学医師による健康講座を開催しており、令和4年度は10回実施しております。今後は、健康講座の開催を継続し、その一連として必要に応じあがの市民病院の医師に講座の依頼や付帯講座として適正受診等を市民に周知をすることといたします。（令和5年度からは地域医療推進事業に含み取り組んでいきます。）

PCR検査費用助成事業

[979]

事業の概要

歳入歳出決算書 122ページ

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現					
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進					
項	01	保健衛生費	基本事業	99	施策の総合推進					
目	01	保健衛生総務費	主要事業	●	実施計画		総合戦略			
担当	民生部 健康推進課		計画年度	令和 03 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			本人の希望により新型コロナウイルス感染症のPCR検査を受けた場合に、検査に要した費用の全額を助成します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
新型コロナウイルス感染症拡大防止および市民の感染に対する不安解消が図られています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	申請者数	人			46
	②					
成果指標	①	不安を解消した人の割合	%			97.8
	②					
事業費			千円		132	464
財源内訳		国支出金			132	254
		県支出金				210
		地 方 債				0
		そ の 他				0
		一般財源			0	0

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☒ なし	（状況）申請者は46人でした。検査を受けることで、帰省や旅行、イベント参加時の不安の解消につながりました。
------	---	--

付記事項

塾のコンビニ（新潟大学医学部健康講座塾）事業

[779]

事業の概要

歳入歳出決算書 124ページ

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現					
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進					
項	01	保健衛生費	基本事業	99	施策の総合推進					
目	01	保健衛生総務費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			○市民の健康の維持増進や疾病予防を促す取組を行います 。・新潟大学医学部教授等による健康講座の開催 ・実践指導（看護師、理学療法士、薬剤師、栄養士等）							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
専門的な知識を学ぶことによって、自ら健康維持増進、疾病予防、病気の悪化防止に取り組んでいます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	健康講座塾開催回数	回	2	1	10
	②					
成果指標	①	健康講座塾参加者数	人	180	90	629
	②					
事業費			千円	80	35	371
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地方債		0	0	0
		その他		0	0	0
		一般財源		80	35	371

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	(状況) 健康講座塾は10回計画し、うち3回は寄附講座と兼ねて計画どおり実施しました。参加人数は延629人、1回平均63人と参加者は増えませんでした。しかし、新規参加者は40.8%でした。 (原因) 7年目に入り、リピーターも減っていること、10回中9回は平日の午後の開催であり、参加できる人も限られていることで増えないのも要因と思われます。
------	--	--

付記事項

病院事業会計繰出金

[216]

事業の概要

歳入歳出決算書 124ページ

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現					
款	04	衛生費	施策	01	地域医療体制の充実					
項	01	保健衛生費	基本事業	01	あがの市民病院の機能強化					
目	01	保健衛生総務費	主要事業	●	実施計画		総合戦略			
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
病院事業会計			○病院の機能強化と経営安定化のため、毎年度の事業運営の実態に即した繰出しを行います。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
あがの市民病院経営の健全化が図られています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	病院事業会計への基準内繰出金額（3条予算）	千円	27,413	31,268	29,035
	②	病院事業会計への基準外繰出金額（3条予算）	千円	27,041	93,237	78,191
成果指標	①	病院事業会計への繰出金に占める基準外繰出金の割合	%	22.4	39.9	27.6
	②					
事業費			千円	129,061	233,818	283,031
財源内訳		国支出金		0		0
		県支出金		0		0
		地方債		0		0
		その他		0		0
		一般財源		129,061	233,818	283,031

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☒ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	（状況）病院事業会計の繰出金に占める基準外繰出金の割合が減少しています。 （原因）新型コロナウイルス感染症にかかる発熱外来や入院に対応し、国からの補助金が交付されたことや病院の経営改善の取り組みに一定の成果が見られたことにより、赤字補てんに係る政策的医療等交付金がなかったことなどにより基準外繰出し金が減少しました。

付記事項

予防接種事業

[219]

事業の概要

歳入歳出決算書 124ページ

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実					
款	04	衛生費	施策	01	子育て環境の充実					
項	01	保健衛生費	基本事業	04	母子の健やかな成長の支援					
目	02	予防費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●		
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
20歳未満で定期接種対象の市民 風しん予防接種対象の市民			○医療機関に委託し接種します。 【法定接種】ロタウイルス ヒブ 肺炎球菌 四種混合 BCG B型肝炎 二種混合 麻しん風しん 水痘 日本脳 炎 子宮頸がん予防ワクチン 【法定外接種】 インフルエンザ（生後6月以上中学生以下）助成による無料 化 ◇出生時に就学前までの定期接種の予診票接種券を渡しま す。 ◇日本脳炎2期、二種混合、子宮頸がん予防ワクチン接種対 象者に個別通知します。 ◇未接種者への接種を勧奨します							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
感染症の発症を予防のために、予防接種を受けています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	実施予防接種数	種類	16	16	16
	②	インフルエンザ助成の対象者数（R4から）	人	-	-	4,431
成果指標	①	麻しん風しん（1期・2期）予防接種率（R3まで麻しん風しん（1期）予防接種率）	%	102.1	99.6	90.2
	②	インフルエンザ1回目接種率（R3まで麻しん風しん（2期）予防接種率）	%	98.8	98.7	57.4
事業費			千円	91,376	83,622	91,369
財源内訳		国支出金		25,187	1,077	1,547
		県支出金		3,511	3,644	3,617
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		62,678	78,901	86,205

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果 実績	成果状況】 □向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい ■低下・悪化 成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	<状況>麻しん風しん予防接種率は、1期接種率は81.3%、2期接種率は96.7%と、1期の接種率が低下しました。 <原因>対象者に個別で通知し、未接種者には再度接種勧奨の連絡を行い、健診や就学前健診などの場面でも接種勧奨を行いました。しかしながら、令和4年度から乳幼児の新型コロナワクチン接種（初回接種3回）が開始され、予防接種スケジュールが複雑になったことも要因と考えられます。
----------	--	---

付記事項

令和4年度事業費欄には、令和3年度からの繰越事業費実績額1,166千円が含まれています。
--

高齢者予防接種事業

[220]

事業の概要

歳入歳出決算書 124ページ

会計	01 一般会計	政策	01 安全・安心な暮らしの実現
款	04 衛生費	施策	02 健康づくりの推進
項	01 保健衛生費	基本事業	99 施策の総合推進
目	02 予防費	主要事業	● 実施計画 ● 総合戦略
担当	民生部 健康推進課	計画年度	平成 16 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（事務事業の内容、やり方、手順）	
65歳以上の市民 （インフルエンザ） 対象年齢：65、70、75、80、85、90、95、100歳の市民 （肺炎球菌）		○医療機関に委託し接種します。 ・高齢者インフルエンザ予防接種（定期接種・B類疾病） 対象年齢：65歳以上 ・高齢者肺炎球菌予防接種（定期接種・B類疾病） 対象年齢：65、70、75、80、85、90、95、100歳 ○高齢者肺炎球菌接種対象者に接種案内を送付します。 ○普及啓発活動を行います。 ・広報紙への掲載 ・ホームページへの掲載	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
高齢者が予防接種を受け、感染症の蔓延と重症化を予防しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	高齢者肺炎球菌接種対象者への接種案内送付数	通	1,963	1,925	2,066
	②					
成果指標	①	高齢者肺炎球菌接種率	%	30.0	25.3	21.8
	②	高齢者インフルエンザ接種率	%	69.2	60.1	64.4
事業費			千円	54,341	47,883	50,217
財源内訳		国支出金		52,094	2,768	20,976
		県支出金		0		0
		地 方 債		0		0
		そ の 他		100		0
		一般財源		2,147	45,115	29,241

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☒ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	（状況）高齢者肺炎球菌予防接種の接種率は21.8%（前年25.3%）で前年度を下回り、インフルエンザ予防接種の接種率は64.4%（前年60.1%）と前年度を上回りました。 （原因）高齢者肺炎球菌予防接種は過去に自費接種しており対象外となった方や、新型コロナワクチン追加接種もあり接種機会を逃した方もいたと考えられます。インフルエンザは全額助成で、昨年のようなワクチン供給の遅れがなかったため、接種率が上がったと思われます。
------	--	--

付記事項

新型コロナウイルスワクチン接種事業

[901]

事業の概要

歳入歳出決算書 124ページ

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現					
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進					
項	01	保健衛生費	基本事業	99	施策の総合推進					
目	02	予防費	主要事業	●	実施計画		総合戦略			
担当	民生部 健康推進課		計画年度	令和 02 年度 ～ 令和 05 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			○対象者を正確に把握して、迅速にワクチン接種を実施します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
新型コロナウイルス感染症の拡大が予防されています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	新型コロナウイルスワクチン接種券発送数	人		38,014	35,322
	②					
成果指標	①	新型コロナウイルスワクチン接種率	%		90.9	76.3
	②					
事業費			千円	8,918	247,064	256,371
財源内訳		国支出金			244,423	265,073
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他			2,641	925
		一般財源		8,918	0	-9,627

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化	接種率については新潟県においては全国トップとなっておりますが、阿賀野市においては平均値となっております。
	成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	【2回目接種率】 90歳以上 92%、70歳－89歳 96%、60歳－69歳 95%、18歳－59歳 88%、12歳－17歳 84%、5歳－11歳 13% 【3回目接種率】 90歳以上 92%、70歳－89歳 96%、60歳－69歳 88%、12歳－59歳 74%、5歳－11歳 15%、6ヶ月－4歳 2%

付記事項

母子保健健康教育・健康相談事業

[229]

事業の概要

歳入歳出決算書 128ページ

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実					
款	04	衛生費	施策	01	子育て環境の充実					
項	01	保健衛生費	基本事業	04	母子の健やかな成長の支援					
目	03	母子衛生費	主要事業		実施計画	●	総合戦略	●		
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
妊産婦・乳幼児・児童生徒及びその保護者			○妊娠、出産、子育てに関する健康教育（プレママ・プレパパ教室、乳児教室、離乳食講習会、2歳児教室など）健康相談（育児相談、発達相談など）を実施します。 ○発達障がい等により社会適応が困難な子どもとその保護者が子どもの発育、発達の状況や園、就学中の様子をファイリングし、乳幼児期から就労まで一貫性のある支援が受けられるよう活用します。引き続き配付し、普及啓発と既に配付した人へ活用状況の確認を行います。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
妊娠、出産、子育てについて正しい知識を持っています。 妊娠、出産、子育ての悩みや不安が解消されています。 乳幼児期から就労まで一貫性のある支援を受けています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	健康教育・健康相談実施回数	回	91	74	75
	②	子育て支援ファイル配布数		156	130	135
成果指標	①	1回あたりの健康教育・健康相談参加者数	人	18.51	20.46	21.2
	②	子育て支援ファイル配布率		69.6	75.1	78
事業費				1,030	621	369
財源内訳		国支出金	千円	202		0
		県支出金		0		0
		地方債		0		0
		その他		0		0
		一般財源		828	621	369

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	<状況>健康教室の実施回数が前年度より1回増えて、1回あたりの参加者数は前年度より0.86ポイント上昇しました。子育て支援ファイルの配布率は昨年度より2.9ポイント上昇しました。 <原因>新型コロナウイルス感染症予防対策を徹底し、教室や説明会の実施を継続して行っています。参加者が教室等に参加することによる感染不安が軽減され参加者の微増につながっていると思われます。子育て支援ファイルは関係者への説明会や就学前健診で保護者へのPRを継続して実施していることで、前年度より増加し、当初の目標値を上回っています。
------	--	---

付記事項

事業の概要

歳入歳出決算書 128ページ

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実					
款	04	衛生費	施策	01	子育て環境の充実					
項	01	保健衛生費	基本事業	01	妊産婦・乳幼児・保護者の交流と不安軽減					
目	03	母子衛生費	主要事業		実施計画	●	総合戦略	●		
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 30 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
妊産婦、乳幼児とその保護者			○妊産婦及び乳幼児等の実情を把握します。 （妊娠届出・母子手帳交付） ○妊娠・出産・育児に関する各種の相談に応じ、必要な 情報提供・助言・保健指導を行います。 （健康・育児相談） ○支援プランを策定します。 ○保健医療又は福祉の関係機関との連絡調整を行います。 ○産前・産後サポート事業、産後ケア事業を実施します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
○支援の必要な対象に適切な支援が提供されています。 ○相談しやすい環境となることで子育て世代の不安を軽減し、悩みが解決されています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	妊娠・出産・育児に関する各種相談件数	件	452	428	398
	②	妊娠届出時の妊婦面接実施率	%	100	100	100
成果指標	①	妊娠届出者のうち支援プランを作成した人の割合	%	100	100	100
	②	妊娠・出産の支援に満足している人の割合	%	90.2	90.3	87.6
事業費			千円	231	358	23,973
財源内訳		国支出金		63	105	18,382
		県支出金		0	0	3,977
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		168	253	1,614

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化	（状況）妊娠届出時に全員に面談を実施しプランを作成しています。プランを作成した人の割合は100%です。妊娠・出産の支援に満足している人の割合が87.6%、どちらも言えない人は約10%、満足していないと答えた人は2.5%でした。 。（原因）どちらも言えないと回答した人の多くは新生児訪問を希望していませんでした。また、県外の里帰りなどで阿賀野市でのケアを受けていない方もいました。そのため支援の満足に繋がらなかったと思われます。
	成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	

付記事項

令和5年1月より、出産子育て応援事業として、妊娠届出後と出産後に各5万円の給付と、伴走型支援を開始しました。新生児訪問を出産子育て応援事業で必要な面談と位置付けているため、出産応援事業を開始してからの新生児訪問実施率は向上しています。

こども若者相談支援事業

[174]

事業の概要

歳入歳出決算書 128ページ

会計	01	一般会計	政策	06	市民協働の推進					
款	04	衛生費	施策	03	人権を尊重するひとづくり					
項	01	保健衛生費	基本事業	03	子どもの人権擁護の推進					
目	03	母子衛生費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 25 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民 0～18歳未満の児童と保護者			○要保護児童対策地域協議会が主体となって予防活動や支援を行います。 ・児童虐待の実態把握と対策協議 ・多職種連携による適切な支援 ・家庭訪問指導、家庭相談の実施 ○児童虐待防止講演会、研修会の開催 ○広報啓発活動 ○思春期等講演会の開催 ○ひきこもりの相談、講演会等の実施 ○ヤングケアラーの支援と周知							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
支援の必要な児童が減少しています。 児童虐待に関する理解が深まり、早期の相談・支援につながります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	① 講演会・研修会開催回数	回	0	2	4
	② 相談件数	回	101	134	102
成果指標	① 講演会・研修会参加人数	人	0	94	250
	② 支援の必要な児童数	人	92	118	88
事業費			5,441	7,530	11,928
財源内訳		国支出金	2,070	2,014	3,946
		県支出金	206	65	1,031
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	3,165	5,451	6,951

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	（状況）講演会・研修会は会場の他、ZOOMとYouTube配信を行いました。支援が必要な児童については前年度118人から88人と減少し、25.4ポイント向上しました。 （原因）支援が必要な児童数が減少したのは、関係機関で連携して見守り支援を行い、管理終結と実務者会議で判断されたケースが多かったことが要因です。しかし、再度支援が必要となるケースが多々あることから今後も状況を注視していく必要があります。
------	---	---

付記事項

子ども医療費助成事業

[230]

事業の概要

歳入歳出決算書 128ページ

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実				
款	04	衛生費	施策	01	子育て環境の充実				
項	01	保健衛生費	基本事業	05	保護者負担の軽減				
目	03	母子衛生費	主要事業		実施計画	●	総合戦略	●	
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
高校3年生までの子どもを持つ保護者			○子どもが病気やケガをした時の医療費の一部を助成します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			（自己負担額） 通院 530円/回（同一医療機関、診療科で5回目以降は無料） 訪問看護 250円/日 入院に係る費用は全額助成 ※差額ベット代、病衣等は対象外						
保護者の経済的負担の軽減が図られ、子どもに医療を受けさせることができます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	助成対象範囲		拡大	据置	据置
	②					
成果指標	①	保護者負担軽減額	千円	101,542	118,446	118,457
	②					
事業費			千円	104,993	122,348	122,364
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		39,442	36,723	34,966
		地方債		0	0	14,500
		その他		0	0	0
		一般財源		65,551	85,625	72,898

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化	(状況) 令和4年度は、対象児童数が前年から183人減少し前年度比96%の5,619人となりましたが、保護者負担軽減額は前年度比100%となっており、一人当たりの負担軽減額は増加しています。
	成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☒ なし	(原因) 対象児童数は毎年減っていますが、令和2年度からの入院費全額助成により保護者負担軽減が増加したことや、1人当たりの受診回数が増加したことによるものと考えられます。

付記事項

特定不妊・不育症治療費助成事業

[231]

事業の概要

歳入歳出決算書 128ページ

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実					
款	04	衛生費	施策	01	子育て環境の充実					
項	01	保健衛生費	基本事業	99	施策の総合推進					
目	03	母子衛生費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 21 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
特定不妊治療を考えている市民 不育症治療を考えている市民			○特定不妊治療を受けた人に、40歳まで子ども1人につき6回、43歳未満は3回まで（保険対象費用の自己負担分および一部保険対象外治療含む）を1治療あたり上限15万円を助成します。 ○不育症治療を受けた人に、通算5回、1治療あたり上限10万円を助成します。 ・相談受付 ・事業の情報発信							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
特定不妊治療・不育症治療が受けやすくなっています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	申請受付数（実人数）	人	23	21	17
	②	助成金額	円	3,249,088	4,742,656	2,036,588
成果指標	①	本助成により特定不妊治療を受けている人数（年間延べ数）	人	29	41	20
	②	本助成により不育症治療を受けている人数（年間延べ数）	人	0	0	1
事業費			千円	3,249	4,743	2,037
財源内訳		国支出金		0		0
		県支出金		0		0
		地方債		0		0
		その他		0		0
		一般財源		3,249	4,743	2,037

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	(状況)特定不妊治療の助成実人数は16人、延べ人数は20人で、前年度よりいずれも減少しました。不育症の助成実人数及び延べ人数は1人でした。不妊治療に対する保険適用により、助成金額は減少しました。 (原因)R4年度から開始された不妊治療に対する保険適用と、上限15万円の助成により、特定不妊治療が受けやすくなっています。特定不妊治療を実施する医療機関から助成対象者には周知されており、必要な人は申請に繋がっています。

付記事項

特定不妊治療費助成を受けた人で出産した人数は、R2年度11人、R3年度10人、R4年度10人でした。 不育治療費助成を受けた人で出産した人数は、R4年度1人でした。

事業の概要

歳入歳出決算書 128ページ

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実					
款	04	衛生費	施策	01	子育て環境の充実					
項	01	保健衛生費	基本事業	05	保護者負担の軽減					
目	03	母子衛生費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●		
担当	民生部 健康推進課		計画年度	令和 03 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
乳児の保護者			分娩費用と1歳までの紙おむつ費用として総額100,000円を助成します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			（助成額） 分娩費用助成額40,000円 紙おむつ助成額60,000円（1歳の誕生月まで月額5,000円） （条件） 分娩費用助成額は産婦が産後4か月まで市内に住所を有すること。紙おむつ助成額は対象児保護者が市内に住所を有する前月までを支給対象月とします。							
経済的な負担が軽減されています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	母子健康手帳交付時等の周知件数	件		219	199
	②					
成果指標	①	助成により負担が軽減された保護者の人数（累計）	人		111	193
	②					
事業費			千円	0	17,735	20,790
財源内訳		国支出金		0		0
		県支出金		0		0
		地 方 債		0		3,000
		そ の 他		0		0
		一般財源		0	17,735	17,790

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	（状況）保護者に漏れなく制度を案内しています。 （原因）当該制度の申請者と妊産婦医療費助成制度対象者との照合等により、未申請者に連絡する等、申請忘れのないよう案内してます。
------	---	--

付記事項

産後健診助成事業

[234]

事業の概要

歳入歳出決算書 128ページ

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実					
款	04	衛生費	施策	01	子育て環境の充実					
項	01	保健衛生費	基本事業	05	保護者負担の軽減					
目	03	母子衛生費	主要事業		実施計画	●	総合戦略	●		
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 28 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
乳児の保護者			○産後1か月母子健診に要する費用を全額助成します。医療費等は除く。 （対象者）出産した母及び出生した乳児の保護者で1か月健診時に阿賀野市に住所のある人 （申請期間）1か月健診受診日から6か月以内 （必要書類）1か月健診の結果が記載された母子健康手帳、助成申請書、母子の1か月健診の領収書 （その他）申請書は出生届の際に配布							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
母子が健やかに成長するとともに、経済的な負担が軽減されています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	対象者への案内配布数	件	234	204	179
	②	助成金額	円	1,818,944	1,639,844	1,486,236
成果指標	①	産後 1 か月母子健診助成実施率	%	94.4	95.1	97.8
	②					
事業費			千円	1,819	1,640	1,487
財源内訳		国支出金		0		398
		県支出金		0		0
		地 方 債		0		0
		そ の 他		0		0
		一般財源		1,819	1,640	1,089

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	（状況）助成率は前年度より2.7P向上しました。順調に推移しています。 （原因）妊娠届出時の面談の際に出生届出時に制度について説明し、必要書類を紛失しないように周知しています。また、届出を忘れている方に4か月健診時に再度通知を出して周知をしています。
------	--	---

付記事項

--

妊産婦医療費助成事業

[869]

事業の概要

歳入歳出決算書 130ページ

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実					
款	04	衛生費	施策	01	子育て環境の充実					
項	01	保健衛生費	基本事業	05	保護者負担の軽減					
目	03	母子衛生費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●		
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 30 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
妊産婦			医療保険各法の規定による診察、薬剤、診療材料の支給、処置、手術などの医療費助成として、保険者が給付する付加給付等を控除した自己負担額を助成します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			（助成額） 外来1回530円、入院1日1,200円以上の自己負担額。 （期間） 妊娠届出をした翌月初日から出産した翌月末まで。							
妊産婦の経済的負担を軽減し、妊産婦が適切な医療を受けています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	受給者証配布数（R3から）	人	-	224	196
	②	案内配布数（R2まで）	件	226	-	-
成果指標	①	妊産婦負担軽減額（R3から）	円	-	8,283,292	9,801,966
	②	本事業により経済的負担が軽減される人数（R2まで）	人	0	-	-
事業費			千円	0	8,388	9,905
財源内訳		国支出金				0
		県支出金				0
		地方債				1,500
		その他				0
		一般財源		0	8,388	8,405

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化	(状況) 妊産婦に漏れなく医療費を助成しています。 (原因) 妊娠届出時及び妊産婦転入時に、当該助成制度を説明のうえ申請いただいています。
	成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	

付記事項

事業の概要

歳入歳出決算書 130ページ

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現					
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進					
項	01	保健衛生費	基本事業	05	健（検）診受診率の向上					
目	04	健康増進対策費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●		
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
職場でがん検診を受ける機会がない市民 ・子宮頸がん検診：20歳以上の女性 ・乳がん検診：40歳以上の女性 ・肺がん、胃がん、大腸がん検診：40歳以上 ・前立腺がん検診：50歳以上の男性			○地区別集団検診（7～9月） ・胃、肺、大腸、前立腺 ○未受診者対象集団検診（11月） ・胃、肺、大腸、前立腺がん検診 ○集団検診（6月・11月） ・子宮頸がん（乳がん検診の集団健診を全部施設に移行） ○施設検診 ・子宮頸がん、乳がん ○無料クーポン券事業 ・胃・大腸・乳がん（41・46・51・56・61歳） ＊大腸がん検診のコールリコールを拡大 ・子宮頸がん（21・26・31・36・41歳）							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
定期的ながん検診を受診する市民が増えています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	各種検診実施回数	回	26	28	28
	②					
成果指標	①	各種検診受診者数	人	10,245	12,200	12,589
	②					
事業費			千円	46,570	58,511	60,355
財源内訳		国支出金		408	275	281
		県支出金		944	712	1,428
		地 方 債		0		0
		そ の 他		15,237	15,850	15,587
		一般財源		29,981	41,674	43,059

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化	(状況) 市の集団検診の受診者数は令和3年度より389人増加しました。 (原因) 感染対策によりコロナによる受診控えの解消と、受診勧奨を積極的に実施したことにより受診者数が増えました。 (余地) 無料クーポン事業を経年実施することで、継続受診と新規受診につながることから余地は中程度と考えます。
	成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	

付記事項

--

中学生生活習慣病予防事業

[238]

事業の概要

歳入歳出決算書 130ページ

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現					
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進					
項	01	保健衛生費	基本事業	05	健（検）診受診率の向上					
目	04	健康増進対策費	主要事業		実施計画	●	総合戦略	●		
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
中学2年生			○生活実態調査および食事調査の実施 ○健康診査の実施（血圧測定・血液検査） ○事後指導・結果報告会（健康劇など）の実施							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
正しい生活習慣の大切さを理解し、生活習慣病を予防する意識をもつ中学生が増えています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	健診実施回数	回	4	4	4
	②					
成果指標	①	生活習慣病の理解度	%	99.7	99.4	100
	②					
事業費			千円	579	603	589
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地方債		0	0	0
		その他		0	0	0
		一般財源		579	603	589

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	(状況) 事後指導を受けた100%の生徒が生活習慣病について理解したと答えました。 (原因) 平成30年度から詳細な食事調査を追加実施し、食生活のふり返りになる結果シートを返却したこと、事後指導会の内容を食生活にポイントをしぼることで理解度が上昇しました。また、報告会では、大学よりメタボ等の代謝異常リスクを上げる要因や中学生の生活習慣の課題を報告していただき、今後の市民への健康施策に反映できるデータを得ることができました。 (余地) 近年、成果指標は高水準で推移しているため、余地は小さいです。
------	--	---

付記事項

--

20歳の健康プレゼント事業

[239]

事業の概要

歳入歳出決算書 130ページ

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現					
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進					
項	01	保健衛生費	基本事業	05	健（検）診受診率の向上					
目	04	健康増進対策費	主要事業		実施計画	●	総合戦略	●		
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
新成人（当年度成人式を迎える20歳）			○新成人を対象に健康診査を実施します。 ・成人式の前日または当日に血圧・血液検査を実施 ・健診結果を個別に通知							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
若いうちから自身の健康状態を把握し、生活習慣病予防への意識が高まっています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	健診実施日数	日	0	1	2
	②					
成果指標	①	健診受診者数	人	0	15	108
	②					
事業費			千円	0	107	495
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地方債		0	0	0
		その他		0	0	0
		一般財源		0	107	495

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	(状況) 受診者数は108人で、受診率は29.2%でした。 (原因) 令和3年は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、成人式が11月に延期、成人式当日のみ別会場での検査となったため受診者数が減少しましたが、令和4年度は2日間、成人式会場での検査が実施でき、受診者が増加しました。 (余地) 成人を祝う会への出席率の増加が必要で、会場で検査参加を呼びかけますが、成果向上の余地は小さいと考えます。

付記事項

事業の概要

歳入歳出決算書 130ページ

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現					
款	04	衛生費	施策	01	地域医療体制の充実					
項	01	保健衛生費	基本事業	01	あがの市民病院の機能強化					
目	04	健康増進対策費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●		
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 27 年度 ～ 令和 06 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
新潟大学医学部			○新潟大学医学部に「健康寿命延伸・生活習慣病予防治療医学講座」を開設します。 ・令和3年10月1日から令和6年9月30日までの3年間 ・寄附総額 6,000万円 （講座の取組内容） ・中学生生活習慣病予防事業、20歳の健康プレゼント事業のデータ解析及び特定健診結果とレセプトデータの解析・介護保険データの解析・糖尿病・生活習慣病予防治療センターでの臨床データの解析 ・医学部学生の教育を目的とした生活習慣病予防プログラムの立案・臨床実習							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市民の各種健診等のデータが大学医学部の専門医によって解析され、生活習慣病予防対策等の研究が行われています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	寄附金額	千円	20,000	20,000	20,000
	②					
成果指標	①	糖尿病・生活習慣病予防治療センター設置数	か所	1	1	1
	②	本事業により研究に従事している医師数	人	4	4	4
事業費			千円	20,000	20,000	20,000
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		20,000	20,000	20,000
		一般財源		0	0	0

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	(状況) 平成27年10月1日から寄附講座が開設され、あがの市民病院に糖尿病専門医による外来がスタートし順調に事業が実施され、継続しています。 (原因) 糖尿病・生活習慣病の発病を予防したり、重症化を予防したりする研究が順調に行われています。
------	--	--

付記事項

--

新潟大学寄附講座設置事業（消化器疾患）

[899]

事業の概要

歳入歳出決算書 130ページ

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現					
款	04	衛生費	施策	01	地域医療体制の充実					
項	01	保健衛生費	基本事業	01	あがの市民病院の機能強化					
目	04	健康増進対策費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●		
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 30 年度 ～ 令和 05 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
新潟大学医学部			○新潟大学医学部に「健康寿命延伸・消化器疾患先制医学講座」を開設します。 ・令和3年4月1日から令和6年3月31日までの3年間 ・寄附総額 1億2,000万円							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			(講座の取組内容) ・市の健診の値を活用し、肝臓の硬さ（線維化）を調べることで、肝疾患の早期発見、早期介入に向けてデータの解析を行い、健康寿命を延ばす取り組みを実施します。 ・外来診療や内視鏡検査の実施を維持します。							
市民の各種健診等のデータが大学医学部の専門医によって解析され、消化器疾患等の研究が行われています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	寄附金額	千円	40,000	40,000	40,000
	②					
成果指標	①	消化器病センター設置数	か所	1	1	1
	②	本事業により研究に従事している医師数	人	3	3	3
事業費			千円	40,000	40,000	40,000
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地方債		0	0	0
		その他		40,000	40,000	40,000
		一般財源		0	0	0

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化	(状況) 平成30年4月から健康寿命延伸・消化器病疾患先制医学講座を設置し、教員3人（特任准教授1、特任助教2）が従事しています。また、あがの市民病院に消化器病センターを設置し、常勤医師2人が配置されています。 (原因) 寄附講座教員との打ち合わせやFIB-4INDEX健診値の分析結果により、脂肪肝を予測し予防アプローチを行い肝疾患の早期介入の取り組みを進めます。消化器病センターが設置されたことにより、外来診療枠や内視鏡検査枠が増加（週2日から週5日）したことや経鼻内視鏡を導入したことから、利便性が向上しました。
	成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	

付記事項

--

事業の概要

歳入歳出決算書 130ページ

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現					
款	04	衛生費	施策	01	地域医療体制の充実					
項	01	保健衛生費	基本事業	01	あがの市民病院の機能強化					
目	04	健康増進対策費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●		
担当	民生部 高齢福祉課		計画年度	令和 元 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
新潟大学医学部			○新潟大学医学部に「健康寿命延伸・運動器疾患医学講座」を引き続き設置します。 ・令和4年4月1日から令和7年3月31日までの3年間 ・寄附総額 1億2千万円							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市民の各種検診等のデータが大学医学部の専門医によって解析され、運動器疾患等の研究が行われています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	寄付金額	千円	20,000	20,000	40,000
	②					
成果指標	①	骨関節疾患センター設置数	か所	1	1	1
	②	本事業により研究に従事している医師数	人	2	2	4
事業費			千円	20,000	20,000	40,000
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地方債		0	0	0
		その他		20,000	20,000	40,000
		一般財源		0	0	0

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	（状況）講座の設置数に変化はありませんが、担当教員数が前年度よりも2人増員されたことから、事業成果としては順調です。 （原因）大学との協議により、令和4年度から寄附金額を増額したことが要因です。
------	--	--

付記事項

--

葬斎事業

[244]

事業の概要

歳入歳出決算書 132ページ

会計	01	一般会計	政策	07	信頼される行政経営					
款	04	衛生費	施策	02	適切な事務執行とサービス提供					
項	01	保健衛生費	基本事業	99	施策の総合推進					
目	06	葬斎事業費	主要事業	●	実施計画		総合戦略			
担当	民生部 市民生活課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
阿賀北葬斎場			阿賀北葬斎場を運営管理します。 ・使用時間：午前8時30分から午後5時まで ・休場日：1月1日及び毎月友引の日 ・運営方法：指定管理 ・使用料 12歳以上火葬：15,000円（うち10,000円減免） 12歳未満火葬：12,000円（うち8,000円減免）							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
適切に維持管理され、遺族が安心して利用しています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	使用件数	件	577	588	656
	②	減免額（R3までは助成金額（千円））	件	5,712	5,843	6,515
成果指標	①	減免を受けて阿賀北広域組合葬斎場を使用した市民の割合（R3までは助成）	%	100	100	100
	②	葬斎場の維持管理上の不具合・トラブル件数（R4から）	件	-	0	0
事業費			千円	8,890	9,083	67,307
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		3,177		46,981
		一般財源		5,713	9,083	20,326

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐向上（最高状態維持含む） ☒維持・横ばい ☐低下・悪化 成果向上余地】 ☐大 ☒中 ☐小 ☐なし	(状況)令和4年度使用件数は前年度より増加しましたが、適切な施設の維持管理により、不具合・トラブルなく運営されています。
------	--	--

付記事項

事業の概要

歳入歳出決算書 134ページ

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進					
款	04	衛生費	施策	06	生活衛生・環境の保全					
項	02	清掃費	基本事業	04	ごみ処理体制の適正化					
目	02	ごみ処理施設費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	民生部 市民生活課		計画年度	平成 26 年度 ～ 令和 06 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
環境センター			○施設の延命化工事を行います。 1日当たりの焼却能力43t（焼却レートベース）を維持するための工事を行います。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
計画的な改修や機器更新により、適正に稼働しています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	工事箇所数	箇所	9	12	5
	②					
成果指標	①	（代替）1日当たりの焼却処理量	t	43	44	44
	②	（代替）1日当たりの焼却能力	t	43	44	44
事業費			千円	84,557	75,637	44,474
財源内訳		国支出金		0		0
		県支出金		0		0
		地方債		0		0
		その他		0		0
		一般財源		84,557	75,637	44,474

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	（状況）令和4年度は1日当たり焼却能力(焼却レートベース)が44 tで、前年度数値を維持し、順調です。 （原因）環境センター長寿命化計画に基づいて予定した工事を実施し、焼却能力の維持に努めました。 （余地）老朽化している施設を計画的に修繕工事を実施し、焼却能力の回復及び維持に努めているため本事業の余地は小さいと考えます。
------	--	---

付記事項

--

事業の概要

歳入歳出決算書 136ページ

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進					
款	04	衛生費	施策	07	地球環境・自然環境の保全					
項	02	清掃費	基本事業	02	地球環境の保全					
目	03	環境衛生費	主要事業	●	実施計画		総合戦略			
担当	民生部 市民生活課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			○自然環境や生活環境の保全を図るため、日々、パトロールを実施します。 ○広報紙やホームページにより、河川へのごみ捨てなど身近な環境問題について啓発を行います。 ○環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画を改定します。 。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
水辺環境、緑環境、生き物の生息環境を保全する意識が高まることにより、市民生活を取り巻く環境の向上を目指します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	ホームページ掲載回数	回	1	1	1
	②					
成果指標	①	自然環境保全活動に参加している市民の割合	%	2.5	3.0	2.5
	②					
事業費			千円	751	703	728
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		751	703	728

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	（状況）令和4年度の自然環境保全活動に参加している市民の割合は、前年度から0.5p減少しました。 （原因）コロナウィルスの影響で、活動自体が例年より縮小していたことが原因と考えられます。
------	--	--

付記事項

若者就労促進支援事業

[995]

事業の概要

歳入歳出決算書 138ページ

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化				
款	05	労働費	施策	02	商工業の振興				
項	01	労働諸費	基本事業	01	魅力的な働き場の維持・増加				
目	01	労働諸費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●	
担当	産業建設部 商工観光課		計画年度	令和 04 年度 ～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
15歳から49歳までの就労について悩みを有する若者（若者無業者）			下越地域若者サポートステーションが当市に設置した阿賀野サテライトでは、毎月第1・3火曜日の午後2時から4時の間、事前予約制にて1回50分の相談を受けています。相談のみならず、研修（ジョブトレーニング）も実施し、就業促進を図ります。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
就業に結びついています。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	相談件数	件			53
	②	研修（ジョブトレーニング）実施件数	件			43
成果指標	①	就業決定者数	人			11
	②					
事業費			千円			247
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				247

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	(状況) 就業決定者数は当初予定より5人上回りました。また、相談件数も10人、ジョブトレーニング実施件数も40件上回りました。 (原因) 就職氷河期世代を含めた相談が増加していること。また、生活困窮や機能不全家族、ひきこもり等の重層的な困難を抱える方の相談に対し、保健師や障がい者基幹相談支援センター、社会福祉協議会と連携した支援によるものも要因と考えます。
------	--	--

付記事項

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化					
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興					
項	01	農業費	基本事業	99	施策の総合推進					
目	01	農業委員会費	主要事業	●	実施計画		総合戦略			
担当	農業委員会 農業委員会事務局		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
農地 農業者			○委員数：農業委員15人、農地利用最適化推進委員11人 ○農業委員及び農地利用最適化推進委員の活動内容 ・関係法令に基づき、農地に係る適正な指導や審議を行います。 ・農地パトロール等を実施し、農地の現状を把握して最適化に努めます。 ・未耕作地や荒廃農地が発生しないように、農地所有者に賃借権等の設定を促します。 ・作業効率を高める農地集積の促進のため、利用権設定の調整を行います。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
・農地が適正かつ有効に利活用されています。 ・意欲のある農業者に農地集積が図られ、経営が安定しています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	農地パトロール実施回数	回	1	1	1
	②	利用権設定会議開催回数	回	12	12	12
成果指標	①	不耕作地・遊休農地面積	ha	1.0	1.0	1.0
	②	所有権、利用権が設定され流動化・集積化が図られた農地面積	ha	140	106	118
事業費			千円	15,457	15,424	13,646
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		1,270	1,400	1,235
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		14,187	14,024	12,411

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果 実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化	（状況）集積面積は118haで、前年度に比べ12ha増加をしております。不耕作地・遊休農地面積の抑制とともに順調に推移しています。 （原因）高齢化等による離農者の増加と、委員（農業委員及び農地利用最適化推進委員）の調整活動が相まって集積が進んでいます。また、委員の日常的パトロール活動が、不耕作地・遊休農地面積の抑制に結びついたと考えられます。
	成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	

付記事項

--

がんばる農家応援（新規就農者等確保）事業

[279]

事業の概要

歳入歳出決算書 142ページ

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化					
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興					
項	01	農業費	基本事業	03	意欲のある農業者の育成					
目	03	農業振興費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●		
担当	産業建設部 農林課		計画年度	平成 24 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
新規就農者 農業後継者			○過疎地域新規就農支援事業補助金の交付。（令和5年度新規事業） ・笹神地区で新たに就農を希望する人を対象に、就農に至るまでの最長で1年間、月額12万5千円を交付します ○農業次世代人材投資資金の交付 ・就農計画が認定された新規就農者に資金を交付します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
新規就農者や農業後継者が確保され、定着しています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	過疎地域新規就農支援事業補助金の交付申請者数	人	-	-	-
	②	農業次世代人材投資資金等の交付申請者数	人	6	6	5
成果指標	①	過疎地域新規就農支援事業補助金の交付を受け営農を継続している人数	人	-	-	-
	②	農業次世代人材投資資金等の交付を受け営農を継続している人数	人	9	10	10
事業費			千円	7,412	8,123	6,627
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		7,412	8,123	6,627
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		0	0	0

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	(状況) 農業次世代人材投資資金等の交付を受け営農を継続している人数は10人であり、維持・横ばいの状況です。 (原因) 次世代を担う農業者になるという強い意欲をもって営農していることが、継続につながっている要因と考えられます。
------	--	--

付記事項

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化					
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興					
項	01	農業費	基本事業	01	収益を向上させる農業経営					
目	03	農業振興費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●		
担当	産業建設部 農林課		計画年度	令和 02 年度 ～ 令和 05 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
えんだま（枝豆）を生産する農業者、農業法人等			えんだま生産に係る堆肥散布の費用助成を行います。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			（助成要件） えんだま生産に取り組み、堆肥散布する生産者							
えんだまの栽培面積が拡大し、産地化が進んでいます。			（助成費） 堆肥散布経費の2分の1以内							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	助成額	千円	333	436	782
	②					
成果指標	①	えんだま栽培面積	ha	7.7	10.0	17.9
	②					
事業費			千円	333	436	1,852
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地方債		0	0	0
		その他		0	0	0
		一般財源		333	436	1,852

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化	（状況）えんだま栽培面積は17.9haで、すべてのほ場で堆肥が施用され、順調に推移しています。 （原因）堆肥の施用は500kg／10aで、生産者の技術・品質の見通しを図り、手が行き届く範囲で産地化を進めています。栽培面積及び生産者数の増加は、年々栽培指針の改善を重ね収量品質の平準化が図られていることが原因と考えられます
	成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	【追記】実証事業 多くの生産者がR5において通常マルチから生分解性マルチへ移行します。有機質肥料の施肥は、R5年度継続実証します。

付記事項

--

事業の概要

歳入歳出決算書 142ページ

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化					
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興					
項	01	農業費	基本事業	04	地域循環の創出					
目	03	農業振興費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●		
担当	産業建設部 農林課		計画年度	平成 25 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
複数の農業者で構成するグループ			○支援対象となる取組に対して補助金を交付します。 （事業要件） ①水稲等の主作物について、化学肥料・化学合成農薬の使用を5割以上低減する取組と合わせて行う、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を行うこと。 ②みどりのチェックシートに係る取組を実施すること。 （補助金額）10a当たり 堆肥の施用（基本）4,400円、（特認）2,200円、有機農業（加算あり）14,000円、冬期湛水（有機肥料投入）7,000円等							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動が地域でまとまりをもって取り組まれています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	補助制度PR回数	回	2	2	2
	②	補助金交付申請件数	件	264	249	248
成果指標	①	本補助によるたい肥散布面積	ha	512	478	521
	②					
事業費			千円	13,295	12,419	13,359
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		9,981	9,324	10,028
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		3,314	3,095	3,331

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	(状況)補助金申請件数は前年度に比べて1件減少となりましたが、堆肥散布面積は43ha増えました。 (原因)市単事業の安全安心農産物生産推進事業から本事業への誘導を図り、堆肥散布面積は増加しました。米価が下がる中、JA新潟かがやきささかみアグリセンターが、慣行栽培米に比して高値で販売する特裁米の栽培に誘導する施策を取ったことが増加した原因と考えられます。
------	--	--

付記事項

--

事業の概要

歳入歳出決算書 142ページ

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化					
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興					
項	01	農業費	基本事業	04	地域循環の創出					
目	03	農業振興費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●		
担当	産業建設部 農林課		計画年度	平成 16 年度 ～ 令和 05 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
農業者 農業法人			○「阿賀のたいひ」及び「ゆうきの子」を散布する農業者、農業法人に対し、経費の一部を助成します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			(助成額) ・水稲対象 認定農業者 1,500円/10a 上記以外 1,000円/10a							
気象災害に強く、安全安心な美味しい農産物を栽培するため、堆肥散布による土づくりが行われています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	補助制度PR回数	回	3	3	3
	②	補助金交付申請件数（水稲）	件	125	123	131
成果指標	①	補助金交付件数（水稲）	件	125	123	131
	②	本補助による堆肥散布面積（水稲）	ha	123	126	121
事業費			千円	1,640	1,696	1,642
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地方債		0	0	0
		その他		0	0	0
		一般財源		1,640	1,696	1,642

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	(状況) 補助金交付件数は前年比8件増、堆肥散布面積は前年比5ha減となっています。 (原因) 堆肥散布による土づくり・地力増進効果の周知・理解が進んだ事により申請農業者が増加しましたが、一方で堆肥価格や散布経費の負担を抑えたことが全体の散布面積減少につながったと考えられます。
------	--	--

付記事項

--

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化					
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興					
項	01	農業費	基本事業	02	デジタル化の推進					
目	03	農業振興費	主要事業		実施計画	●	総合戦略	●		
担当	産業建設部 農林課		計画年度	平成 29 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民 農業者 新規就農希望者			○パイロット事業としてうららの森農園を運営します。 ○施設園芸を導入しようとする農業者等の研修生を募集し、ＩＣＴ大型ハウスで研修します。 ○市民農園でサツマイモオーナーを募集します。 ○市内の小・中・高校に働きかけ、ＩＣＴによる園芸ハウスの環境制御の学習会を開催します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
次世代型大型園芸ハウスで研修を受けた人が施設園芸に取り組んでいます。 市民農園でオーナーが積極的に農業を体験し、うららの森の賑わいを創出しています。 小・中・高校生がＩＣＴによる環境制御を学んでいます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	研修生の募集回数	回	1	1	1
	②	市民農園オーナーの募集回数	回	1	1	1
成果指標	①	本事業による新規就農者数	人	0	0	0
	②	市民農園オーナー数	人	11	20	20
事業費			千円	10,053	11,409	11,282
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	4,500
		そ の 他		4,013	3,940	4,386
		一般財源		6,040	7,469	2,396

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	(状況)施設視察者・見学者・職場体験者計115人(47人増)、サツマイモのオーナー制では66組(39組増)の応募がありましたが、本事業による新規就農者はありませんでした。 (原因)燃油、資材等の高騰による農業経営状況悪化の影響を受け、新規就農希望者(研修生)の確保はできませんでした。
------	--	---

付記事項

--

有害鳥獣被害対策事業

[284]

事業の概要

歳入歳出決算書 144ページ

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化					
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興					
項	01	農業費	基本事業	01	収益を向上させる農業経営					
目	03	農業振興費	主要事業		実施計画	●	総合戦略	●		
担当	産業建設部 農林課		計画年度	平成 20 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
農作物・農地			○阿賀野市鳥獣被害対策実施隊によるパトロール、追い払い及び捕獲等を行います。 ○鳥類の駆除、鳥獣捕獲の檻・罠の見回り及び餌の補充は、阿賀野市猟友会連絡会に委託して行います。 ○被害自治会と関係機関等で組織する阿賀野市鳥獣対策協議会において、被害防止対策を検討・協議の上、対策に取り組みます。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			○集落等の地域ぐるみの取組には、電気柵等の設置経費（補助率1/2以内上限10万円）の支援や追い払い器具の貸出しを行います。 ○捕獲担い手確保のため、銃猟免許及びわな猟免許取得の支援を行います。							
農作物等の有害鳥獣による被害が軽減されています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	被害発生時の出動回数	回	86	21	32
	②	駆除頭数（鳥類除く）	頭	46	7	21
成果指標	①	有害鳥獣による農産物被害額（鳥類除く）	千円	1,685	61	702
	②					
事業費			千円	4,755	3,841	3,578
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		1,657	1,592	1,687
		地方債		0	0	0
		その他		0	0	0
		一般財源		3,098	2,249	1,891

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化	（状況）地域の自主的な取り組み等によって、被害対策の意識向上が図られていますが、農作物の被害額は702千円で前年度に比べて641千円増加しました。 （原因）市鳥獣被害対策実施隊による檻・罠の設置、地域住民による寄せ付けない取り組みや檻・罠の見回りなどが行われています。 令和4年度はニホンザルによる農作物被害は確認できませんでしたが、イノシシの出没が笹神地区から安田地区にかけて増加したことで被害額が増加したと考えられます。
	成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	

付記事項

--

ほ場整備事業

[304]

事業の概要

歳入歳出決算書 148ページ

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化					
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興					
項	01	農業費	基本事業	01	収益を向上させる農業経営					
目	06	農地費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●		
担当	産業建設部 農林課		計画年度	平成 25 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
ほ場整備が必要な農地			○農地の集積・集約化を進めるため、農家・関係機関での話し合いを進めます。 ○事業実施を促すため、モデル5地区の調査事業に係る農家負担に対し、予算の範囲内で助成を行います。 助成割合：農家負担分の2分の1 ○ほ場整備事業費の10%を市が負担します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・モデル先行5地区 中ノ通地区、堀耕東地区、滝沢地区、発久地区、勝屋地区（計199.4ha） ・後続地区 R3着手：下里地区（95.1ha）、R5着手予定：関屋地区（111.6ha）							
効率的な用・排水路等が整備された大区画ほ場となっています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	調査事業実施地区数(累計)	地区	7	7	7
	②	ほ場整備事業採択地区数(累計)	地区	5	6	6
成果指標	①	調査事業実施面積(累計)	ha	412.5	412.5	412.5
	②	ほ場整備事業採択面積(累計)	ha	199.4	294.5	294.5
事業費			千円	93,555	116,766	117,776
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		63,400	96,100	3,700
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		30,155	20,666	114,076

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	(現状) モデル5地区の中ノ通は平成29年度着工、堀耕東・滝沢は平成30年度着工、発久・勝屋は令和元年度に着工しています。 また、モデル5地区以降の下里地区は、令和3年度事業採択、関屋地区は令和2年度から調査事業を行っています。 (原因) 地元関係者の熱意と、関係機関の事業推進に対する一体的な取組により進められています。
------	--	---

付記事項

--

事業の概要

歳入歳出決算書 152ページ

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化					
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興					
項	02	林業費	基本事業	99	施策の総合推進					
目	01	林業振興費	主要事業	●	実施計画		総合戦略			
担当	産業建設部 農林課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
山林			○森林環境譲与税を活用した森林整備を実施します。 意向調査：10年以上未整備の民有林人工林所有者に対し 経営及び管理に関する意思確認。 経営管理集積計画：市に経営を委ねる所有者と契約を締結。計画策定。 森林整備：意欲と能力のある林業経営者へ再委託又は市による森林管理。 ○森林の間伐の推進（森林組合への補助） ○森林改良各協議会への負担金 ○県指定区域の松くい虫伐倒駆除を実施（業務委託）します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
森林が継続的に保全管理されています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	松くい虫伐倒駆除本数（R3まで）	本	0	0	-
	②	森林経営管理制度取組面積（累計）（R4から）	ha	-	-	301
成果指標	①	森林保全活動実施面積（単年）（R3まで）	ha	18.88	11.89	-
	②	経営管理権集積計画策定面積（累計）（R4から）	ha	-	-	0
事業費			千円	2,542	3,387	7,583
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	3,715
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		114	114	117
		一般財源		2,428	3,273	3,751

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	（状況）平成16年4月の合併以降、阿賀野市として市内の森林保全活動に寄与しています。 （原因）森林組合を中心とした間伐・下草刈り等の整備活動を毎年実施しており、赤松山森林整備が平成30年度で一旦終了したことに伴い実施面積が減じたものです。令和4年度は、活動指標を森林経営管理制度による意向調査実施面積（出湯、勝屋・湯沢、今板・村杉）に変更しました。
------	--	---

付記事項

--

がんばる畜産農家応援事業

[327]

事業の概要

歳入歳出決算書 152ページ

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化					
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興					
項	03	畜産業費	基本事業	04	地域循環の創出					
目	01	畜産業費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●		
担当	産業建設部 農林課		計画年度	平成 27 年度 ～ 令和 07 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
100頭以下の牛（肉用、繁殖、乳用）を飼養する畜産農家			○牧草地に播種する種子購入費の2分の1以内を助成します。 ○耕畜連携によるWCS用稲を購入する畜産農家に3円/kgを助成します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
畜産経営安定化のため、飼料（牧草、WCS用稲）栽培に取り組んでいます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	補助金交付申請者数（牧草）	人	19	18	19
	②	補助金交付申請者数（WCS用稲）	人	6	6	5
成果指標	①	本補助による牧草栽培面積	ha	110	102	111
	②	本補助によるWCS用稲の栽培面積	ha	13	13	12
事業費			千円	2,256	2,095	2,400
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		2,256	2,095	2,400

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化	(状況) 前年度と比較して、牧草栽培面積は9ha（8.8%）増加し、WCS用稲の栽培面積は1ha（7.7%）減少しました。 (原因) 栽培面積が増加した要因は、購入飼料の価格が高騰したため、自給飼料を増産し、生産コスト低減に向け取り組んだ結果と考えられます。一方、WCS用稲は作業員の確保が難いため、栽培面積の増加にはつながらなかったと考えられます。
	成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	

付記事項

グリーンアクアセンター維持管理事業

[325]

事業の概要

歳入歳出決算書 154ページ

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化				
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興				
項	03	畜産業費	基本事業	04	地域循環の創出				
目	01	畜産業費	主要事業	●	実施計画		総合戦略		
担当	産業建設部 農林課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
グリーンアクアセンター			○ふん尿処理施設を運営管理します。 施設能力：ふん尿処理量44 t（うち糞26 t）／日 管理方法：平成16年4月1日から指定管理者の酪農にいがた農協が運営管理						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・ 畜産農家から受け入れたふん尿を堆肥化（受け入れは有料） ・ 製造された堆肥は指定管理者が販売						
ふん尿処理が適切に行われ、製造された堆肥が有効活用されています。			※堆肥は、市内の水田等に散布しているほか、市外農協や市内のホームセンターで取り扱っています。						

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	施設稼働日数	日	359	325	358
	②					
成果指標	①	グリーンアクアセンター製造たい肥販売量	t	2,589	2,549	2,780
	②					
事業費			千円	7,146	12,741	18,852
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地方債		0	0	0
		その他		1,688	953	943
		一般財源		5,458	11,788	17,909

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	（状況）堆肥販売量は前年度に比べて231t（9.1%）増加しました。 （原因）機械設備の修繕で安定生産をした上で、堆肥に関する支援事業を組み合わせることが増加した原因と考えられます。
------	--	--

付記事項

ゆうきセンター維持管理事業

[326]

事業の概要

歳入歳出決算書 154ページ

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化					
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興					
項	03	畜産業費	基本事業	04	地域循環の創出					
目	01	畜産業費	主要事業	●	実施計画		総合戦略			
担当	産業建設部 農林課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
ゆうきセンター			○堆肥製造施設を運営管理します。 施設能力：堆肥製造量7.4t／日 管理方法：平成16年4月1日から指定管理者の新潟かがやき農協（旧ささかみ農協）が運営管理 ・ふん尿は畜産農家から無償で受け入れ ・もみ殻は耕種農家から無償で受け入れ（副資材） ・製造された堆肥は指定管理者が販売 ※堆肥は笹神地区の水田に散布しています。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
ふん尿ともみ殻が適切に処理され、製造された堆肥は有効に活用されています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	施設稼働日数	日	270	245	244
	②					
成果指標	①	ゆうきセンター製造たい肥販売量	t	2,117	2,175	2,281
	②					
事業費			千円	300	25	1,982
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地方債		0	0	0
		その他		25	25	46
		一般財源		275	0	1,936

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☒ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	（状況）堆肥販売量は前年度に比べて106 t（4.9%）増加しています。 （原因）環境保全型農業直接支援事業による堆肥散布面積の増加が考えられます。

付記事項

事業の概要

歳入歳出決算書 156ページ

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化				
款	07	商工費	施策	02	商工業の振興				
項	01	商工費	基本事業	04	事業所の経営安定化				
目	02	商工振興費	主要事業		実施計画	●	総合戦略	●	
担当	産業建設部 商工観光課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市内商工会			○商工会が行う商工業者への総合的な指導、経営相談、研修会、地域振興事業等の活動に対して補助金を交付します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			。（補助団体）安田商工会、京ヶ瀬商工会、水原商工会、笹神商工会（事務手続）						
商工業活性化への各種事業が実施され、商工会の会員数が維持されています。			補助申請・審査 5月 実績報告・額確定 翌年5月						

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	補助金額	千円	24,179	24,179	24,179
	②					
成果指標	①	本補助による商工会の地域総合振興事業の実施延べ件数	件	32	32	32
	②	商工会会員数		1,190	1,197	1,188
事業費			千円	24,179	24,179	24,179
財源内訳		国支出金		0	0	
		県支出金		0	0	
		地 方 債		0	0	
		そ の 他		0	0	
		一般財源		24,179	24,179	24,179

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	（状況）前年度と比較し、地域総合振興事業数（地域経済全体の活性化を図るための支援事業。）は同ポイントであり、会員数は0.8ポイント減少しました。 （要因）新規会員の拡大に向けて加入推進活動を役職員が一丸となり積極的に取り組んだことで新規会員の加入があった反面、企業の景況感が依然として厳しい中で会員の廃業も進み、結果として若干の減少となっています。
------	--	---

付記事項

--

事業の概要

歳入歳出決算書 156ページ

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化					
款	07	商工費	施策	02	商工業の振興					
項	01	商工費	基本事業	03	域内調達の増加					
目	02	商工振興費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●		
担当	産業建設部 商工観光課		計画年度	平成 23 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
安田瓦製造者 屋根工事業者			○安田瓦普及助成事業の実施 ・安田瓦を使用して建物の新築、増築、屋根葺替工事等を行ったときに、瓦代金を補助します。 補助率：10分の1（上限10万円） ○公共施設等に安田瓦や廃瓦リサイクル製品を展示・利活用して、PRします。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
瓦の出荷量が増え、瓦産業が活性化しています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	安田瓦普及助成事業の補助金額	千円	3,178	2,853	2,332
	②					
成果指標	①	本補助による安田瓦設置家屋棟数	棟	43	47	44
	②					
事業費			千円	3,178	2,853	2,332
財源内訳		国支出金		0	0	
		県支出金		0	0	
		地方債		0	0	
		その他		0	0	
		一般財源		3,178	2,853	2,332

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	【成果状況】 ☐向上（最高状態維持含む） ☒維持・横ばい ☐低下・悪化 【成果向上余地】 ☐大 ☐中 ☒小 ☐なし	(状況) 交付件数は前年度同様、交付額は521千円減少しました。 (原因) コロナ禍による経済への影響により、補助金額が減少したことが要因と考えられます。

付記事項

--	--

事業の概要

歳入歳出決算書 156ページ

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化					
款	07	商工費	施策	02	商工業の振興					
項	01	商工費	基本事業	04	事業所の経営安定化					
目	02	商工振興費	主要事業		実施計画	●	総合戦略	●		
担当	産業建設部 商工観光課		計画年度	平成 24 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
事業者			○企業間連携の促進等のため、市内企業で構成する阿賀野市産業振興フェア実行委員会が開催する「産業振興フェア」について、開催費用の一部を補助します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
創業や新規事業開発に取り組む事業者の課題解決が図られています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	補助金額	千円	0	2,300	2,300
	②					
成果指標	①	産業振興フェアに出店して成果があったと思う事業者の割合	%	0	67.7	42.7
	②					
事業費			千円	0	2,300	2,300
財源内訳		国支出金		0	0	
		県支出金		0	0	
		地方債		0	0	
		その他		0	0	
		一般財源		0	2,300	2,300

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	(状況) 新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年に引き続き、個々の事業者・店舗をイベント会場として分散開催することで、市内全域において企業・商品・サービスでPRする方法で実施しました。 (原因) 新型コロナウイルス感染症の影響により、来場者数が減少したことが要因と考えられます。

付記事項

買い物支援事業

[809]

事業の概要

歳入歳出決算書 156ページ

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化					
款	07	商工費	施策	02	商工業の振興					
項	01	商工費	基本事業	03	域内調達の増加					
目	02	商工振興費	主要事業		実施計画	●	総合戦略	●		
担当	産業建設部 商工観光課		計画年度	平成 29 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民（主に自動車を使用できない高齢者）			○自治会等と水原六斎市、水原本町商店街を往復する送迎車を運行し、露店市場や商店街での買い物、おんこ茶屋の利用促進を図るため、市民ニーズの把握に努め、事業を遂行します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
買物弱者が減少し、市場・商店街の利用者が増加します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	送迎車の運行回数	回	11	16	14
	②					
成果指標	①	本事業の利用者数	人	72	104	89
	②					
事業費			千円	84	126	136
財源内訳		国支出金		0	0	
		県支出金		0	0	
		地方債		0	0	
		その他		0	0	
		一般財源		84	126	136

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	(状況) 買い物支援事業を14回実施し、89人から参加がありました。前年度比で実施回数が12.5ポイント減少し、参加人数は14.4ポイント減少しました。 (要因) 高齢者の利用が多いことから、自然現象による参加者の減少につながったものが要因と考えられます。
------	---	--

付記事項

地場産業が息づく活力と賑わいのまちづくり事業（やすだ瓦ロード整備）

[718]

事業の概要

歳入歳出決算書 158ページ

会計	01 一般会計	政策	04 地域経済の活性化
款	07 商工費	施策	03 観光の振興
項	01 商工費	基本事業	03 観光関連事業者の連携強化
目	02 商工振興費	主要事業	● 実施計画 ● 総合戦略 ●
担当	産業建設部 商工観光課	計画年度	令和 03 年度 ～ 令和 05 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（事務事業の内容、やり方、手順）	
観光客		○地方創生推進交付金を活用し、地場産業（安田瓦）を活かした①産業観光の推進、②地場産業関連事業所への就労促進、③新たな商品開発による地場産業の売上増加、④その取り組みを持続させる人材育成と環境づくりを行い、交流人口の拡大、地場産業関連事業所への就労促進、新たな事業展開による魅力ある地場産業の創出を目指します。 ○安田瓦協同組合が主体となり、実施する次の事業に対して助成を行います。 ①安田瓦体験型産業観光施設整備事業 ②地場産業人材育成事業 ③ヤキモノ体験・プロモーション事業 ④ヤキモノを使用した新商品試作・実証事業 ⑤地場産業関連事業所への就労促進実証事業	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
観光客がやすだ瓦ロードを訪れ、回遊し、産業観光としての認知が向上しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	① 歩道等整備進捗率	％		100	100
	②				
成果指標	① やすだ瓦ロードの来訪者数	人		31,085	29,556
	② 安田瓦出荷枚数	万枚		326	296
事業費		千円		21,277	31,992
財源内訳	国支出金			1,640	
	県支出金			8,998	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源			10,639	31,992

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	（状況）やすだ瓦ロード来訪者数は、目標値より15,444人少ない29,556人でした。 また、安田瓦出荷枚数は目標値より1,039,873枚少ない2,960,127枚でした。 （原因）新型コロナウイルス感染症の影響を受け、県外からの来訪者や団体利用が減少したことや、建築様式の変化が要因と考えられます。
------	--	---

付記事項

事業の概要

歳入歳出決算書 158ページ

会計	01 一般会計	政策	04 地域経済の活性化
款	07 商工費	施策	03 観光の振興
項	01 商工費	基本事業	03 観光関連事業者の連携強化
目	04 観光施設費	主要事業	● 実施計画 総合戦略
担当	産業建設部 商工観光課	計画年度	平成 16 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（事務事業の内容、やり方、手順）	
水原代官所		○観光の拠点、郷土の歴史学習の施設として適正に維持管理します。 主な施設：敷地面積 5914.81㎡ 木造瓦葺平屋建 498.34㎡（陣屋475.62㎡・表門9.04㎡・外部便所13.68㎡） 開館時間：4月から11月は午前9時30分から午後4時まで、12月から3月は午前10時から午後4時まで 休館日：月曜日（祝日と重なる場合は開館、翌日休館）、12月28日から1月4日まで 管理方法：会計年度任用職員2人勤務体制農業歴史資料館と一体管理 入館料：小・中・高 個人200円 団体150円 一 般 個人300円 団体250円	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
適切な維持管理がされ、多くの人が利用しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	修繕及び機器等更新件数	件	2	1	4
	②	開館日数	日	305	305	306
成果指標	①	水原代官所入館者数	人	1,592	1,824	2,231
	②	水原代官所の維持管理上の不具合・トラブル件数	件	0	0	0
事業費			千円	1,599	1,955	4,335
財源内訳		国支出金		0		
		県支出金		0		
		地方債		0		
		その他		383		556
		一般財源		1,216	1,955	3,779

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	（現状）昨年度と比較して入館者数は407人増加しました。しかし、R01年度比では、497人減少となり18.2ポイント減となっています。 （要因）徐々に回復していますが、新型コロナウイルスの感染拡大による影響が考えられます。

付記事項

--

キャンプ場維持管理事業

[363]

事業の概要

歳入歳出決算書 160ページ

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化				
款	07	商工費	施策	03	観光の振興				
項	01	商工費	基本事業	03	観光関連事業者の連携強化				
目	04	観光施設費	主要事業	●	実施計画		総合戦略		
担当	産業建設部 商工観光課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
五頭山麓いこいの森 奥村杉キャンプ場 どんぐりの森			○キャンプ場を適切に維持管理します。 【五頭山麓いこいの森】主な施設：バンガロー、テニスコート、炊事場、東屋、運動広場、キャンプサイト 開設期間：4月～11月 管理方法：指定管理者、五頭自然郷をつくる会「森のこだま」利用申込：指定管理者の窓口で申請 使用料：有料 【奥村杉キャンプ場】主な施設：炊事場、休憩所 開設期間：4月～11月 使用料：無料 維持管理方法：トイレ管理を委託 【どんぐりの森】主な施設：炊事場、休憩所、バイオマストイレ男女各1基 開設期間：4月～11月 使用料：無料 管理方法：水場管理を委託						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
適切な維持管理がされ、多くの人が利用しています。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	修繕及び機器等更新件数	件	0	3	0
	②					
成果指標	①	五頭山麓いこいの森の4月～11月の利用者数	人	34,950	29,878	28,046
	②	キャンプ場の維持管理上の瑕疵による損害賠償件数	件	0	0	0
事業費			千円	2,347	2,857	3,199
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				1,800
		そ の 他				
		一般財源		2,347	2,857	1,399

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	（状況）五頭山麓いこいの森利用者数は、前年比で6.1ポイント減少しましたが、施設管理は適切です。 （要因）利用者数の減少は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、利用者数が減少したと考えられます。
------	--	---

付記事項

--

宿泊施設リズム・ハウス瓢湖運営事業

[371]

事業の概要

歳入歳出決算書 162ページ

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化					
款	07	商工費	施策	03	観光の振興					
項	01	商工費	基本事業	03	観光関連事業者の連携強化					
目	06	宿泊施設費	主要事業	●	実施計画		総合戦略			
担当	産業建設部 商工観光課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
宿泊施設リズム・ハウス瓢湖			○宿泊施設リズム・ハウス瓢湖を適切に管理運営します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・入浴、貸部屋、ワーキングスペース 休業日：毎週月・火曜日 管理方法：市直営 利用申込：電話、施設窓口 利用料金：条例による							
適切な管理運営がされ、多くの人が利用しています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	開館日数	日	316	238	258
	②	修繕及び機器等更新件数	件	2	6	10
成果指標	①	宿泊施設リズム・ハウス瓢湖利用者数	人	12,698	8,421	7,990
	②	宿泊施設リズム・ハウス瓢湖の維持管理上の不具合・トラブル件数	件	0	0	0
事業費			千円	2,864	11,341	11,171
財源内訳		国支出金			653	
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		1,599		
		一般財源		1,265	10,688	11,171

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☒ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	（状況）R3年度(8,421人)と比較して今年度は(7,990人)と利用者数は94.9%と5.1%減少しました。 （要因）新型コロナウイルスの感染拡大防止による外出控えの影響で、利用者が減少したと考えられます。 （余地）コロナウイルス感染症による規制が解除されたことにより、利用者増加が若干ながら見込まれる。
------	--	--

付記事項

企業誘致推進事業

[372]

事業の概要

歳入歳出決算書 164ページ

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化					
款	07	商工費	施策	02	商工業の振興					
項	01	商工費	基本事業	01	魅力的な働き場の維持・増加					
目	07	企業誘致等対策費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●		
担当	産業建設部 商工観光課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
企業 新潟県東部産業団地			○新潟県東部産業団地の優位性や優遇制度をホームページで情報発信するとともに、企業訪問を行います。 （主な優遇制度） ・固定資産税の課税免除又は不均一課税（3年間） ・用地取得助成金（10%以内、上限1億円）							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
企業が新潟県東部産業団地へ進出し、操業しています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	市外の企業訪問回数	回	0	6	2
	②					
成果指標	①	東部産業団地の事業所で働いている人の数	人	518	509	560
	②					
事業費			千円	52,929	32,839	27,583
財源内訳		国支出金		0	0	
		県支出金		0	0	
		地 方 債		0	0	
		そ の 他		0	0	
		一般財源		52,929	32,839	27,583

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	（状況）東部産業団地の事業所で働いている人の数は、前年度より51人増加しています。 （原因）令和4年度において、新たに2社が操業を開始したことや、操業している事業所の工場増設が要因として考えられます。
------	---	--

付記事項

道路維持補修事業（長寿命化）

[383]

事業の概要

歳入歳出決算書 168ページ

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進				
款	08	土木費	施策	02	道路環境の充実				
項	02	道路橋りょう費	基本事業	02	生活道路の維持管理と整備充実				
目	02	道路維持費	主要事業		実施計画	●	総合戦略		
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 28 年度 ～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市管理道路 市道利用者			○道路点検による修繕計画に基づき、老朽化した舗装の修繕を行います。 ・令和4年度修繕計画延長 2,640m 安小小里線 延長500m, 学校町南郷線 延長150m 今板羽黒線 延長70m, 御巡幸線 延長390m, 安野町線 延長250m, 新栄町東柳町線 延長310m, 宮町浦町線 延長320m, 下黒瀬法柳新田線 延長650m						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
維持補修により、道路の機能回復と交通の安全が確保されています。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	舗装修繕延長	m	3,248	2,920	3,866
	②	舗装修繕延長（累計）	m	8,127	11,047	14,913
成果指標	①	計画に基づく道路舗装修繕率	%	100.0	100	100
	②			76.0		
事業費			千円	100,531	83,367	109,272
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		69,200	28,600	109,200
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		31,331	54,767	72

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化	(状況) 令和4年度は、3,866mの舗装修繕を行いました。 (原因) 早期発注により、計画どおり進捗しました。なお、今板羽黒橋線については、他事業との調整により次年度へ先送りとし、泉町学校線・寺社保田久保線を計画の前倒しで修繕し、事業の進捗を図ることができました。
	成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	

付記事項

--

道路維持補修事業

[382]

事業の概要

歳入歳出決算書 166ページ

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進					
款	08	土木費	施策	02	道路環境の充実					
項	02	道路橋りょう費	基本事業	02	生活道路の維持管理と整備充実					
目	02	道路維持費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 25 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市管理道路 市道利用者			○日常生活に密着した市道の側溝や舗装の維持補修を行います。 （令和4年度の事業箇所） 曾郷法柳線ほか 落蓋式側溝、L型側溝 延長69m 榎船渡船居線 落蓋式側溝布設替 延長150m 女堂山田線 L型擁壁修繕 延長40m							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
維持補修により、道路の機能回復と交通の安全が確保されています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	維持補修箇所数	か所	2	2	2
	②					
成果指標	①	道路の機能回復や交通安全確保された道路延長（累計）	m	6,881	7,042	7,144
	②					
事業費			千円	6,106	8,660	13,301
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地方債		0	0	9,700
		その他		0	0	0
		一般財源		6,106	8,660	3,601

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	(状況)令和4年度は、側溝新設64m・L型擁壁修繕38mを行いました。榎船渡船居線は令和5年度に繰越としました。 (原因)榎船渡船居線は、関係機関協議・地元調整に時間を要したため、令和5年度に繰越したことによるものです。
------	--	---

付記事項

橋梁長寿命化修繕事業（国庫補助）

[384]

事業の概要

歳入歳出決算書 168ページ

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進					
款	08	土木費	施策	02	道路環境の充実					
項	02	道路橋りょう費	基本事業	04	橋りょうの長寿命化					
目	02	道路維持費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市管理橋りょう 市管理橋りょう利用者			○橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、5年毎に義務付けられた点検や健全度判定に基づく修繕を行います。 （令和4年度の事業箇所） 点検 橋りょう 125橋、大型ボックスカルバート 4基 工事 上一分沢口線上沢橋							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
橋りょうの維持管理により、長寿命化がなされ、安全に利用されます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	修繕橋りょう数	橋	2	1	1
	②	修繕橋りょう数（累計）	橋	14	15	16
成果指標	①	管理不全の橋りょう数※R３までは橋りょうの修繕率	橋	2.9	3.2	30
	②					
事業費			千円	46,383	33,171	41,375
財源内訳		国支出金		26,258	18,294	23,396
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	4,400	5,500
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		20,125	10,477	12,479

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	(状況) 5年に1回の点検が義務付けられてから、2巡目の令和4年度分の点検が終了しました。修繕必要な橋梁が増加傾向にあります。 (原因) 老朽化が加速していることが考えられ、修繕計画を進める上で予算確保が必要となります。
------	--	---

付記事項

--

道路照明維持修繕事業（長寿命化）

[868]

事業の概要

歳入歳出決算書 168ページ

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進					
款	08	土木費	施策	02	道路環境の充実					
項	02	道路橋りょう費	基本事業	02	生活道路の維持管理と整備充実					
目	02	道路維持費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 30 年度 ～ 令和 04 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市管理道路照明			○道路照明修繕計画に基づき、老朽化した灯具をＬＥＤに取り替えます。 ※長寿命化修繕計画により、R1年～R4年で89灯の道路照明の修繕を行います。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
道路照明の維持管理により、老朽化した灯具をLEDに交換することで、道路交通の安全が確保されています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	道路照明修繕数	基	0	0	77
	②	道路照明修繕数（累計）	基	12	12	89
成果指標	①	道路照明修繕率	%	25.8	25.8	100
	②					
事業費			千円	0	0	28,974
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地方債		0	0	7,000
		その他		0	0	0
		一般財源		0	0	21,974

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	（状況）R4年度で、計画灯数の89灯のLED化が完了しました。 （原因）計画による更新のほか、照明不灯時の修繕において修繕を実施した箇所があり完了したものです。
------	---	--

付記事項

道路改良事業（国庫補助）

[797]

事業の概要

歳入歳出決算書 168ページ

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進					
款	08	土木費	施策	02	道路環境の充実					
項	02	道路橋りょう費	基本事業	02	生活道路の維持管理と整備充実					
目	03	道路新設改良費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 18 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市管理道路 道路利用者			○道路の線形改良を行います。 ・旭町外城線 延長30m 幅員 車道7.0m 歩道2.0m							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
車道拡幅、歩道整備により、安全かつ円滑な道路となっています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	整備延長	m	156	2,212	67
	②					
成果指標	①	改良され安全かつ円滑となった道路延長（累計）	m	1,246	3,458	3,525
	②					
事業費			千円	159,289	209,320	13,795
財源内訳		国支出金		82,012	104,811	2,015
		県支出金		0	0	0
		地方債		44,000	79,600	11,100
		その他		0	0	0
		一般財源		33,277	24,909	680

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	(状況) 旭町外城線は、計画どおり事業を行いました。 (原因) 早期発注により、計画どおり事業が進捗しました。

付記事項

道路改良事業

[386]

事業の概要

歳入歳出決算書 168ページ

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進					
款	08	土木費	施策	02	道路環境の充実					
項	02	道路橋りょう費	基本事業	02	生活道路の維持管理と整備充実					
目	03	道路新設改良費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 25 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市管理道路 道路利用者			○日常生活に密着した市道の改良整備を行います。 （令和4年度の事業箇所） 庚町東線 拡幅改良 延長40m 前山粕島線 交差点改良 延長20m 福田中潟線 拡幅改良 延長30m							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
生活道路の整備により、住環境の改善と利便性の向上が図られます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	整備箇所数	か所	3	7	1
	②					
成果指標	①	道路改良箇所数または道路延長（累計）	m	4,910	5,440	5,480
	②					
事業費			千円	7,043	19,540	14,486
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		6,700	15,700	13,700
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		343	3,840	786

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化	(状況)令和4年度は、拡幅改良40mを行いました。前山粕島線・福田中潟線は令和5年度に繰越としました。 (原因)前山粕島線・福田中潟線は、用地地権者との交渉に時間を要したため、令和5年度に繰越したことによるものです。
	成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	

付記事項

道路消雪施設整備事業（国庫補助）

[395]

事業の概要

歳入歳出決算書 170ページ

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進					
款	08	土木費	施策	02	道路環境の充実					
項	02	道路橋りょう費	基本事業	03	効率的な除排雪の推進					
目	05	道路除雪費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市管理道路 道路利用者			○家屋連坦部など堆雪スペースが確保できず、機械除雪作業が困難な路線（箇所）に消雪パイプの新設整備を行います。 （令和4年度の事業箇所） 曾郷法柳線ほか 井戸1本 延長440m、法柳302号線ほか 井戸1本 延長550m、京ヶ島町道線 井戸1本							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
冬期間の道路交通の安全が確保されています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	消雪パイプ整備延長	km	5.8	1.0	2.1
	②					
成果指標	①	消雪パイプ整備済延長	km	219.8	220.8	223.4
	②					
事業費			千円	302,886	56,438	130,580
財源内訳		国支出金		179,112	33,600	78,347
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		113,600	14,500	49,600
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		10,174	8,338	2,633

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	(状況)令和4年度は、消雪パイプ2.1kmの新設を行いました。 (原因)予算確保に努め、当初計画どおり事業を推進することができました。
------	--	--

付記事項

道路消雪施設修繕事業（国庫補助）

[396]

事業の概要

歳入歳出決算書 170ページ

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進					
款	08	土木費	施策	02	道路環境の充実					
項	02	道路橋りょう費	基本事業	03	効率的な除排雪の推進					
目	05	道路除雪費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市管理道路 道路利用者			○老朽化した消雪井戸、パイプの修繕を行います。 （令和4年度の事業箇所） 井戸掘替 4か所 パイプ打替 上山屋村中線ほか 延長417m、大日水林2号線 ほか 421m、御巡幸線ほか 530m							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
冬期間の道路交通の安全が確保されています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	消雪パイプ修繕延長	km	6.9	5.6	6.9
	②					
成果指標	①	消雪パイプ修繕済延長	km	18.7	24.3	31.2
	②					
事業費			千円	445,093	458,084	531,481
財源内訳		国支出金		256,551	272,586	318,887
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	42,500	199,600
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		188,542	142,998	12,994

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	（状況） 令和4年度は、消雪パイプ6.9kmの更新及び井戸9基の更新を行いました。 （原因） 予算確保に努め、当初計画通り事業を推進することができました。
------	---	---

付記事項

事業の概要

歳入歳出決算書 174ページ

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進					
款	08	土木費	施策	01	土地の有効利用					
項	04	都市計画費	基本事業	02	適正な開発の促進					
目	01	都市計画総務費	主要事業	●	実施計画		総合戦略			
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 23 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
所有者またはその親族が居住する住宅 定住を目的に改修する空き家住宅			○住宅リフォーム経費の一部を補助します。（併用住宅は自己の居住部分のみ） 補助対象経費：20万円以上のリフォーム工事 （命綱固定アンカー等設置工事は10万円以上） 補助率：リフォームに係る経費の10分の2（上限15万円） ※多世代世帯は経費の10分の2を加算（上限10万円） 補助条件：住宅用火災報知器の設置、下水道接続（下水道供用開始区域のみ）							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
リフォームにより有効かつ長期に利用されています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	補助金申請件数	件	153	161	185
	②					
成果指標	①	（代替）本補助によりリフォームをした件数（補助金交付件数）	件	153	161	185
	②					
事業費			千円	23,397	26,828	27,782
財源内訳		国支出金		0	26,728	0
		県支出金		0		0
		地方債		0		0
		その他		0		0
		一般財源		23,397	100	27,782

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	（状況）補助金交付は185件でした。申請から10年経過した場合の再利用を可能としたことから、再利用は20件ありました。 （原因）平成23年から事業が継続されており、一定の需要を満たしてきたことが考えられます。
------	---	--

付記事項

虹の架け橋住宅取得支援事業

[404]

事業の概要

歳入歳出決算書 174ページ

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進					
款	08	土木費	施策	01	土地の有効利用					
項	04	都市計画費	基本事業	02	適正な開発の促進					
目	01	都市計画総務費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●		
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 25 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
子育て世帯及び多世代世帯の市内への定住者 （45歳未満の2人以上で居住する者）			○子育て世帯及び多世代世帯の定住化を促進し、経済的負担を軽減するため、住宅取得に係る費用の一部を補助します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			（補助率） ・転入者 住宅取得費の100分の4から100分の10（上限100万円） ・市内在住者 住宅取得費の100分の1から100分の7（上限70万円）							
本補助を活用して、市内に住居を構える世帯が増加しています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	募集件数（転入者）	件	38	30	29
	②	募集件数（市内在住者）	件	57	44	47
成果指標	①	本補助を受けた転入世帯数（累計）	世帯	158	188	217
	②	本補助を受け定住した市内在住世帯数（累計）	世帯	363	407	454
事業費			千円	26,517	35,625	26,682
財源内訳		国支出金		19,917	35,625	0
		県支出金		0		0
		地 方 債		0		0
		そ の 他		0		0
		一般財源		6,600	0	26,682

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	（状況）年度末時点での転入世帯が29世帯でした。また、定住した市内在住世帯は年度末時点で47世帯でした。今年度もこれまで同様、予算枠に達したことにより、8月上旬には申請受付が終了となりました。追加募集は行いませんでした。（原因）補助制度が市民や業者へ浸透してきており、補助金が有効に活用されています。
------	--	--

付記事項

--

空き家対策事業

[405]

事業の概要

歳入歳出決算書 174ページ

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進					
款	08	土木費	施策	01	土地の有効利用					
項	04	都市計画費	基本事業	03	家屋の適正管理					
目	01	都市計画総務費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 26 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
空き家			○空き家の現況の把握及び、所有者の調査 ○空き家の所有者等に対する助言・指導・勧告・命令及び行政代執行 ○特定空き家等への認定 ○空き家リフォームに対する補助の実施 対象：空き家バンクに登録済の物件 補助率：リフォーム経費の2分の1（限度額50万円）							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
管理不全な空き家が適正に管理され有効利用されます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	空き家の実態調査済棟数	棟	602	606	587
	②	管理不全空き家の所有者等への助言・指導（文書通知）件数	件	43	31	42
成果指標	①	管理不全空き家の棟数	棟	511	515	494
	②					
事業費			千円	52	553	309
財源内訳		国支出金		0		0
		県支出金		0	6	0
		地 方 債		0		0
		そ の 他		0		0
		一般財源		52	547	309

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	（状況）昨年度に比べ管理不全空き家の棟数が21件減少しています。 （原因）時間の経過や大雪により、空き家の老朽化が一層進んでいる一方、所有者への指導・助言等によって、空き家の取り壊しも進んでおり、特定空き家等の取り壊しも2件（全棟・一部）ありました。
------	--	--

付記事項

道の駅整備事業

[407]

事業の概要

歳入歳出決算書 174ページ

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進					
款	08	土木費	施策	01	土地の有効利用					
項	04	都市計画費	基本事業	01	交流拠点としての「道の駅（仮称）あがの」の推進					
目	01	都市計画総務費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●		
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 27 年度 ～ 令和 04 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
道の駅			○阿賀野バイパス沿線に市内外の人との交流が盛んになる拠点として、下黒瀬地内約3.4haのエリアに道の駅を設置し、交流施設、休憩施設、情報発信施設を整備し、防災拠点としても活用を図ります。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市内外の人との交流拠点及び防災拠点が整備されています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	事業進捗率（事業費ベース）	％	41	80	100
	②					
成果指標	①	整備施設数	施設	0	1	1
	②					
事業費			千円	594,809	479,225	354,983
財源内訳		国支出金		129,870	299,217	0
		県支出金		0	0	3,501
		地方債		248,400	142,800	106,300
		その他		187,845	6,171	2,500
		一般財源		28,694	31,037	242,682

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 成果向上余地】 □大 □中 □小 ■なし	(状況)建築工事、外構工事、敷地造成が全て完了しました。遊具や芝張り等の整備工事も完了しました。 (原因)国の発注した近接工事の影響により繰越となっていた工事も年度内に完了しました。
------	--	--

付記事項

瓢湖水きん公園維持管理事業

[353]

事業の概要

歳入歳出決算書 178ページ

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化					
款	08	土木費	施策	03	観光の振興					
項	04	都市計画費	基本事業	03	観光関連事業者の連携強化					
目	03	公園費	主要事業	●	実施計画		総合戦略			
担当	産業建設部 公園管理事務所		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
瓢湖水きん公園			○国の天然記念物及びラムサール条約登録湿地である瓢湖水きん公園を適切に維持管理します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
適切な維持管理により、多くの人が利用しています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	開園日数	日	365	365	365
	②					
成果指標	①	瓢湖水きん公園利用者数	人	331,123	304,977	285,930
	②	瓢湖水きん公園の維持管理上の損害賠償件数	件	0	0	0
事業費			千円	27,847	32,464	55,712
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		2,095	316	27,613
		一般財源		25,752	32,148	28,099

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化	(状況)瓢湖水きん公園の利用者数は前年度と比較して93.8%、6.2ポイント減少しました。目標数の32万人を下回る利用者となりました。事故発生はありませんでした。 (原因)コロナウィルスの影響による水原まつりの中止などがあり、利用者数が伸びなかったものと思われます。
	成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	

付記事項

消防団消防ポンプ積載車等維持管理事業

[422]

事業の概要

歳入歳出決算書 184ページ

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現					
款	09	消防費	施策	05	消防・救急体制の充実					
項	01	消防費	基本事業	02	消防団体制の強化					
目	02	非常備消防費	主要事業	●	実施計画		総合戦略			
担当	消防本部		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
小型動力ポンプ付積載車 消防ポンプ自動車			○小型動力ポンプ付積載車と消防ポンプ自動車を適切に維持管理するため、消耗品の購入と定期点検を実施します。 ○安全教育による事故防止と日常点検による不良箇所の早期発見に努めます。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
出動時に適切に機能する状態になっています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	修繕件数	件	8	10	13
	②	定期点検実施数	件	36	32	36
成果指標	①	小型動力ポンプ付積載車等の出動時の不具合・トラブル件数	件	0	0	0
	②					
事業費			千円	5,630	5,433	7,591
財源内訳		国支出金		0		
		県支出金		0		
		地方債		0		
		その他		0		
		一般財源		5,630	5,433	7,591

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	（状況）出動時トラブル・不具合は、発生しておりません。 （原因）毎月の点検・取扱い確認や、走行時の安全確認が図れていたものです。 修繕は13台です。内訳は、積載車追突修繕、ヒーター修繕、アウターハンドル交換2台、ブレーキ修繕、タイヤパンク・交換6台、バッテリー交換2です。
------	--	--

付記事項

事業の概要

歳入歳出決算書 184ページ

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現					
款	09	消防費	施策	05	消防・救急体制の充実					
項	01	消防費	基本事業	04	消防力の整備					
目	03	消防施設費	主要事業	●	実施計画		総合戦略			
担当	消防本部		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
消防本署			○消防本署の機能を維持します。 ・電気・冷暖房設備、指令装置等の機能維持を図るため、保守点検や修繕を行います。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
機能が適正に維持されています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	修繕件数	件	7	6	7
	②					
成果指標	①	消防本署の維持管理上の不具合・トラブル件数	件	0	0	0
	②					
事業費			千円	20,591	21,250	22,415
財源内訳		国支出金		0		0
		県支出金		0		0
		地 方 債		0		0
		そ の 他		28	30	40
		一般財源		20,563	21,220	22,375

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化	(状況) 修繕件数は昨年の6件から1件増加し7件でした。不具合によるトラブルで消防本署の機能が停止する事態は0件です。
	成果向上余地】 □大 □中 □小 ■なし	(原因) 施設の老朽化による修繕件数が2件、空調や電気等の設備の修理が5件ありましたが、消防業務に支障のないものでした。

付記事項

【1.地下タンク埋設配管修理、2.気象観測装置モーター修繕、3.消防救急デジタル無線基地局共有器修理、4.コンセント修理、5.通信室カスタムエアコン修理、6.仮眠室空調機修繕、7.ボイラー室防油堤修繕】の7件の修繕を行い、本署の機能を維持する事ができました。

救急講習受講推進事業

[434]

事業の概要

歳入歳出決算書 188ページ

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現					
款	09	消防費	施策	05	消防・救急体制の充実					
項	01	消防費	基本事業	03	救命率の向上					
目	04	救急業務費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	消防本部		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			○救急講習を実施します。 ・応急手当講習（所要時間：1 時間30分未満） ・救命入門コース（所要時間：1 時間30分） ・普通救命講習（所要時間：3 時間）							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
救急車が到着するまでの間、応急手当を行える市民が増えています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	救命入門コース開催回数	回	126	141	150
	②	普通救命講習開催回数	回	360	377	391
成果指標	①	救命入門コース修了者数（累計）	人	3,302	3,545	3,656
	②	普通救命講習修了者数（累計）	人	7,820	7,995	8,153
事業費			千円	283	294	297
財源内訳		国支出金		0	0	
		県支出金		0	0	
		地 方 債		0	0	
		そ の 他		0	0	
		一般財源		283	294	297

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化	(状況) 救命入門コースの修了者数は前年度より111人増加して累計3,656人、普通救命講習の修了者数は前年より158人増加して累計8,153人となっています。 (原因) コロナの影響により開催回数、参加者数ともに低い数値となっています。学校関係や老人施設、不特定多数が出入りする施設の再受講が複数みられます。
	成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	

付記事項

コロナ禍で開催回数、受講者数とも減少傾向です。過去5年の推移は次のとおりです。	
・普通救命講習	開催回数 平成30年度＝27回、(令和以降)元年度＝20回、2年度＝18回、3年度＝18回、4年度＝14回 受講者数 平成30年度＝472人、(令和以降)元年度＝577人、2年度＝260人、3年度＝175人、4年度＝158人
・救命入門コース	開催回数 平成30年度＝23回、(令和以降)元年度＝25回、2年度＝16回、3年度＝15回、4年度＝9回 受講者数 平成30年度＝664人、(令和以降)元年度＝548人、2年度＝324人、3年度＝243人、4年度＝111人

事業の概要

歳入歳出決算書 190ページ

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現					
款	09	消防費	施策	04	防災減災体制の充実					
項	01	消防費	基本事業	03	災害情報伝達力の向上					
目	06	災害対策費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●		
担当	総務部 危機管理課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
防災設備			○国・県との情報伝達やシステムの維持管理を行います。 （対象） 新潟県総合防災情報システム、全国瞬時警報システムなど ○市民等への情報伝達のための防災行政無線の維持管理を行います。 （対象） 屋外拡声子局数 134局 ○防災行政無線戸別受信機を配置します。 ・土砂災害警戒区域に係る自治会の世帯に配置します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
適切な維持管理により、防災情報の円滑な取得・伝達の手段が確保されています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	保守点検実施機器数	機器	134	134	134
	②	修繕・更新件数	件	2	0	1
成果指標	①	防災設備不具合件数	件	1	1	6
	②					
事業費			千円	37,478	21,374	21,781
財源内訳		国支出金		0	0	
		県支出金		0	0	
		地方債		0	0	
		その他		55	10	
		一般財源		37,423	21,364	21,781

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☒ なし	（状況）端末が古く、不具合の対応ができなくなることから、防災行政無線サーバ機器の更新を2ヶ年計画とし、1年目の更新を実施しました。 令和4年度の不具合件数は6件となりました。 （原因）落雷による故障が不具合件数の増加の要因となります。
------	--	---

付記事項

令和4年度 防災行政無線戸別受信機設置数 16台 （決算額：2,239,776円）
--

塾のコンビニ（防災塾）事業

[848]

事業の概要

歳入歳出決算書 190ページ

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現					
款	09	消防費	施策	04	防災減災体制の充実					
項	01	消防費	基本事業	02	地域防災力の強化					
目	06	災害対策費	主要事業		実施計画	●	総合戦略	●		
担当	総務部 危機管理課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民自治会			○自治会や自主防災組織単位で防災講座を実施します。 ・地域の災害リスクと避難行動について確認する。 ・自助・共助、避難行動要支援者への支援を確認するための避難訓練を行う。 ※土砂災害警戒区域、阿賀野川浸水想定区域内の自治会を中心に、その他希望する自治会等を対象とします。 ○避難行動要支援者の個別避難計画作成の推進 ・庁内及び関係団体等と協議し、個別支援計画を作成する。 。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
地域の災害リスクを理解し、自助（自らの命は自ら守るための備え）と、共助（自分たちの地域は自分たちで守るための備え）の取組を行っています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	防災塾実施団体数	団体	6	3	2
	②	避難訓練実施団体数	団体	23	0	1
成果指標	①	避難行動要支援者個別計画策定者数	人	186	200	180
	②					
事業費			千円	143	67	32
財源内訳		国支出金		0	0	
		県支出金		0	0	
		地 方 債		0	0	
		そ の 他		0	0	
		一般財源		143	67	32

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☒ なし	（状況）自治会・自主防災組織で避難行動要支援者個別計画が作成されている人は180人となっています。なお、防災塾は2自治会で実施しました。 （原因）自治会等へ防災塾実施に向けた周知・働きかけを行いました。コロナ禍の影響により実施に至らなかったことが要因となります。

付記事項

通学バス運行事業

[451]

事業の概要

歳入歳出決算書 196ページ

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実					
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実					
項	01	教育総務費	基本事業	04	安全な学校生活・通学環境の確保					
目	02	事務局費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●		
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
通学バスを利用する児童生徒			○遠距離通学児童・生徒に通学バスを運行します。 ・通年通学バス 概ね3km以上の地域、統合地域 ・冬季通学バス 概ね2km以上の地域 ・運行主体 業務委託 ・運行方法 停留所方式 ○冬季の通学に路線バスを利用する児童生徒に対し、補助金を支出します。 ○運行対象地区の児童・生徒の状況（人数）に応じ、経路や運行方式（路線バス・市営バス・タクシーの活用）の適宜見直しを行います。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
児童生徒の安全な通学環境が確保されています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	通学バス運行台数	路線	18	18	18
	②	通学バス運行台数（冬季）	路線	14	14	14
成果指標	①	通年通学バス運行により安全に通学している児童生徒数	人	584	552	533
	②	冬季通学バス運行により安全に通学している児童生徒数	人	397	382	364
事業費			千円	145,999	138,403	140,758
財源内訳		国支出金		0	580	0
		県支出金		1,215	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		119,322	777	840
		一般財源		25,462	137,046	139,918

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	（状況）基準に応じた運行を計画し事業を実施しました。事業費予算額と実績額との差額は、予期せぬ臨時便の運行等に対応するために確保した予算や、学校行事やコロナ感染対策などでの運行減便によるものです。 （原因）学校行事やコロナ感染対策による減便は、見込むことが難しいため、運行実績との差が生じてしまいます。

付記事項

児童生徒安全対策事業

[452]

事業の概要

歳入歳出決算書 196ページ

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実					
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実					
項	01	教育総務費	基本事業	04	安全な学校生活・通学環境の確保					
目	02	事務局費	主要事業	●	実施計画		総合戦略			
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
(防犯ブザー) 小学校1年生 (クマよけ鈴) クマ出没地域の児童生徒 [安田小、笹岡小、神山小、安田中、笹神中]			○小学1年生に防犯ブザーを無償配布します。 ○クマ出没地域の児童生徒にクマよけ鈴を無償配布します。 。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
児童生徒が登下校時の安全を意識し、不審者による犯罪行為及びクマとの遭遇を防止しています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	ブザー配布数	個	297	299	330
	②	クマよけ鈴配布数（R4から）	個	-	0	438
成果指標	①	痴漢や連れ去り等登下校における犯罪件数(交通事故除く)	件	0	0	0
	②	登下校時におけるクマとの遭遇件数（R4から）	件	-	0	0
事業費			千円	135	146	633
財源内訳		国支出金				0
		県支出金				0
		地 方 債				0
		そ の 他				0
		一般財源		135	146	633

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	（状況）令和4年度は防犯ブザーは新1年生を対象に（330人）熊よけ鈴は熊の出現する地区に（438人）に配付しました。犯罪件数は確認されていません。 （原因）着用により、犯罪抑止効果も期待できます。児童の身を守り、安全に登下校できるためにも、防犯ブザーの着用が必要不可欠となっています。また、最近熊の出没発生があり、安心して通学できるように配慮しました。
------	--	---

付記事項

--

英語力向上推進事業

[466]

事業の概要

歳入歳出決算書 198ページ

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実					
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実					
項	01	教育総務費	基本事業	01	確かな学力の向上					
目	02	事務局費	主要事業		実施計画	●	総合戦略	●		
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
児童生徒			○ALTの配置 ・民間業者との派遣契約によりALTを4人配置します。 ○イングリッシュキャンプの開催 ・小学4～6年生を対象として希望者を募り、英語に触れ合うイベントを開催します。 ○イングリッシュデイの実施 ・各小中学校において一日に複数のALTを配置します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
英語に興味を持ち、英語で積極的にコミュニケーションを取ろうとする児童生徒が増えています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	A L T配置数	人	4	4	4
	②	イングリッシュキャンプ及びイングリッシュデイ実施回数	回	26	26	27
成果指標	①	イングリッシュキャンプ参加者数	人	未実施	23	20
	②	イングリッシュデイ実施学校数	校	12	12	12
事業費			千円	20,476	20,236	20,124
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		20,476	20,236	20,124

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	(状況) イングリッシュキャンプは、新型コロナウイルス感染防止を踏まえ、令和3年度より小学4～6年生対象の半日交流会を実施しています。学校においてもイングリッシュデイの日を設定し、他の学校のALTとふれあう機会を作っています。 (原因) 新学習指導要領により小学校で多くの英語活動が取り入れられたことや、イングリッシュデイの実施により、複数のALTとの触れ合いや英語活動の多様化が実現し、英語が身近に感じられる機運高まってきていると考えられます。

付記事項

--

塾のコンビニ（英語塾）事業

[778]

事業の概要

歳入歳出決算書 198ページ

会計	01	一般会計	政策	06	市民協働の推進					
款	10	教育費	施策	02	生涯学習の充実					
項	01	教育総務費	基本事業	01	主体的な学習活動の推進					
目	02	事務局費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
小・中学生 高校生 一般市民			○英語塾を開講します。 開講日：平日の15時半頃から20時頃まで 設置クラス：小学生、一般初級・中級・上級 運営：民間業者に委託（外国人講師が英語を楽しくわかりやすく教えます。） ○市民が気軽に英語に触れ合える機会を提供します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
国際理解を深め、英語によるコミュニケーション能力が向上しています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	英語塾開講日数	日	148	169	186
	②	英語塾開講コマ数	コマ	438	520	552
成果指標	①	英語塾延べ受講者数	人	3,140	3,532	3,578
	②	英語で自己紹介できる受講者の割合	%	100	100	100
事業費			千円	5,453	5,444	6,018
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		5,453	5,444	6,018

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	(状況) 新型コロナの感染拡大や英語塾の会場とコロナワクチン接種の会場の日程が重なり、一時的な休講がありましたが、令和3年度と比べると新型コロナが落ち着いたため、開講日数及び延べ受講者数は増加しました。受講者は、簡単な英語表現の習得ができています。 (原因) 小学校での取組と相まって、早期から英語に触れ合うことの大切さ、英語に対する興味関心の高まりがあると考えられます。
------	--	---

付記事項

--

児童生徒各種大会参加費助成事業

[456]

事業の概要

歳入歳出決算書 198ページ

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実					
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実					
項	01	教育総務費	基本事業	06	経済的負担の軽減					
目	02	事務局費	主要事業		実施計画	●	総合戦略	●		
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
児童生徒			小、中学校の全国大会（中学校は県大会も可）以上の参加費、交通費、宿泊費などを予算の範囲内で4分の3補助し、保護者の負担軽減を図ります。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
各種大会に、家庭の事情に関わらず参加できるようになっています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	補助金交付額	千円	173	1,853	2,304
	②					
成果指標	①	（代替）補助金交付を受けた県大会以上の大会参加者数	人	20	202	265
	②					
事業費			千円	173	1,854	2,305
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地方債		0	0	0
		その他		0	0	0
		一般財源		173	1,854	2,305

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化	(状況) 令和4年度実績は、県大会198名（延べ10校）、北信越大会24名（延べ3校）、全国大会1名（1校）となり、前年度参加生徒数に比して63名増の延べ265名に補助金を交付しました。また、この中には遠方の佐渡での下越大会も特例としており、補助実績額は、前年比452千円増の2,305千円となっています。 (原因) 新型コロナウイルスの感染対策を徹底しながら大会が実施され、コロナ前とほぼ同様の大会が行われました。
	成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	

付記事項

--

児童生徒ボランティア活動事業

[836]

事業の概要

歳入歳出決算書 198ページ

会計	01	一般会計	政策	06	市民協働の推進					
款	10	教育費	施策	01	市民によるまちづくり活動の推進と支援					
項	01	教育総務費	基本事業	02	市民活動の活性化					
目	02	事務局費	主要事業		実施計画	●	総合戦略	●		
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 29 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
児童生徒			○児童生徒が参加するボランティア活動の実施状況により、予算の範囲内で学校活動に還元します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
自発的に地域に係るボランティア活動に取り組んでいます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	補助金額	千円	58	618	768
	②					
成果指標	①	ボランティア活動参加人数	人	2,487	2,731	2,272
	②					
事業費			千円	58	618	769
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地方債		0	0	0
		その他		0	0	0
		一般財源		58	618	769

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	（状況）市内4中学校における令和4年度のボランティア参加延べ人数は2,272人で、前年度比で16.8%の減となりました。 （原因）令和4年度は新型コロナウイルス感染症対策として活動が縮小となったなかでも、工夫して活動をしたことが原因で横ばいとなりました。
------	---	---

付記事項

小中学校長寿命化等改修事業

[864]

事業の概要

歳入歳出決算書 198ページ

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実					
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実					
項	01	教育総務費	基本事業	03	教育環境の確保					
目	02	事務局費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●		
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 30 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
小学校施設 中学校施設			○施設機能を向上させ、快適で長期間使用できる施設改修を行います。 ・躯体強度維持に向けた改修 ・ライフラインの更新 ・維持管理の容易性の確保 ・トイレ改修・空調整備による環境改善							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
快適で学びやすい学習環境となっています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	改修進捗率	％	55.6	77.8	88.9
	②					
成果指標	①	改修を実施した学校数	校	3.3	4.3	5.3
	②					
事業費			千円	424,086	427,258	197,284
財源内訳		国支出金		170,905	85,812	47,628
		県支出金		0	0	0
		地方債		174,300	138,100	138,200
		その他		0	0	0
		一般財源		78,881	203,346	11,456

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☒ なし	(状況)笹神中学校の屋内体育館長寿命化改良工事、グラウンドの改修工事が終了しました。 (原因)天候にも恵まれ予定どおり完了しました。
------	--	---

付記事項

※令和4年度事業欄には、令和3年度からの繰越事業費実績額185,886千円が含まれています。
--

非核平和記念事業

[43]

事業の概要

歳入歳出決算書 198ページ

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実					
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実					
項	01	教育総務費	基本事業	02	こころとからだの健全育成					
目	02	事務局費	主要事業	●	実施計画		総合戦略			
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 23 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民 中学生			○平和記念式典（広島市）に中学生を派遣します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			○原爆絵画展を開催します。 展示資料：広島平和記念資料館所蔵の「市民が描いた原爆の絵（複製）」							
原爆被害の実情を知り、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現を考える機会が提供されています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	原爆絵画展開催日数	日	20	19	20
	②	平和記念式典への派遣生徒数	人	0	0	12
成果指標	①	原爆絵画展入場者数	人	4,241	5,656	10,910
	②	平和記念式典への派遣生徒数（累計）	人	20	20	32
事業費			千円	3	2	1,011
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		3	2	1,011

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	（状況）原爆絵画展を7/27～8/15まで公民館など市内4か所で開催し、前年比92.9%増の10,910人の来場人数を達成しました。広島平和記念式典中学生派遣事業は、中学生12人を派遣しました。生徒達は原爆ドームや原爆資料館を見学し、市内全生徒による折り鶴を奉納し慰霊碑へ献花を行うなど平和学習を行いました。 （原因）広報や市のHP、ポスター掲示やチラシ配布など効果的な情報発信と市民の目に止まりやすい展示方法を行ったこと、継続開催で事業浸透されてきたこと、他事業が同施設で開催されていたことが要因と推測されます。

付記事項

小学校ICT教育推進事業

[985]

事業の概要

歳入歳出決算書 202ページ

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実					
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実					
項	02	小学校費	基本事業	01	確かな学力の向上					
目	01	学校管理費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●		
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	令和 03 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
児童 小学校			教育委員会の指導やＩＣＴ支援員の配置により、教員のＩＣＴ活用指導力の向上を図り、児童がＩＣＴの活用によって身に付ける態度・能力を習熟させ、学校生活や学習において日常的にＩＣＴが活用される教育を実現します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
児童の情報活用能力が向上し、学校において日常的にＩＣＴが活用されています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	管理しているタブレット台数	台		2,672	2,672
	②	授業でタブレットを活用した割合	%		21.0	22.0
成果指標	①	児童が身に付ける能力	%		82.1	88.5
	②	授業中にICTを活用して指導する能力	%		78.0	78.7
事業費			千円		44,568	43,850
財源内訳		国支出金			3,421	1,176
		県支出金				0
		地方債				0
		その他				0
		一般財源			41,147	42,674

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	（状況）GIGAスクール構想に基づくICT環境整備（児童1人1台のタブレット端末や電子黒板の配備等）によって、時代に即した情報教育環境の下授業が行われています。成果指標E（児童が身に付ける能力）が6.4ポイント増加しています。 （原因）急速なICT環境整備によって児童へのICT活用指導に不安を抱いている教員もいますが、教員向けICT研修やICT支援員の配置によって、教員のICTを活用した指導のスキルアップが図られています。
------	--	--

付記事項

--

要保護及び準要保護児童就学援助事業

[479]

事業の概要

歳入歳出決算書 204ページ

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実					
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実					
項	02	小学校費	基本事業	06	経済的負担の軽減					
目	02	教育振興費	主要事業		実施計画	●	総合戦略	●		
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
家庭の事情により就学が困難で、援助を希望する児童の保護者			○小学校就学に要する費用(学用品費等)を援助します。 （援助条件）いずれかに該当 ・生活保護を停・廃止されたが支援が必要と認められる世帯 ・市民税非課税世帯 ・固定資産税の減免 ・国民年金保険料の減免 ・国民健康保険税の減免 ・児童扶養手当受給 ・生活福祉資金の貸付 ・所得が生活保護基準の1.5倍以下の世帯							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
保護者の経済状況に関わらず義務教育を受けられるようになっています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	就学援助費の支給人数	人	254	231	226
	②	支給金額	千円	22,524	20,497	20,864
成果指標	①	(代替) 就学援助費を受給している割合	%	13.0	12.2	12.0
	②					
事業費			千円	22,523	20,497	20,864
財源内訳		国支出金		0	12	23
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		22,523	20,485	20,841

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化	(状況) 援助の種類及び金額は、国の要保護就学援助制度に基づいています。準要保護保護認定基準は、生活保護基準の1.5倍に引き上げました。受給割合は微減（0.2ポイント）しました。 (原因) 生活保護基準の変更による認定基準の影響はないため、受給割合に大きな差異はありません。少子化により児童総数が減少しています。 令和元年度から卒業アルバム代、令和2年度からインフルエンザ予防接種相当分を含む学用教材費代を支給項目に追加しています。
	成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	

付記事項

援助対象項目数 ※ () 内は小学校				
	市（うち小学校）	うち市独自項目	うち国基準項目	(国基準参考)
R2～R4	13 (11)	3 (2)	10 (9)	13
R1	12 (11)	3 (2)	10 (9)	13
H29～H30	12 (11)	3 (2)	10 (9)	13
H26～H28	12 (11)	3 (2)	10 (9)	13
【国基準との差：地理的に該当しない項目（通学費、実技科目のない項目（体育実技用具費）が除外のため。】				

学習支援教員配置事業（小学校）

[480]

事業の概要

歳入歳出決算書 204ページ

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実					
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実					
項	02	小学校費	基本事業	01	確かな学力の向上					
目	02	教育振興費	主要事業		実施計画	●	総合戦略	●		
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
児童 教員			○習熟度別少人数指導、チームティーチングなどを行うために、学習を補助する教員を配置します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
児童がきめ細かな指導を受けることにより、授業についていくことができます。 教員の負担が軽減されています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	学習支援教員配置数	人	3	3	3
	②					
成果指標	①	学習支援教員がサポートした日数	日	513	621	626
	②					
事業費			千円	5,930	7,005	8,236
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		45	77	111
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		5,885	6,928	8,125

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	（状況）前年度同様に3校3人を配置しました。サポート日数は前年度より0.8%増加しました。 （原因）令和3年度に比べ、新型コロナウイルス感染症による臨時休業が少なかったため、サポート日数が増加しました。配置校においては、いずれの学校でも有効に活用し、基礎学力の向上に努めました。
------	--	--

付記事項

--

中学校ICT教育推進事業

[986]

事業の概要

歳入歳出決算書 208ページ

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実					
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実					
項	03	中学校費	基本事業	01	確かな学力の向上					
目	01	学校管理費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●		
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	令和 03 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
生徒 中学校			教育委員会の指導やＩＣＴ支援員の配置により、教員のＩＣＴ活用指導力の向上を図り、生徒がＩＣＴの活用によって身に付ける態度・能力を習熟させ、学校生活や学習において日常的にＩＣＴが活用される教育を実現します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
生徒の情報活用能力が向上し、学校において日常的にＩＣＴが活用されています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	管理しているタブレット台数	台		1,489	1,489
	②	授業でタブレットを活用した時間	%		23.0	28.0
成果指標	①	生徒が身に付ける能力	%		86.5	91.1
	②	授業中にICTを活用して指導する能力	%		65.7	70.6
事業費			千円		27,141	29,075
財源内訳		国支出金			1,980	588
		県支出金				0
		地 方 債				0
		そ の 他				0
		一般財源			25,161	28,487

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化	（状況）GIGAスクール構想に基づくICT環境整備（生徒1人1台のタブレット端末や電子黒板の配備等）によって、時代に即した情報教育環境の下授業が行われています。成果指標E（生徒が身に付ける能力）が4.6ポイント増加しています。 （原因）急速なICT環境整備によって生徒へのICT活用指導に不安を抱いている教員もいますが、教員向けICT研修やICT支援員の配置によって、教員のICTを活用した指導のスキルアップが図られています。
	成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	

付記事項

要保護及び準要保護生徒就学援助事業

[492]

事業の概要

歳入歳出決算書 208ページ

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実					
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実					
項	03	中学校費	基本事業	06	経済的負担の軽減					
目	02	教育振興費	主要事業		実施計画	●	総合戦略	●		
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
家庭の事情により就学が困難で、援助を希望する生徒の保護者			○中学校就学に要する費用(学用品費等)を援助します。 （援助条件）いずれかに該当 ・生活保護を停・廃止されたが支援が必要と認められる世帯 ・市民税非課税世帯 ・固定資産税の減免 ・国民年金保険料の減免 ・国民健康保険税の減免 ・児童扶養手当受給 ・生活福祉資金の貸付 ・所得が生活保護基準の1.5倍以下の世帯							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
保護者の経済状況に関わらず義務教育を受けられ、興味のある部活動を行えるようになっています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	就学援助費の支給人数	人	149	145	128
	②	支給金額	千円	18,652	17,039	18,012
成果指標	①	(代替) 就学援助費を受給している割合	%	14.9	14.6	13.2
	②					
事業費			千円	18,652	17,039	18,012
財源内訳		国支出金		0		91
		県支出金		0		0
		地 方 債		0		0
		そ の 他		0		0
		一般財源		18,652	17,039	17,921

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化	(状況) 援助の種類及び金額は、国の要保護就学援助制度に基づくほか、部活動費の初期費用の実費分を支給しています。準要保護認定基準は、生活保護基準の1.5倍に引き上げました。受給割合は1.4ポイント減少しています。 (原因) 生活保護基準の変更による認定基準の影響はないため、受給割合に大きな差異はありません。経済的な理由で部活動をあきらめることがないように平成29年度から部活動費の初期費用、令和元年度から卒業アルバム代、令和2年度からインフルエンザ予防接種相当分を含む学用教材費代を支給項目に追加しています。
	成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	

付記事項

援助対象項目数 ※ () 内は小学校				
	市（うち小学校）	うち市独自項目	うち国基準項目	(国基準参考)
R2～R4	13 (11)	3 (2)	10 (9)	13
R1	12 (11)	3 (2)	10 (9)	13
H29～H30	12 (11)	3 (2)	10 (9)	13
H26～H28	12 (11)	3 (2)	10 (9)	13
【国基準との差：地理的に該当しない項目（通学費、実技科目のない項目（体育実技用具費）が除外のため。）】				

学習支援教員配置事業（中学校）

[493]

事業の概要

歳入歳出決算書 210ページ

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実					
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実					
項	03	中学校費	基本事業	01	確かな学力の向上					
目	02	教育振興費	主要事業		実施計画	●	総合戦略	●		
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
生徒 教員			○習熟度別少人数指導、チームティーチングなどを行うために、学習を補助する教員を配置します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
生徒がきめ細かな指導を受けることにより、授業についていくことができます。 教員の負担が軽減されています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動 指標	①	学習支援教員配置数	人	7	4	4
	②					
成果 指標	①	学習支援教員がサポートした日数	日	863	803	701
	②					
事業費			千円	9,375	9,075	9,485
財源内訳		国支出金		382		0
		県支出金		447	103	147
		地 方 債		0		0
		そ の 他		0		0
		一般財源		8,546	8,972	9,338

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☒ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	（状況）4校の中学校に1人ずつ配置しました。サポート日数は前年度より12.7%低下しました。 （原因）学校事情により、県の教員として勤務することになったため、活動日数が減少しました。配置校においては、主に通常の学級に活用し、基礎学力の向上に努めました。
------	--	---

付記事項

学習支援事業

[519]

事業の概要

歳入歳出決算書 220ページ

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実					
款	10	教育費	施策	01	子育て環境の充実					
項	06	社会教育費	基本事業	03	放課後の多様な過ごし方の提供					
目	02	生涯学習推進費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●		
担当	民生部 生涯学習課		計画年度	平成 25 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
(放課後スクール) 小学5・6年生 (温故塾) 中学生			○宿題や予習・復習などの自主学習を支援するため、放課後スクールや温故塾を開講します。 (放課後スクール) 内容：市内4会場で、放課後に週1回1時間 (温故塾) 内容：市内4会場で、毎週土曜日の午後に1.5時間 ○各会場には、講師、児童・生徒の安心・安全な学習環境を整えるため、会場責任者として社会教育指導員を配置します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
放課後や休日に学習意欲のある児童・生徒への学習支援の場として公共施設で開かれています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	放課後スクールの開講箇所数	か所	5	4	3
	②	温故塾の開講箇所数	か所	3	3	4
成果指標	①	放課後スクールの利用者数	人	54	69	41
	②	温故塾の利用者数	人	26	39	38
事業費			千円	10,631	5,300	5,360
財源内訳		国支出金		2,450	2,450	3,438
		県支出金		0	0	
		地 方 債		0	0	
		そ の 他		0	0	
		一般財源		8,181	2,850	1,922

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☒ 低下・悪化	(状況) 放課後スクールは、全地区4会場のうち3会場で実施しました。温故塾は、全地区4会場で実施しました。利用者数は、温故塾が前年度とほぼ同数でしたが、放課後スクールは大きく低下しました。 (原因) 年度、前期・後期によって、参加申込状況が大きく変動しています。口コミによるところと交友関係が大きく影響しています。また前年度から継続して利用する児童生徒も多い傾向があります。
	成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	

付記事項

事業の概要

歳入歳出決算書 222ページ

会計	01	一般会計	政策	06	市民協働の推進					
款	10	教育費	施策	02	生涯学習の充実					
項	06	社会教育費	基本事業	04	文化財の保護・活用					
目	03	文化財保護費	主要事業	●	実施計画		総合戦略			
担当	民生部 生涯学習課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市内所在文化財			○市内所在文化財が適切に管理・活用されるよう施設や看板等の保全及び修繕を行います。 ・文化財保護に支障をきたす状態かどうかを判断し、管理者と協議して対応策を実施します。 ・文化財の保全状況を年1回、書面で管理者に確認します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
文化財が適切に保護されています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	文化財保全状況確認回数	回	1	1	1
	②	実施調査件数	件	0	0	0
成果指標	①	毀損・滅失した文化財数	件	0	0	0
	②					
事業費			千円	1,463	550	6,819
財源内訳		国支出金		0		
		県支出金		0		
		地方債		0		
		その他		0		6,113
		一般財源		1,463	550	706

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	(状況) 年1回、文化財の保全状態を管理者に確認しました。 (原因) 文化財の管理者により適切に管理されています。
------	---	---

付記事項

事業の概要

歳入歳出決算書 228ページ

会計	01	一般会計	政策	06	市民協働の推進					
款	10	教育費	施策	02	生涯学習の充実					
項	06	社会教育費	基本事業	05	読書活動の推進					
目	05	図書館費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	民生部 生涯学習課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民 阿賀野市立図書館			○資料の収集・保存・貸出、調査相談、読書推進事業、園・学校支援、ブックスタート事業、ボランティア育成・支援、施設の維持管理を行います。 ○児童図書を充実させるとともに児童コーナーを拡充して、子どもたちが利用しやすい環境を整備します。 ○読書環境、学習環境を整備します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			開館時間：午前9時30分～午後7時（土日祝日午後5時） 休館日：月曜日、毎月第3木曜日、12月29日～翌年1月3日 管理方法：直営 蔵書数：97,634冊（視聴覚資料1,615点、雑誌・新聞数61誌） 貸出点数：64,223冊/年（雑誌・視聴覚資料含む）※令和5年3月末時点							
適切に図書館資料の収集が行われ、入館者数・貸出点数および図書館を活用する市民が増えています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	図書購入冊数（本館分）	冊	1,821	3,886	3,206
	②	館内事業等の開催回数	回	33	39	63
成果指標	①	市立図書館年間入館者数	人	37,582	35,776	36,106
	②	市立図書館年間貸出冊数	冊	-	61,377	64,223
事業費				46,071	60,512	97,737
財源内訳			千円		15,263	0
					0	0
					0	0
					2,653	7,802
				46,071	42,596	89,935

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	（状況）来館者数貸出冊数とも増加しています。 （原因）令和3年度から始まったパワーアップ事業での児童書・絵本の充実や学習・読書環境の整備が周知されてきたものと考えられます。
------	---	--

付記事項

--

事業の概要

歳入歳出決算書 286ページ

会計	03	後期高齢者医療特別会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現					
款	01	総務費	施策	02	健康づくりの推進					
項	02	徴収費	基本事業	99	施策の総合推進					
目	01	徴収費	主要事業	●	実施計画		総合戦略			
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
後期高齢者医療被保険者			○後期高齢者医療広域連合への保険料賦課に必要な所得状況等の情報提供及び保険料の徴収業務を行います。 ・賦課及び納付方法決定通知書の送付 ・減免及び徴収猶予等の申請手続き ・督促状、催告状の送付 ○保険料納付機会を拡大し未納を減らします。 ・金融機関窓口等での納付及び口座振替に加え、令和4年度本算定分からコンビニエンスストア収納、スマートフォン決済アプリによるキャッシュレスサービス（Pay Pay、LINE Pay）を導入しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
皆保険の考え方が理解され、安定的な後期高齢者医療制度となっています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	納入通知書（本算定）発送件数	件	6,733	6,670	6,788
	②	滞納繰越分催告書発送回数	回	39	49	50
成果指標	①	後期高齢者医療保険料（現年度分）収納率	%	99.96	99.86	99.85
	②	後期高齢者医療保険料滞納額	千円	352	576	1,029
事業費			千円	3,593	2,940	3,611
財源内訳		国支出金		239		0
		県支出金		0		0
		地 方 債		0		0
		そ の 他		3,354	2,940	3,611
		一般財源		0	0	0

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化	（状況）未納は、納付困難のほか納付忘れによるものがあります。年金天引きが始まるまでの間や天引きできない方、また現金納付希望の自主納付の方は30.49%（普通徴収調定91,511,100円/調定300,087,200円）で、そのうち口座振替の割合は82.71%（口座振替依頼75,691,000円/普通徴収調定91,511,100円）となっています。 （原因）普通徴収の割合は3.85ポイント（前年26.64%）増え、口座振替の割合は2.26ポイント（前年84.97%）減となりました。普通徴収の未納が累積しないよう、今後も口座振替の利便性や必要性を周知する必要があります。
	成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	

付記事項

--

事業の概要

歳入歳出決算書 307ページ

会計	04	介護保険特別会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実					
款	01	総務費	施策	01	高齢者福祉の充実					
項	02	徴収費	基本事業	99	施策の総合推進					
目	01	賦課徴収費	主要事業	●	実施計画		総合戦略			
担当	民生部 高齢福祉課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
65歳以上の第1号被保険者			○介護保険料の賦課・徴収を行います。 ・所得等を調査し賦課します。 ・納入通知書を発送します。 ・収納率向上のため、口座振替の勧奨に加え、コンビニエンスストア収納や、自宅で保険料の納付ができるスマートフォン決済アプリによるキャッシュレスサービス（Pay Pay、LINE Pay）の利用などを説明・周知します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
安定的に介護保険が運営されています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	納入通知書（本算定）発送件数	件	13,980	14,058	14,018
	②					
成果指標	①	介護保険料（現年度分）収納率	%	99.72	99.76	99.79
	②	介護保険料滞納額	円	6,875,700	5,719,050	4,842,950
事業費			千円	4,166	4,513	4,788
財源内訳		国支出金			0	
		県支出金			0	
		地方債			0	
		その他		58	4,513	4,788
		一般財源		4,108	0	0

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化	（状況）収納率は99.79%で令和3年度と比べて0.03ポイント増加し、ほぼ横ばいです。一方、滞納額は876,100円減少し、順調に推移しています。 （原因）未納者には電話での納入依頼や年金月の訪問徴収、一斉臨戸徴収を実施しているほか、65歳到達者に対しては、特別徴収に移行するまでの納付方法の説明を実施していることが要因です。
	成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	

付記事項

--

介護予防把握事業

[633]

事業の概要

歳入歳出決算書 313ページ

会計	04	介護保険特別会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実					
款	03	地域支援事業費	施策	01	高齢者福祉の充実					
項	02	一般介護予防事業費	基本事業	01	介護予防の推進					
目	01	一般介護予防事業費	主要事業		実施計画	●	総合戦略	●		
担当	民生部 高齢福祉課		計画年度	平成 18 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
第 1 号被保険者			・70歳となる方全員に基本チェックリストを郵送・回収し、支援が必要な方を把握します。 ・地域のサロンに出向いた際や窓口等での相談において、支援が必要な方を的確に把握します。 ・リスクが高いと思われる方へは訪問を行い、より詳細な状況の把握と予防活動への方向付けを行います。 ・関係機関との連携を進めることで、何らかの支援を必要とする高齢者を早期に把握します。 ・把握データは新潟大学医学部内に設置した「健康寿命延伸・運動器疾患医学講座」に提供して分析を行い、効果的な施策立案に活用します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
住民主体の介護予防活動へつなげます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	地域や窓口での相談者数	件	432	491	462
	②	70歳到達者に対する基本チェックリスト	件	679	666	756
成果指標	①	支援が必要であると判定された人の割合	%	83.6	71.7	82.5
	②	事業対象者と判定された人の割合	%	19.7	22.0	19.1
事業費			千円	3,919	4,238	4,663
財源内訳		国支出金		1,143	1,268	1,470
		県支出金		489	530	583
		地 方 債		0		
		そ の 他		1,061	1,144	1,538
		一般財源		1,226	1,296	1,072

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化	（状況）70歳到達者の調査における判定割合は、令和3年度実績よりも2.9ポイント減少しました。また、地域内で支援が必要であると判定された人の割合は、令和3年度実績よりも10.8ポイント増加し、いずれも順調に推移しています。 （原因）コロナ禍による外出や他者との交流機会の減少が徐々に改善していることが要因と思われます。
	成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	

付記事項

--

介護予防普及啓発事業

[638]

事業の概要

歳入歳出決算書 313ページ

会計	04	介護保険特別会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実					
款	03	地域支援事業費	施策	01	高齢者福祉の充実					
項	02	一般介護予防事業費	基本事業	01	介護予防の推進					
目	01	一般介護予防事業費	主要事業		実施計画	●	総合戦略	●		
担当	民生部 高齢福祉課		計画年度	平成 18 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
高齢者（65歳以上）			○元気づくり教室の開催 ・サロン（住民主体で運営される地域の集いの場）等の集まりのない地域に出向き、介護予防についての具体的な取組（運動や栄養、口腔機能向上、認知症予防等）を指導するとともに、サロンの立ち上げを支援します。 ・活動が低調となっているサロン等に対しても同様に支援します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			○介護予防講演会の開催 ・介護保険法の理念である介護予防や自立支援の考え方について理解が深まるよう、市民や事業所を対象とした講演会を開催します。							
要支援、要介護状態にならないための健康づくりに取り組んでいます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	元気づくり教室開催地区数（R2年度までは 元気づくり教室開催回数）	回	0	0	1
	②	介護予防講演会の開催回数（R2年度までは 介護予防教室開催回数）	回	0	1	2
成果指標	①	元気づくり教室参加者延べ人数	人	0	0	23
	②	介護予防講演会参加者数（R2年度までは介護予防教室の参加者延べ人数）	人	0	43	63
事業費			千円	178	82	42
財源内訳		国支出金		45	20	10
		県支出金		22	10	5
		地 方 債		0		
		そ の 他		48	22	16
		一般財源		63	30	11

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	【成果状況】 ☐向上（最高状態維持含む） ☒維持・横ばい ☐低下・悪化 【成果向上余地】 ☐大 ☒中 ☐小 ☐なし	（状況）元気づくり教室は3年ぶりに1地区で実施し、参加者は23人でした。介護予防講演会は単独開催のほか、元気づくりサポーターの研修と共に追加実施し、参加者は63人で前年度と比べて20人増加し、成果は横ばいです。 （原因）コロナ禍による事業の低迷から回復に向かっていることが要因と思われます。

付記事項

水中運動普及事業

[636]

事業の概要

歳入歳出決算書 313ページ

会計	04	介護保険特別会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実					
款	03	地域支援事業費	施策	01	高齢者福祉の充実					
項	02	一般介護予防事業費	基本事業	01	介護予防の推進					
目	01	一般介護予防事業費	主要事業		実施計画	●	総合戦略	●		
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 21 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			○水原スイミングスクールと特別養護老人ホーム白鳥荘のプールを利用し、水中運動教室を開設します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			（水中運動とは） 認知症予防に効果的な脳刺激や転倒予防、日常生活動作を維持するための筋力づくりを目的に考案された水中での運動。水の特性を活かして、足腰への負担が少なく、筋力トレーニングに大きな効果があります。							
水中運動教室に参加する市民が増え、運動継続により元気で健康な市民が増えています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	水中運動教室数	教室	22	22	22
	②	水中運動教室受入定員数（年間累計）	人	505	505	505
成果指標	①	水中運動教室参加者数	人	371	335	319
	②	水中運動で身体が維持・向上したと感じる市民の割合	%	91.9	91.5	89.5
事業費			千円	18,577	27,099	22,950
財源内訳		国支出金		3,486	5,635	4,887
		県支出金		1,355	2,151	1,697
		地 方 債		0		
		そ の 他		9,908	13,379	13,245
		一般財源		3,828	5,934	3,121

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☒ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	（状況）教室参加者数は、昨年度より減少しましたが、新規入会者や再入会者、週2回参加者は増加しました。また、身体が維持・向上したと感じる市民の割合は、89.5%で前年度より2ポイント低下しました。 （原因）事業が14年目に入り、継続参加者が高齢となり、自身及び家族の体調不調などが理由で退会者が増えていることが参加者が増えない要因と考えます。一方で新規、再入会者や週2回参加者は増加したことから、健康維持増進の意識は高いと思われます。

付記事項

地域介護予防活動支援事業

[637]

事業の概要

歳入歳出決算書 313ページ

会計	04	介護保険特別会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実					
款	03	地域支援事業費	施策	01	高齢者福祉の充実					
項	02	一般介護予防事業費	基本事業	01	介護予防の推進					
目	01	一般介護予防事業費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●		
担当	民生部 高齢福祉課		計画年度	平成 18 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			○元気づくりサポーター養成・スキルアップ研修の開催 ・地域のサロンや拠点の居場所などで活動ができるボランティアを育成します。 ・介護予防や認知症などの知識を得たいと思うボランティアに対してスキルアップのための研修を行います。 ・新たに活動したいという意向を持っている方とすでに活動している方が交流できる機会をつくり、相互の意識啓発を図ります。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
地域のサロンや拠点の居場所などで活動するボランティア（元気づくりサポーター）が増え、社会参加につながることで介護予防への取り組みが進みます。			○地区組織活動の支援 ・現在活動しているサロンや拠点の居場所等が継続できるよう支援します。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	元気づくりサポーター研修開催回数（R2までは元気づくりサポーター継続研修回数）	回	1	4	7
	②	地区組織活動の支援回数	回	22	18	26
成果指標	①	元気づくりサポーター研修受講者数（R2までは元気づくりサポーター数）	人	63	20	59
	②	サロン及び拠点の居場所設置数（R2まではサロン設置数）	か所	62	59	56
事業費			千円	1,997	1,315	1,385
財源内訳		国支出金		926	394	437
		県支出金		250	164	173
		地 方 債		0		
		そ の 他		539	355	457
		一般財源		282	402	318

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化	（状況）元気づくりサポーター研修については、前年度と比べて受講者は39人増加しましたが、サロン等の数は6か所減少しました。コロナ前の状況へと回復に向かっていることから成果は横ばいです。 （原因）サロン数の減少は、以前からボランティアの高齢化や世代交代の難しさから参加者が減少傾向にありましたが、コロナ禍での外出控えによる活動休止をきっかけに、活動を終了した所があるためです。
	【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	

付記事項

地域リハビリテーション活動支援事業

[800]

事業の概要

歳入歳出決算書 313ページ

会計	04	介護保険特別会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実					
款	03	地域支援事業費	施策	01	高齢者福祉の充実					
項	02	一般介護予防事業費	基本事業	01	介護予防の推進					
目	01	一般介護予防事業費	主要事業		実施計画	●	総合戦略	●		
担当	民生部 高齢福祉課		計画年度	平成 30 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民 介護支援専門員 介護サービス事業所			①リハビリテーション専門職が地域包括支援センター職員とともに「地域のサロンなど住民が自主的に運営する通いの場」などへ出向き、介護予防、認知症予防、生活行為向上、自立支援などに関する講話や運動、参加者の評価等を行います。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			②介護予防ケアマネジメント支援として、ケアプランの内容等から専門職によるアセスメント支援や生活動作等の助言が必要な方に対して、担当する介護支援専門員などと共に対象者の自宅へ直接出向いて助言や指導を行います。							
毎日の生活動作を続けることの大切さについて理解が深まり、自ら介護予防に向けた取り組みができるようになります。また、介護支援専門員やサービス提供事業所もそのような考え方を踏まえて対応ができるようになります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	本事業の実施回数	回	7	4	15
	②					
成果指標	①	指導内容を生活に取り入れたいと答えた人の割合（R2まで 本事業を活用した通いの場などへの参加人数）	%	90	60	72.3
	②	対象者の変化を感じることができた専門員等の割合	%	—	-	100
事業費			千円	42	17	65
財源内訳		国支出金		10	4	16
		県支出金		5	2	8
		地 方 債		0		
		そ の 他		11	5	26
		一般財源		16	6	15

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	(状況) 専門職の指導内容を取り入れたいと答えた人の割合は、前年度より12.3ポイント増加しました。また、介護支援専門員が行う介護予防ケアマネジメント支援として開始したリハビリ専門職による同行訪問は、実施件数は少なかったものの、いずれの介護支援専門員からもよかったとの声があり、事業全体の成果は維持と考えます。 (原因) リハビリ専門職による直接的な指導・アドバイスが受け入れやすい内容だったことや、新たに同行訪問による支援を開始したことも要因と思われます。

付記事項

家族介護継続支援事業

[643]

事業の概要

歳入歳出決算書 317ページ

会計	04	介護保険特別会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実					
款	03	地域支援事業費	施策	01	高齢者福祉の充実					
項	03	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	04	日常生活の支援					
目	03	任意事業費	主要事業	●	実施計画		総合戦略			
担当	民生部 高齢福祉課		計画年度	平成 18 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
65歳以上で常に紙おむつを必要とする在宅の者			○紙おむつ等の購入費用を助成します。 ・申請後、ケアマネージャー等が調査を行います。 ・指定店で購入できる紙おむつ券を給付します。 （支給額） ・市民税非課税世帯 5,000円 ・市民税均等割のみ課税世帯 3,500円 ・市民税所得割課税世帯 2,000円 （要件） ・施設入所者は対象外 ・調査票が基準点14点に達しない場合は対象外 ※世帯の市民税所得割額が20万円を超える場合は給付がありません。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
紙おむつが必要な人及び家族の経済的負担が軽減され、紙おむつ券が有効に活用されています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	紙おむつ券給付枚数	枚	41,536	40,898	37,431
	②					
成果指標	①	紙おむつ券使用割合	%	95.7	79.8	91.7
	②					
事業費			千円	16,999	17,473	15,808
財源内訳		国支出金		7,730	8,193	6,324
		県支出金		3,259	3,343	2,564
		地方債		0		
		その他		0		1,396
		一般財源		6,010	5,937	5,524

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化	（状況）紙おむつの給付枚数は前年度に比べて減少しましたが、使用割合は前年度より11.9ポイント増加し、順調に推移しています。 （原因）広報や市ホームページによる周知のほか、介護専門支援員による利用者への周知と利用者の在宅療養継続が増加の要因です。
	【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	

付記事項

おむつ券該当者使用率が91.7%と高く、紙おむつが必要な人及び家族の経済的負担軽減に繋がっていると推測される。

事業の概要

歳入歳出決算書 317ページ

会計	04	介護保険特別会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実					
款	03	地域支援事業費	施策	01	高齢者福祉の充実					
項	03	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	02	医療介護の連携					
目	04	在宅医療・介護連携推進事業費	主要事業		実施計画	●	総合戦略	●		
担当	民生部 高齢福祉課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
医療機関 介護関係者			○地域包括ケアシステムの構築に向け、地域包括ケア推進会議を開催します。 ○あがの市民病院の地域医療・連携センターの包括的なマネジメント機能の強化を図ります。 ○多職種連携研修会を開催します。 ※多職種とは、医師、歯科医師、薬剤師、看護師などの医療職、ケアマネジャー、介護事業所等の介護職、栄養士など医療・介護に携わる職種							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
円滑に連携して、医療と介護を切れ目なく提供しています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	地域包括ケア推進会議の開催回数	回	1	1	1
	②	多職種連携研修会の開催回数	回	5	5	3
成果指標	①	スムーズに連携できていると思う医療・介護関係者の割合	%	40.7	48.5	64.9
	②	入退院連携シートの活用数（R2までは情報連携システムを利用する医療機関、介護事業所の数）	件	0	328	329
事業費			千円	1,909	1,939	1,967
財源内訳		国支出金		815	843	885
		県支出金		368	373	379
		地 方 債		0		
		そ の 他		0		251
		一般財源		726	723	452

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化	(状況) 連携できていると思う医療・介護関係者の割合は64.9%で、令和3年度より16.4ポイント増加しています。研修参加者の半数以上が連携できていると感じており、順調に推移しています。 (原因) 多職種での研修会や連絡会の開催を通じ、医療、福祉関係者との顔の見える関係づくりを意識した取り組みが徐々に浸透してきているものと考えます。 今後も地域包括ケアシステム構築のため事業の取り組みを継続します。
	成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	

付記事項

--

生活支援体制整備事業

[648]

事業の概要

歳入歳出決算書 317ページ

会計	04	介護保険特別会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実					
款	03	地域支援事業費	施策	01	高齢者福祉の充実					
項	03	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	04	日常生活の支援					
目	05	生活支援サービス体制整備事業費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	民生部 高齢福祉課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			○生活支援サービスの提供体制の構築に向けて「生活支援コーディネーター」を配置します。 ○地域支え合い推進員や生活支援コーディネーターが中心となり、地域のニーズに合ったサービス提供の仕組みを作ります。 ○4地区の拠点の居場所の充実を図り、ボランティアの発掘・養成を行います。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
住民主体の高齢者の生活を支える体制が整っています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	生活支援コーディネーター配置数	人	1	1	1
	②	協議体設置数（累計）	協議体	5	5	5
成果指標	①	生活支援サービス数（R2年度までは生活支援メニュー数）	サービス数	3	37	42
	②	協議体開催回数	回数	18	14	13
事業費			千円	255	244	393
財源内訳		国支出金		98	94	151
		県支出金		49	47	76
		地 方 債		0		
		そ の 他		0		76
		一般財源		108	103	90

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化	(状況) 令和4年度の生活支援サービス数は42で、令和3年度より5サービス数増加しました。生活支援協議体の開催回数は1回減少しましたが、成果は順調に推移しています。生活支援コーディネーター1人が各地区の協議体と全体の協議体のコーディネートを担っています。 (原因) 生活支援サービス数はあがの支え愛隊の登録事業所が増加したためです。協議体開催回数は年度当初、コロナ禍により生活支援協議体の開催を見合わせたことによるものです。
	成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	

付記事項

--

認知症対策事業

[905]

事業の概要

歳入歳出決算書 317ページ

会計	04	介護保険特別会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実					
款	03	地域支援事業費	施策	01	高齢者福祉の充実					
項	03	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	03	認知症施策の推進					
目	06	認知症総合支援事業費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	民生部 高齢福祉課		計画年度	平成 18 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			■認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすため、市民に対して認知症の正しい知識の普及啓発や早期受診・見守り体制を構築して支援します。 ・認知症の初期支援をチームで集中的に支援します。 ・認知症カフェを開催し、認知症ご本人や家族・地域住民や専門職が気軽に集える場を開催します。 ・「認知症サポーター養成講座」を開催し、認知症を地域で見守る応援者を養成します。 ・市民講演会の開催や認知症ガイドを活用し、認知症への理解を深めると共に、相談窓口の周知を行います。 ・ステッカーを配布し、関係機関等で情報を共有し、いざという時に備え、地域の見守り体制を構築します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
認知症になっても住み慣れた場所で暮らし続けることができる地域づくりを目指します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度実績
活動指標	①	認知症地域支援推進員数	人	3	4	5
	②	認知症カフェ開催回数	回	7	1	8
成果指標	①	認知症相談件数（延べ件数）	件	485	421	416
	②	認知症カフェ利用者数（延べ人数）	人	40	14	68
事業費			千円	443	545	432
財源内訳		国支出金		171	209	166
		県支出金		85	105	84
		地 方 債		0	0	
		そ の 他		0		84
		一般財源		187	231	98

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	【成果状況】 ☐向上（最高状態維持含む） ☒維持・横ばい ☐低下・悪化 【成果向上余地】 ☐大 ☒中 ☐小 ☐なし	（現状）認知症相談件数は横ばいで推移しています。認知症カフェは、新型コロナウイルスの影響で開催中止もあったため、利用者数は伸び悩みました。しかし、おおむね計画どおり開催でき、コロナ禍前の状況に回復しつつあり、成果は横ばいです。 （原因）新型コロナウイルスの感染症対策として、会場を固定化して開催したことが要因です。
------	--	---

付記事項

決算の概要 編

1 会計別決算状況

(単位：千円)

会 計 名		歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	R4	24,258,682	22,898,044	1,360,638
	R3	24,700,606	23,333,316	1,367,290

会 計 名		歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額
国民健康保険特別会計	R4	4,230,896	4,186,154	44,742
	R3	4,374,217	4,324,427	49,790

会 計 名		歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額
後期高齢者医療特別会計	R4	889,619	879,137	10,482
	R3	876,564	868,060	8,504

会 計 名		歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額
介護保険特別会計	R4	5,367,447	5,175,000	192,447
	R3	5,435,200	5,276,337	158,863

会 計 名		歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額
押切外四ヶ大字財産区特別会計	R4	6,153	4,305	1,848
	R3	5,873	4,724	1,149

会 計 名		歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額
少年自然の家特別会計	R4	28,123	28,123	0
	R3	80,657	79,141	1,516

会 計 名		歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額
総 合 計	R4	34,780,920	33,170,763	1,610,157
	R3	35,473,117	33,886,005	1,587,112

※ 決算額は各会計単位で千円未満の金額を調整しているため、総合計は実際の金額と一致しない場合があります。

2 令和4年度一般会計の決算概要について

(1) 予算執行及び決算収支の状況

令和4年度の予算では、前年度に引き続き「新型コロナウイルス感染症対策」を最重要課題として捉え、市民の健康、生活、雇用と事業継続を守り抜くための対策と、ポストコロナ社会に向けた新たな対策に取り組むため予算を別枠予算として配分しました。

また、規律ある財政運営を行いつつ新たな財政需要に応えるため、特に次の事業へ重点的に予算配分しました。

- ① 人口減少対策（移住・定住対策、各地区における活性化対策等）
- ② デジタル化の推進（阿賀野市DX推進計画実施計画登載事業等）
- ③ 防災・減災対策（阿賀野市国土強靱化地域計画登載事業等）

予算の執行にあたっては、経済情勢の市税収入への影響や国庫支出金及び地方交付税等について国の動向を注視するとともに、健全な財政運営のため基金積立、借入金の返済や計画的な市債の発行に取り組み、歳入確保に万全を期すことはもとより、歳出においても、最少の経費で最大の効果をあげるよう、効率的な予算執行に努めました。

この結果、令和4年度一般会計は、予算現額 248 億 5229 万 7 千円に対し、歳入決算額は、242 億 5868 万 2 千円（前年度比 4 億 4192 万 4 千円、1.8%減）、歳出決算額は 228 億 9804 万 4 千円（前年度比 4 億 3,527 万 2 千円、1.9%減）となりました。

歳入歳出の差し引き額は、13 億 6063 万 8 千円で、翌年度への繰越事業充当財源 2 億 1917 万 1 千円を差し引いた実質収支は 11 億 4146 万 7 千円の黒字となりました。

表1 決算収支の状況

（単位：千円）

区 分	令和4年度	令和3年度
歳入総額 (A)	24,258,682	24,700,606
歳出総額 (B)	22,898,044	23,333,316
歳入歳出差引額 (A) - (B) (C)	1,360,638	1,367,290
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	219,171	236,063
実質収支 (C) - (D) (E)	① 1,141,467	② 1,131,227
単年度収支 ① - ② (F)	10,240	257,951
財政調整基金積立金 (G)	100,029	400,100
公債費繰上償還金 (H)	0	0
財政調整基金取崩額 (I)	0	0
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I) (J)	110,269	658,051
実質収支比率 (E) ÷ (L) (K)	8.8%	8.4%
標準財政規模 (L)	13,030,596	13,399,142

※ 標準財政規模とは、その地方自治体が標準的な状態であるときに、通常収入が見込まれる一般財源の規模を表すものです。

※ 端数処理により合計が一致しない場合があります。（以下表1から表5まで同じ。）

(2) 歳入

歳入の主な科目別の決算状況は、表 2 のとおりです。

表 2 歳入決算の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		前年度対比	
		構成比		構成比	増減額	増減率
1 市 税	5,000,975	20.6	4,507,190	18.2	493,785	11.0
2 地方譲与税	230,977	1.0	231,885	0.9	△ 908	△ 0.4
3 利子割交付金	1,383	0.0	2,845	0.0	△ 1,462	△ 51.4
4 配当割交付金	20,014	0.1	23,545	0.1	△ 3,531	△ 15.0
5 株式等譲渡所得割交付金	13,949	0.1	24,911	0.1	△ 10,962	△ 44.0
6 法人事業税交付金	77,666	0.3	69,638	0.3	8,028	11.5
7 地方消費税交付金	1,015,172	4.2	997,781	4.0	17,391	1.7
8 ゴルフ場利用税交付金	20,714	0.1	19,634	0.1	1,080	5.5
9 環境性能割交付金	16,610	0.1	16,954	0.1	△ 344	△ 2.0
10 国有提供施設等所在 市町村交付金	1,816	0.0	1,817	0.0	△ 1	△ 0.1
11 地方特例交付金	90,730	0.4	122,809	0.5	△ 32,079	△ 26.1
12 地方交付税	7,380,236	30.4	7,981,382	32.3	△ 601,146	△ 7.5
13 交通安全対策特別交付金	3,643	0.0	4,357	0.0	△ 714	△ 16.4
14 分担金及び負担金	31,047	0.1	38,588	0.2	△ 7,541	△ 19.5
15 使用料及び手数料	138,394	0.6	116,298	0.5	22,096	19.0
16 国庫支出金	4,319,162	17.8	4,919,173	19.9	△ 600,011	△ 12.2
17 県支出金	1,859,186	7.7	2,108,415	8.5	△ 249,229	△ 11.8
18 財産収入	27,205	0.1	24,993	0.1	2,212	8.9
19 寄 附 金	370,162	1.5	297,833	1.2	72,329	24.3
20 繰 入 金	294,430	1.2	195,404	0.8	99,026	50.7
21 繰 越 金	1,367,290	5.6	1,179,781	4.8	187,509	15.9
22 諸 収 入	559,387	2.3	492,046	2.0	67,341	13.7
23 市 債	1,418,398	5.8	1,323,327	5.4	95,071	7.2
24 自動車取得税交付金	136	0.0	0	0.0	136	皆増
合 計	24,258,682	100.0	24,700,606	100.0	△ 441,924	△ 1.8

ア 市税 50 億 97 万 5 千円（前年度比 4 億 9378 万 5 千円、11.0%増）

市税の収納状況は、表 3 のとおりです。

市税については、法人市民税が製造業や建設業の一部で需要回復がみられたこと

により増額となりました。加えて、固定資産税は太陽光発電所の建設、稼働に伴い償却資産分の課税が大幅な増額となったことから、市税全体で 11.0%の増額となりました。

イ 交付金 12 億 6169 万 7 千円（前年度比 2259 万 4 千円、1.8%減）

利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金については、前年度を下回りました。特に、地方特例交付金は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金の減により大きく減少しました。一方、コロナ禍からの正常化に伴う、企業収益や雇用・賃金・消費の増加により、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金は前年度を上回りました。

ウ 地方交付税 73 億 8023 万 6 千円（前年度比 6 億 114 万 6 千円、7.5%減）

税収増に伴う基準財政収入額の増加及び単位費用の減、基準財政需要額の減少などにより、普通交付税は昨年度よりも減額（前年度比 5 億 5622 万 7 千円、7.8%減）となりました。

また、特別交付税は、県内の被災団体に対する配分が増加したことにより、当市に対する配分が相対的に減額となったことから昨年度よりも減額（前年度比 4491 万 9 千円、5.4%減）となりました。

エ 国庫支出金 43 億 1916 万 2 千円（前年度比 6 億 1 万 1 千円、12.2%減）

令和 3 年度に行われた子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金（5 億 6268 万 6 千円）の終了などにより減額となりました。

オ 県支出金 18 億 5918 万 6 千円（前年度比 2 億 4922 万 9 千円、11.8%減）

産地生産基盤パワーアップ事業費補助金の皆減（1 億 1503 万円）、農地集積・集約化促進事業費補助金（前年度比 7100 万円減）、大規模園芸産地創出事業費補助金の皆減（2300 万 6 千円）などにより、昨年度よりも減額となりました。

カ 財産収入 2720 万 5 千円（前年度比 221 万 2 千円、8.9%増）

市有財産の貸付料、各種基金の預金利子などが増加したことによるものです。新潟県労働者信用基金協会の解散に伴う出捐金の返還（1190 万円）などにより、前年度に比べ増額となりました。

キ 寄附金 3 億 7016 万 2 千円（前年度比 7232 万 9 千円、24.3%増）

ふるさと寄附金が増加したことなどによるものです。

ク 繰入金 2 億 9443 万円（前年度比 9902 万 6 千円、50.7%増）

ふるさと阿賀野市応援基金繰入金（8957 万 7 千円）や病院事業会計からの繰入金（1 億 1664 万 2 千円）が主なものです。

ケ 繰越金 13 億 6729 万円（前年度比 1 億 8750 万 9 千円、15.9%増）

前年度繰越金（11 億 3122 万 7 千円）、繰越明許費に充てる前年度繰越金繰越明許分（2 億 3158 万 7 千円）、事故繰越分（447 万 6 千円）です。

コ 市債 14 億 1839 万 8 千円（前年度比 9507 万 1 千円、7.2%増）

ごみ処理施設整備事業債（2 億 890 万円）、土木施設整備事業債（4 億 1720 万円）、などによるものです。

借入に際しては、合併特例事業債等の元利償還金分の交付税が措置される有利な起債を充てることで、後年度負担が過大にならないよう配慮しています。

表 3 市税の収納状況

（単位：千円、％）

区 分			収 納 済 額				令和 4 年度 収納率 ※括弧内は 前年度数値
			令和 4 年度	令和 3 年度	前年度対比		
					増減額	増減率	
現 年 課 税 分	市 民 税	個 人	1,562,864	1,553,790	9,074	0.6	99.50 (99.45)
		法 人	399,629	353,535	46,094	13.0	100.51 (100.43)
	固 定 資 産 税	固定資産税	2,470,717	2,016,546	454,171	22.5	98.91 (98.85)
		国有資産等所在 市町村交付金	79,491	84,377	△4,886	△5.8	100.00 (100.00)
	軽 自 動 車 税	種別割	168,429	163,133	5,296	3.2	99.00 (98.90)
		環境性能割	8,001	5,149	2,852	55.4	100.00 (100.00)
	たばこ税		269,521	262,771	6,750	2.6	100.00 (100.00)
	鉦 産 税		0	0	0	0.0	0.00 (0.00)
	入 湯 税		7,865	10,699	△2,834	△26.5	100.00 (100.00)
	小 計		4,966,517	4,450,000	516,517	11.6	99.30 (99.28)
滞 納 繰 越 分	市 民 税	個 人	10,099	12,595	△2,496	△19.8	28.50 (30.02)
		法 人	70	570	△500	△87.7	6.07 (37.39)
	固定資産税		22,379	41,899	△19,520	△46.6	12.05 (19.77)
	軽自動車税		1,910	2,126	△216	△10.2	25.19 (24.09)
	小 計		34,458	57,190	△22,732	△39.7	14.99 (21.64)
合 計			5,000,975	4,507,190	493,785	11.00	95.60 (94.96)

(3) 歳出

ア 歳出決算額を「目的別」で見た決算状況は、表 4 のとおりです。

(ア)総務費（前年度比 2 億 5551 万 8 千円、10.7%増）

生活応援商品券プレゼント事業（4 億 97 万 6 千円）の実施に伴うものなどにより増額となりました。

(イ)民生費（前年度比 5 億 2553 万円、7.0%減）

子育て世帯臨時特別給付金給付事業の終了に伴うものなどによるものです。

(ウ)衛生費（前年度比 2 億 1140 万 4 千円、8.5%増）

あがの市民病院の医療機器の更新のための病院事業会計繰出金、あがの市民病院整備基金積立金の増額によるものです。

(エ)土木費（前年度比 9988 万 1 千円、3.1%減）

道の駅整備事業費が減少したことなどにより減額となりました。

(オ)教育費（前年度比 3 億 2491 万 4 千円、13.9%減）

水原小学校大規模改造工事整備事業の終了などによるものです。

表 4 目的別歳出決算の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		前年度対比	
		構成比		構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	145,581	0.7	144,750	0.6	831	0.6
2 総 務 費	2,647,725	11.6	2,392,207	10.3	255,518	10.7
3 民 生 費	6,942,169	30.3	7,467,699	32.0	△ 525,530	△ 7.0
4 衛 生 費	2,688,209	11.7	2,476,806	10.6	211,403	8.5
5 労 働 費	20,347	0.1	20,000	0.1	347	1.7
6 農林水産業費	975,897	4.3	1,138,394	4.9	△ 162,497	△ 14.3
7 商 工 費	720,963	3.1	900,720	3.9	△ 179,757	△ 20.0
8 土 木 費	3,101,374	13.5	3,201,255	13.7	△ 99,881	△ 3.1
9 消 防 費	833,149	3.6	813,343	3.5	19,806	2.4
10 教 育 費	2,005,494	8.8	2,330,408	10.0	△ 324,914	△ 13.9
11 災害復旧費	15,526	0.1	11,175	0.0	4,351	38.9
12 公 債 費	2,501,586	10.9	2,436,429	10.4	65,157	2.7
13 諸 支 出 金	300,024	1.3	130	0.0	299,894	230687.7
歳出合計	22,898,044	100.0	23,333,316	100.0	△ 435,272	△ 1.9

イ 歳出決算額を「性質別」で見た決算状況は、表 5 のとおりです。

(ア)義務的経費（前年度比 5 億 1086 万円、4.7%減）

扶助費（前年度比 5 億 56 万 2 千円、10.1%減）は、子育て世帯臨時特別給付金の終了などによる減額となっています。

(イ)投資的経費（前年度比 6 億 4918 万 5 千円、22.5%減）

普通建設事業費は、道の駅整備事業費や小中学校改修事業費の減少、えだまめ集出荷選別施設整備費補助金が前年度で終了したことなどにより減少しました。

(ウ)その他の経費（前年度比 7 億 2477 万 4 千円、7.6%増）

その他の経費の増減内容の主な理由は以下のとおりです。

A 物件費【消費的性質の経費】（前年度比 6 億 1217 万 5 千円、20.8%増）生活応援商品券プレゼント事業（4 億 97 万 6 千円）の実施に伴うものなどにより増額となりました。

B 維持補修費【道路や公共用施設などの管理に必要な経費】（前年度比 3941 万 1

千円、12.7%増)阿賀北葬斎場火葬設備修繕、除雪関連費の増加によるものです。

C 補助費等【様々な団体等への補助金、負担金】(前年度比 244 万 6 千円、0.1%減)阿賀北広域組合の解散に伴う負担金や新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金交付事業費の減少などがありましたが、路線バス運行継続補助金、新潟大学寄附講座設置事業費などが増加したため、ほぼ同じ水準となりました。

D 積立金【財政調整基金などの基金に積立てをする経費】(前年度比 5738 万 8 千円、5.5%増)財政調整基金、ごみ処理施設整備基金の積立を減額しましたが、あがの市民病院整備基金、公共施設等整備基金に積み増したことなどによる増加です。

表 5 性質別歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区 分		令和 4 年度		令和 3 年度		前年度対比	
			構成比		構成比	増減額	増減率
義務的経費	人 件 費	3,462,733	15.1	3,528,188	15.1	△ 65,455	△ 1.9
	扶 助 費	4,442,887	19.4	4,943,449	21.2	△ 500,562	△ 10.1
	公 債 費	2,521,586	11.0	2,466,429	10.6	55,157	2.2
	小 計	10,427,206	45.5	10,938,066	46.9	△ 510,860	△ 4.7
投資的経費	普通建設事業費	2,218,013	9.7	2,871,549	12.3	△ 653,536	△ 22.8
	補助事業	1,259,468	5.5	1,826,895	7.8	△ 567,427	△ 31.1
	単独事業	920,825	4.0	978,201	4.2	△ 57,376	△ 5.9
	県営事業負担金	37,720	0.2	66,453	0.3	△ 28,733	△ 43.2
	災害復旧事業費	15,526	0.1	11,175	0.0	4,351	38.9
	小 計	2,233,539	9.8	2,882,724	12.3	△ 649,185	△ 22.5
その他の経費	物 件 費	3,557,307	15.6	2,945,133	12.6	612,174	20.8
	維持補修費	349,911	1.5	310,500	1.3	39,411	12.7
	補 助 費 等	1,926,244	8.4	1,928,690	8.3	△ 2,446	△ 0.1
	一部事務組合分	417,553	1.8	419,554	1.8	△ 2,001	△ 0.5
	貸 付 金	260,000	1.1	280,000	1.2	△ 20,000	△ 7.1
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0
	積 立 金	1,096,220	4.8	1,038,832	4.5	57,388	5.5
	繰 出 金	3,047,617	13.3	3,009,371	12.9	38,246	1.3
	小 計	10,237,399	44.7	9,512,526	40.8	724,773	7.6
合 計		22,898,044	100.0	23,333,316	100.0	△ 435,272	△ 1.9

3 令和4年度 特別会計の決算概要

(会計名)	(歳入決算額)	(歳出決算額)	(歳入歳出差引額)
(1) <u>国民健康保険特別会計</u>	<u>4,230,896 千円</u>	<u>4,186,154 千円</u>	<u>44,742 千円</u>

国民健康保険特別会計につきましては、歳入では、被保険者数の減少に伴う保険税及び療養給付費の減少に伴う保険給付費等交付金の減少などから、前年度比1億4332万1千円(3.3%)の減額、歳出では、療養給付費が減少したことなどにより、1億3827万3千円(3.2%)の減額となりました。

(2) <u>後期高齢者医療特別会計</u>	<u>889,619 千円</u>	<u>879,137 千円</u>	<u>10,482 千円</u>
------------------------	-------------------	-------------------	------------------

後期高齢者医療特別会計につきましては、歳入では、保険料及び保険基盤安定繰入金の増加により、前年度比1305万5千円(1.5%)の増額、歳出では、広域連合保険料納付金及び保険基盤安定納付金が増加したことなどにより、前年度比1107万7千円(1.3%)の増額となりました。

(3) <u>介護保険特別会計</u>	<u>5,367,447 千円</u>	<u>5,175,000 千円</u>	<u>192,447 千円</u>
---------------------	---------------------	---------------------	-------------------

介護保険特別会計につきましては、歳入では、国庫支出金及び県支出金等が減少したことから、前年比6775万3千円(1.2%)の減額となりました。歳出では、基金積立金等の減少により前年比1億133万7千円(1.9%)の減額となりました。

(4) <u>押切外四ヶ大字財産区特別会計</u>	<u>6,153 千円</u>	<u>4,305 千円</u>	<u>1,848 千円</u>
---------------------------	-----------------	-----------------	-----------------

押切外四ヶ大字財産区特別会計につきましては、財産区有地をゴルフ場敷地として貸付している収入を財源として、財産区山林の維持管理をしているものです。

(5) <u>少年自然の家特別会計</u>	<u>28,123 千円</u>	<u>28,123 千円</u>	<u>0 円</u>
-----------------------	------------------	------------------	------------

少年自然の家特別会計につきましては、自然体験施設として安全に利用していただくため管理運営をしているものです。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した施設改修費繰越明許分5086万4千円の執行が令和3年度で終了したことから、歳入で前年比5253万4千円(65.1%)の減額、歳出で前年比5101万8千円(64.5%)の減額となりました。なお、施設利用者は6179人(うち市内1588人)となりました。

なお少年自然の家特別会計は、令和5年度より一般会計にて経理するため、3月末での打切り決算となりました。

4 地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられた社会保障施策に要する経費

消費税率改定に伴う引き上げ分の地方消費税収入は、年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費（社会保障４経費）、その他社会保障施策に要する経費へ充てるものとされています。

令和４年度一般会計における充当状況は、下記のとおりです。

【歳入】

地方消費税交付金（社会保障財源分） 574,573 千円

【歳出】

地方消費税交付金（社会保障財源分）を充てる
社会保障施策に要した経費 7,130,637 千円

（単位：千円）

事業名	決算額	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	地方債	その他		うち社会保障財源分の地方消費税交付金
社会福祉事業	4,578,806	3,107,888	5,400	31,833	1,433,685	244,800
障がい者福祉事業	1,303,100	871,806		121	431,173	73,622
老人福祉事業	149,273	1,411		15,793	132,069	22,551
児童福祉事業	2,700,626	1,935,343	5,400	15,919	743,964	127,031
生活保護事業	425,807	299,328			126,479	21,596
社会保険事業	1,651,267	258,714	0	300	1,392,253	237,725
国民健康保険事業	309,412	133,836			175,576	29,979
後期高齢者医療事業	567,621	89,571			478,050	81,626
介護保険事業	774,234	35,307		300	738,627	126,120
保健衛生事業	900,564	339,147	19,000	3,329	539,088	92,048
病院事業	283,031				283,031	48,327
母子衛生事業	215,892	60,800	19,000	410	135,682	23,167
予防事業	401,641	278,347		2,919	120,375	20,554
合 計	7,130,637	3,705,749	24,400	35,462	3,365,026	574,573

※地方消費税交付金（社会保障財源分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

5 入湯税が充てられた経費

入湯税は、地方税法第701条の規定により「環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興(観光施設の整備を含む。)」に要する費用へ充てるものとされています。

令和4年度一般会計における充当状況は、下記のとおりです。

【歳入】

入湯税 7,865 千円

【歳出】

入湯税を充てた経費 60,582 千円

(単位：千円)

事業名	決算額	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	うち入湯税
		国県支出金	地方債	その他		
環境衛生施設の整備	0	0	0	0	0	0
鉱泉源の保護管理施設	0	0	0	0	0	0
消防施設等の整備	0	0	0	0	0	0
観光施設の整備	0	0	0	0	0	0
観光振興 (観光施設の整備除く)	60,582	0	0	27,352	33,230	7,865
観光事務費	3,815				3,815	1,500
旅館協同組合支援事業	1,055				1,055	1,055
瓢湖水きん公園 維持管理事業	55,712			27,352	28,360	5,310
合 計	60,582	0	0	27,352	33,230	7,865

6 森林環境譲与税が充てられた経費

森林環境譲与税は、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律第34条の規定により「森林の整備に関する施策、森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用(公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律(平成二十二年法律第三十六号)第二条第二項に規定する木材の利用をいう。)の促進その他の森林の整備の促進に関する施策」に要する費用へ充てるものとされています。

令和4年度一般会計における充当状況は、下記のとおりです。

【歳入】

森林環境譲与税 10,904 千円

【歳出】

森林環境譲与税を充てた経費 16,594 千円

(単位：千円)

事業名	決算額	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	地方債	その他		うち 森林環境譲与税
森林の整備に関する施策	7,583	3,715	0	118	3,750	1,893
林業振興事業	7,583	3,715		118	3,750	1,893
森林の整備を担うべき 人材の育成及び確保	0	0	0	0	0	0
森林の有する公益的機能に関する普及啓発	0	0	0	0	0	0
木材の利用促進	0	0	0	0	0	0
その他の森林の整備の 促進に関する施策	9,011	0	0	0	9,011	9,011
森林環境譲与税基金造成費	9,011				9,011	9,011
合 計	16,594	3,715	0	118	12,761	10,904

7 一般会計の財政指数等

(単位：千円、%)

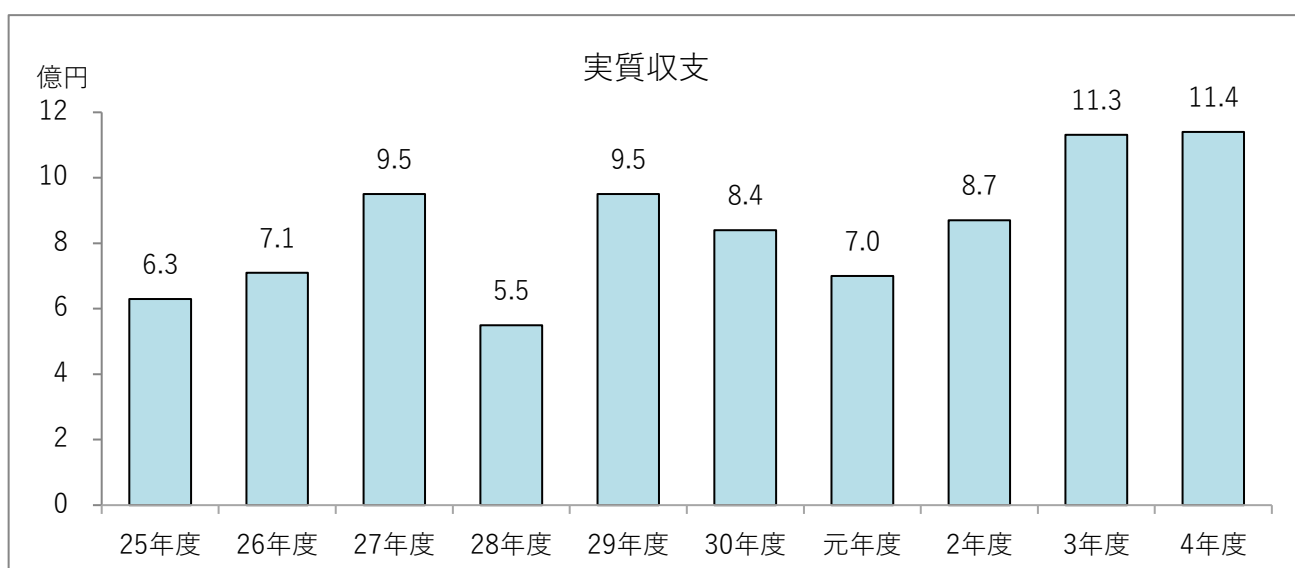
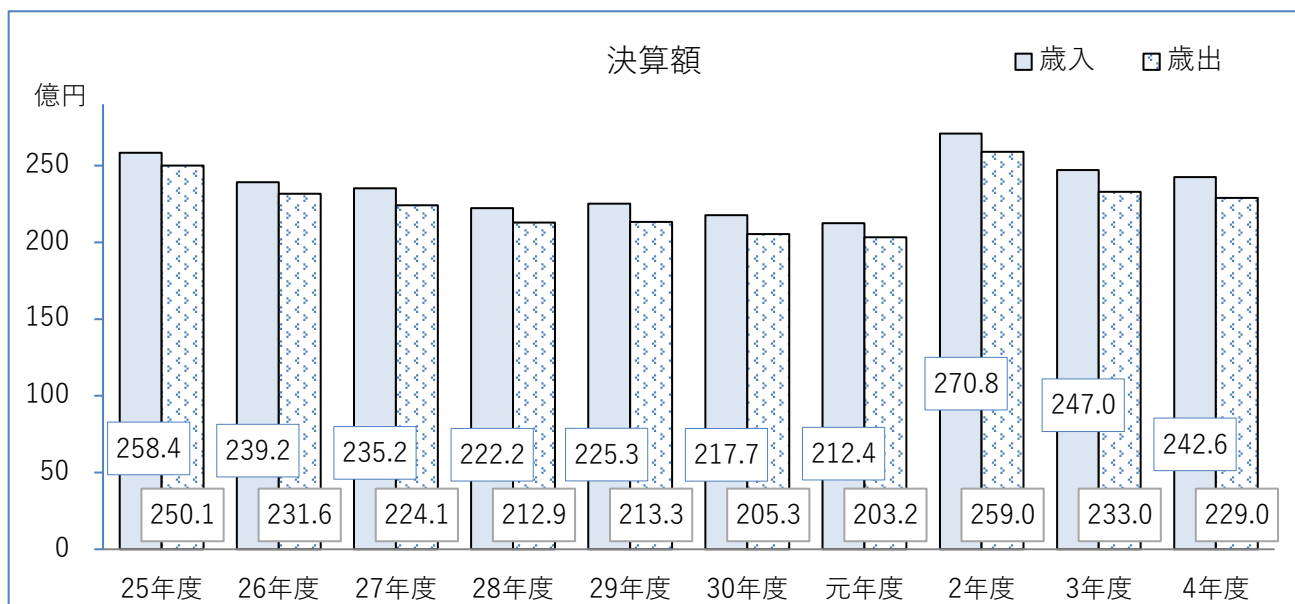
区 分	令和4年度	令和3年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額 ・ ポ イ ン ト	増 減 率
基 準 財 政 需 要 額	11,608,730	11,662,996	△ 54,266	△ 0.5
基 準 財 政 収 入 額	5,015,998	4,514,037	501,961	11.1
標 準 税 収 入 額	6,278,066	5,616,812	661,254	11.8
標 準 財 政 規 模	13,030,596	13,399,142	△ 368,546	△ 2.8
実 質 収 支 比 率	8.8	8.4	0.4	—
経 常 収 支 比 率	88.0	85.6	2.4	—
実 質 公 債 費 比 率 (3 ヲ 年 平 均)	9.3	8.5	0.8	—
地 方 債 現 在 高	19,736,454	20,729,383	△ 992,929	△ 4.8
財 政 力 指 数 (3 ヲ 年 平 均)	0.413	0.407	0.006	—
単 年 度 財 政 力 指 数	0.432	0.387	0.045	—
義 務 的 経 費 構 成 比	45.5	46.9	△ 1.4	—
投 資 的 経 費 構 成 比	9.8	12.3	△ 2.5	—

- ・基準財政需要額…地方自治体の標準的な需要額（支出）を、人口や道路の延長などから計算した数値
- ・基準財政収入額…地方自治体の標準的な地方税の収入や地方譲与税などを基に計算した数値
- ・標準税収入額…地方税の税率について、全国共通の税率を基に推計した数値
- ・経常収支比率…財政構造の弾力性を表す数値（低い方が良い）
- ・財政力指数…財政運営の自主性を表す数値（高い方が良い）
- ・義務的経費構成比…歳出額のうち、人件費、扶助費、公債費の占める割合（低い方が財政の弾力性がある）
- ・投資的経費構成比…歳出額のうち、普通建設事業費、災害復旧費などの占める割合

8 決算内容の推移等

(1) 一般会計決算額の推移

令和4年度決算額は、歳入で、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策に伴う国庫支出金などがあったことから、決算額は平常時に比べ高額となりました。歳出においては、各種イベント等の中止により歳出抑制があった一方、経済対策の実施や給付金の支給などが実施されたため、決算額は平常時に比べて高額となりました。実質収支については、平年並みとなりました。



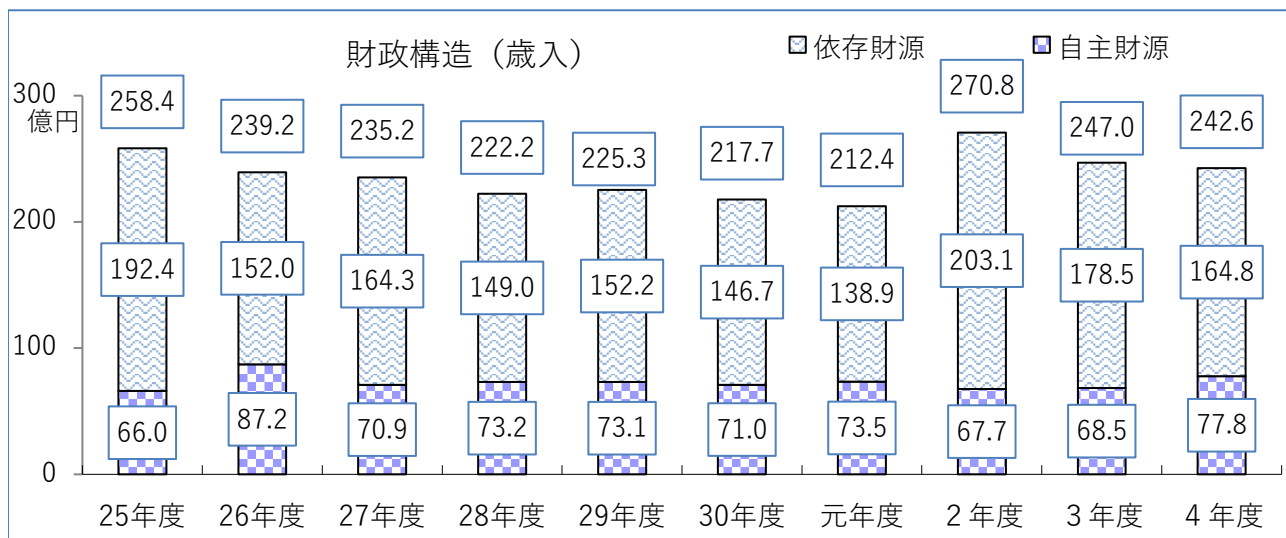
※実質収支

歳入決算額から歳出決算額を引いた金額から、繰越明許費や継続費通次繰越などの翌年度に繰り越すべき財源を控除した金額です。

(2) 財政構造（歳入）

阿賀野市の歳入の特徴点としては、市税を中心とする自主財源が乏しく、地方交付税などの依存財源のウエイトが高いため、財政上の弾力性が弱いことが挙げられます。

このことから、財政運営は国の動向を色濃く反映し、影響を受けやすい財政構造にあります。



※主な歳入の推移

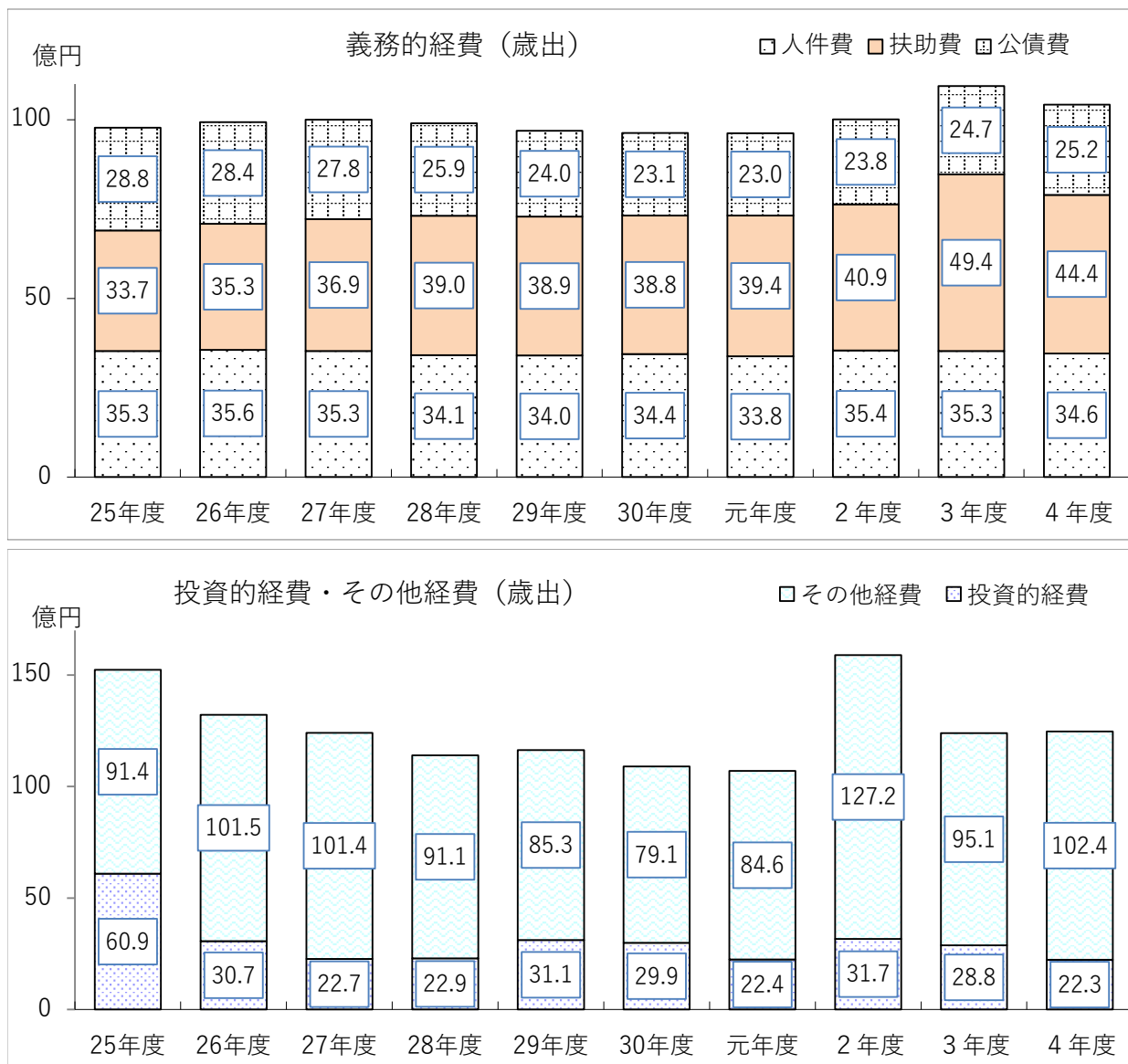
単位：億円

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
市税	43.3	44.1	43.9	43.8	45.9	46.2	45.9	45.3	45.1	50.0
分担金負担金	2.8	2.9	2.2	1.8	0.6	0.6	0.5	0.3	0.4	0.3
使用料手数料	1.6	1.4	1.3	1.2	1.2	1.2	1.2	1.1	1.2	1.4
財産収入	0.6	0.2	0.3	0.3	0.3	0.5	0.5	0.2	0.2	0.2
寄附金	0.2	0.5	0.5	0.3	0.5	1.9	2.8	2.5	3.0	3.7
繰入金	2.2	23.4	9.3	9.3	9.9	3.2	4.3	4.2	1.9	2.9
繰越金	8.6	8.3	7.6	11.1	9.2	12.0	12.4	9.2	11.8	13.7
諸収入	6.7	6.4	5.8	5.4	5.5	5.4	5.9	4.9	4.9	5.6
自主財源	66.0	87.2	70.9	73.2	73.1	71.0	73.5	67.7	68.5	77.8

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
地方交付税	82.5	84.9	81.9	78.0	76.0	72.6	72.3	73.8	79.8	73.8
地方消費税交付金	4.0	4.9	8.1	7.2	7.3	7.8	7.5	9.2	10.0	10.2
国庫支出金	44.6	28.1	28.0	28.7	29.0	26.6	28.9	82.1	49.2	43.2
県支出金	14.8	14.3	15.0	17.9	18.0	15.7	17.7	19.3	21.1	18.6
市債	42.8	16.4	27.7	13.8	18.1	20.3	8.6	14.8	13.2	14.2
地方譲与税等その他	3.7	3.4	3.6	3.4	3.8	3.7	3.9	3.9	5.2	4.8
依存財源	192.4	152.0	164.3	149.0	152.2	146.7	138.9	203.1	178.5	164.8

(3) 財政構造（歳出／普通会計）

義務的経費のうち、扶助費は新型コロナウイルス感染症対策として実施した住民税非課税世帯や子育て世帯等への臨時特別給付金などの影響により、平年よりも増加しました。一方、人件費については、任期の定めのない常勤職員の減少により、昨年度よりも減少しました。



※投資的経費

工事請負費のほか、用地購入費などの社会資本の形成に要する経費です。また、災害復旧事業費なども投資的経費に含まれています。

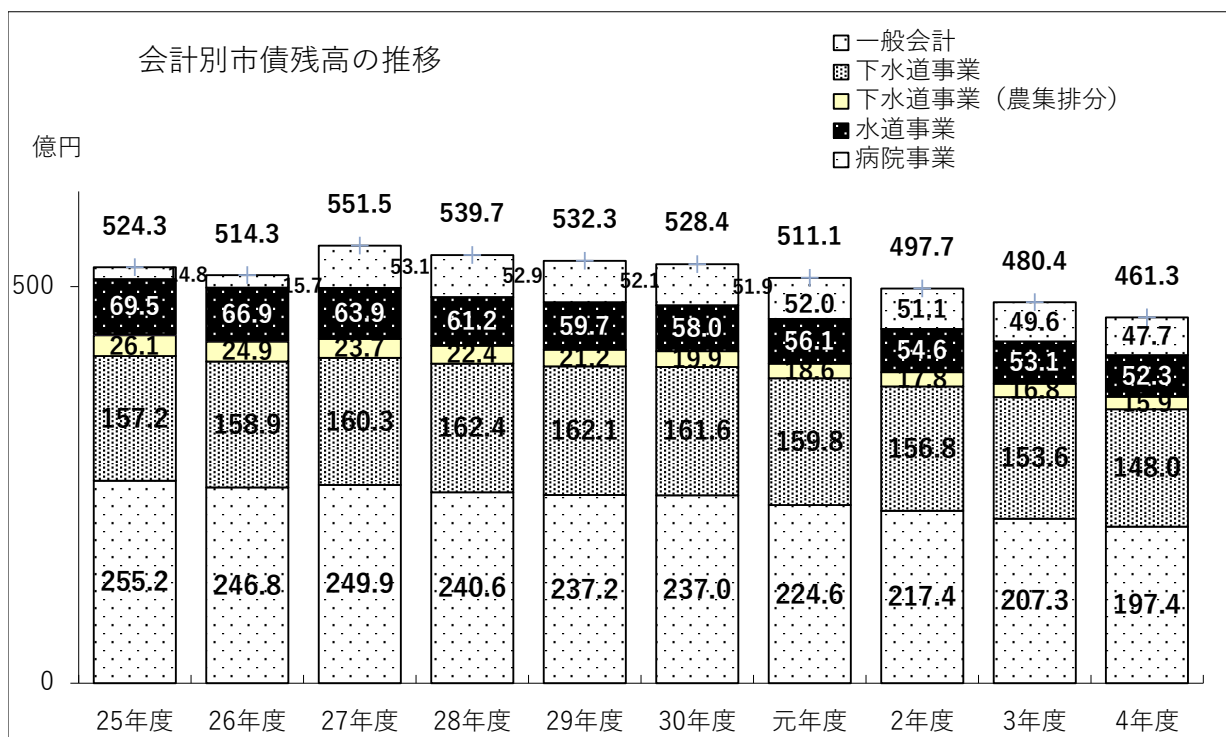
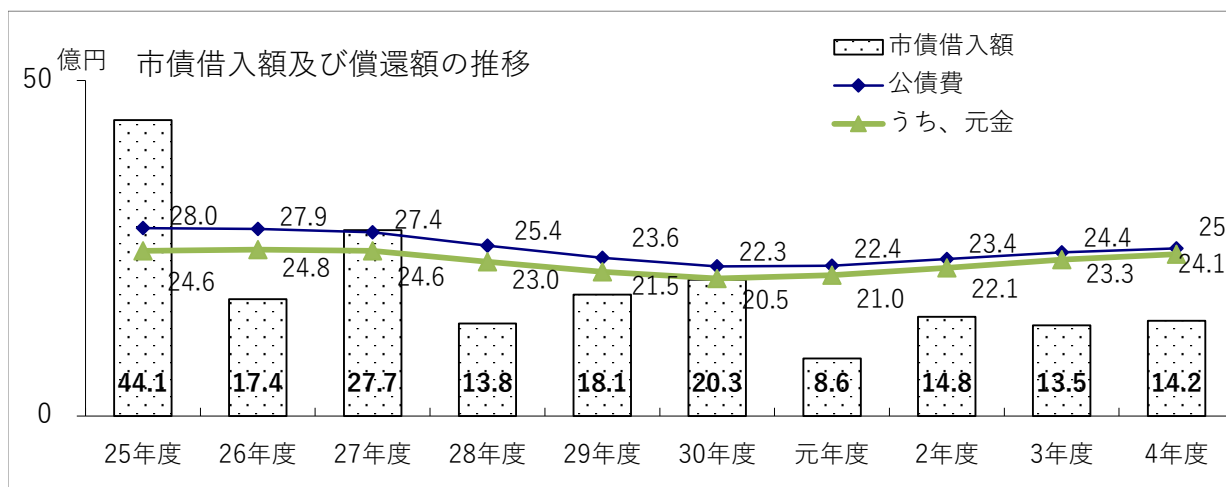
※その他経費

物件費（賃金、需用費、役務費、委託料等）、維持補修費（道路や公共施設の管理に要する経費）、補助費等（各種団体への補助金、一部事務組合負担金等）、積立金、繰出金などの消費的支出をまとめています。

(4) 一般会計の市債借入額と市債残高

市債については、原則として普通建設事業や災害復旧事業などの投資的経費に充てる財源として計画的な借入れを行っていますが、特に一般会計については施設の大規模改修事業など特定事業の実施により各年度の市債借入額が大きく変動している状況にあります。

あがの市民病院建設事業のために借入を行った事業債の元金償還開始などにより公債費については、一定の償還額で推移しますが、会計別の市債残高は概ね減少を見込んでいます。



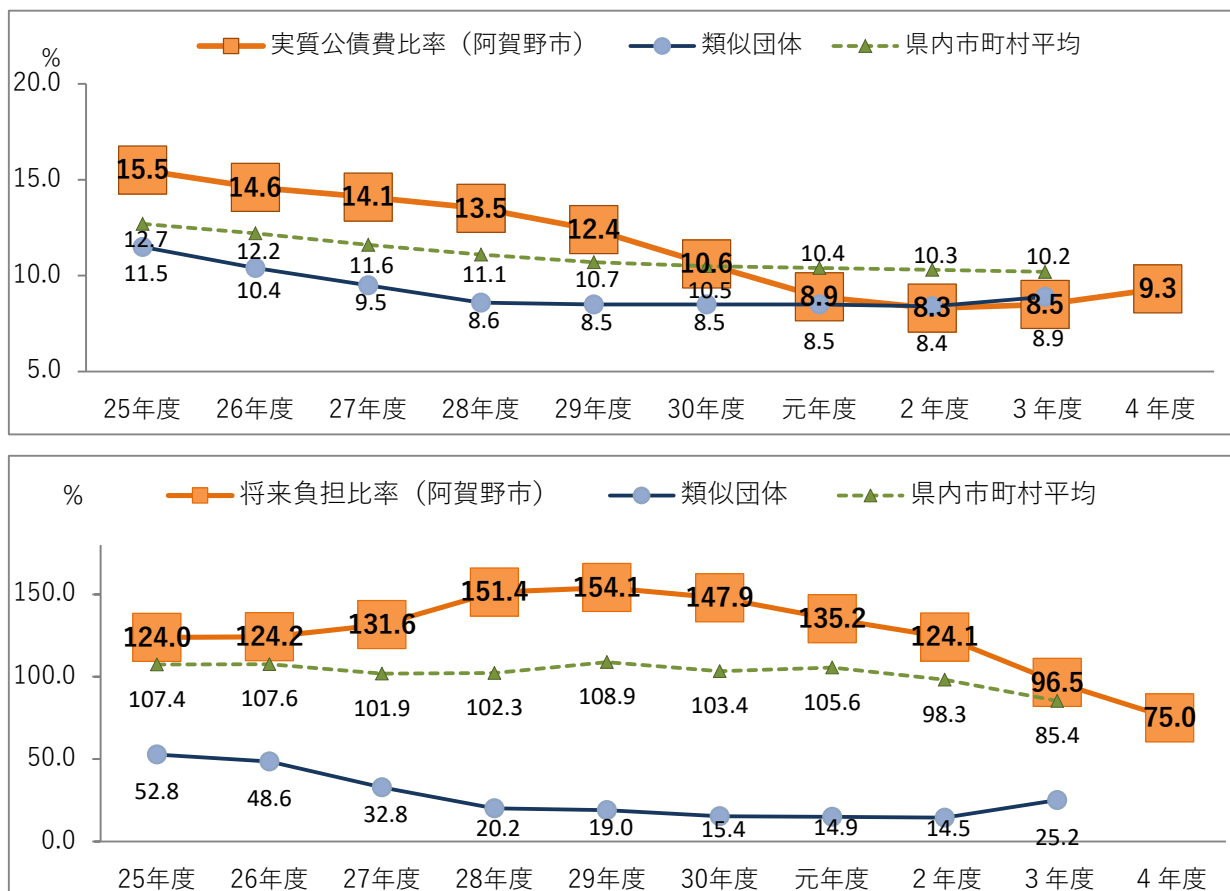
※一般会計の市債の市民1人当たり残高

阿賀野市 (令和4年度末) 約48.9万円 (令和3年度末) 約50.7万円

県内20市平均 (令和3年度) 約70.3万円

(5) 財政健全化判断比率（実質公債費比率・将来負担比率）

いずれの指標についても、国が定める基準はクリアしています。ただし、下水道事業や病院事業などの一部の公債費については実質的に一般会計が負担しているため、類似団体と比較して実質公債費比率と将来負担比率は、数値が高くなっています。



※実質公債費比率

一般会計、特別会計、企業会計、一部事務組合等（以下「一般会計等」という。）の実質的な公債費が、標準財政規模に対して、どれくらいの比率（3か年平均）であるかを示す指標。18%超は起債許可団体、25%超は早期健全化団体、35%超は財政再生団体となります。

※将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債（公債費や職員退職手当、債務負担行為額など）が、標準財政規模に対して、何年分であるかを示す指標。350%超は早期健全化団体となります。

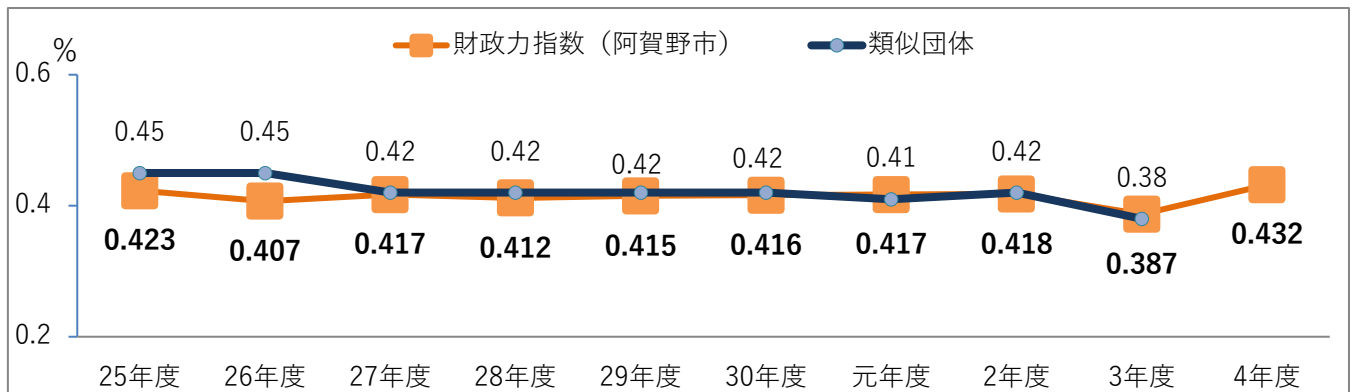
※標準財政規模

その地方自治体が標準的な状態であるときに、通常収入が見込まれる一般財源の規模を表すもので、当市の令和4年度算定では約130億円となっています。

(6) 財政力指数

阿賀野市の財政力指数は、類似団体平均とほぼ同水準で推移しています。

ただし、人口減少と地価の下落基調の影響から市税は伸び悩みの傾向にあるため、財政力指数は低下傾向にあります。



※財政力指数

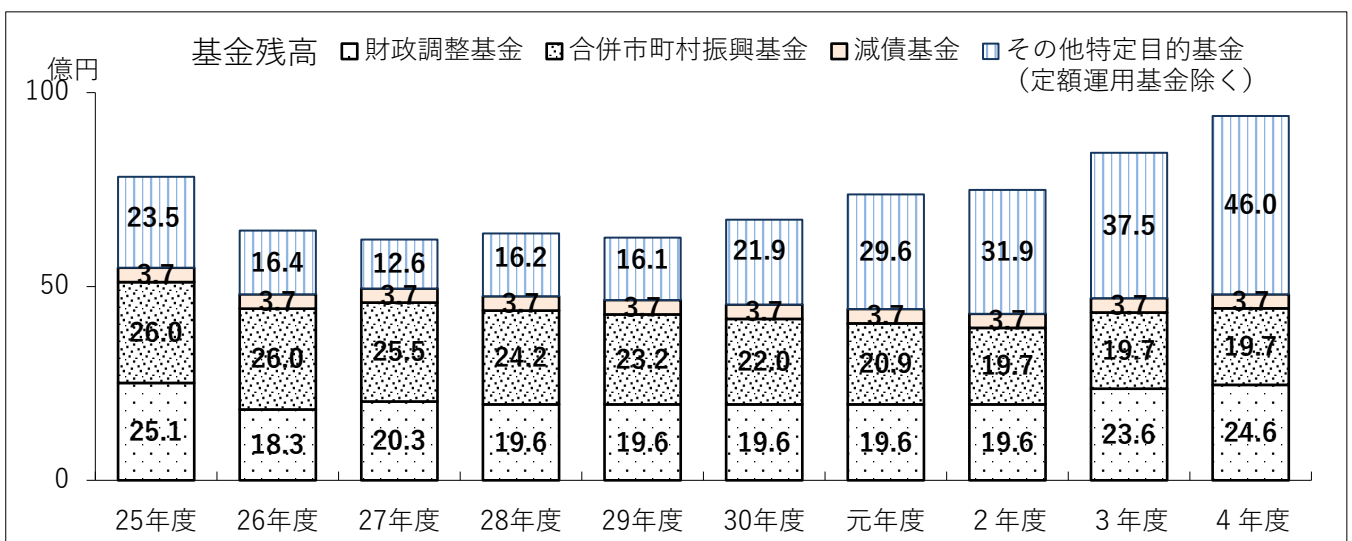
地方自治体の3か年平均の財政力を示す指標で、おおむね税収規模に比例します。

したがって、財政力指数が高いほど自主財源比率が高く、財政力指数が1.0を超えると普通交付税の交付を受けられないこととなります。

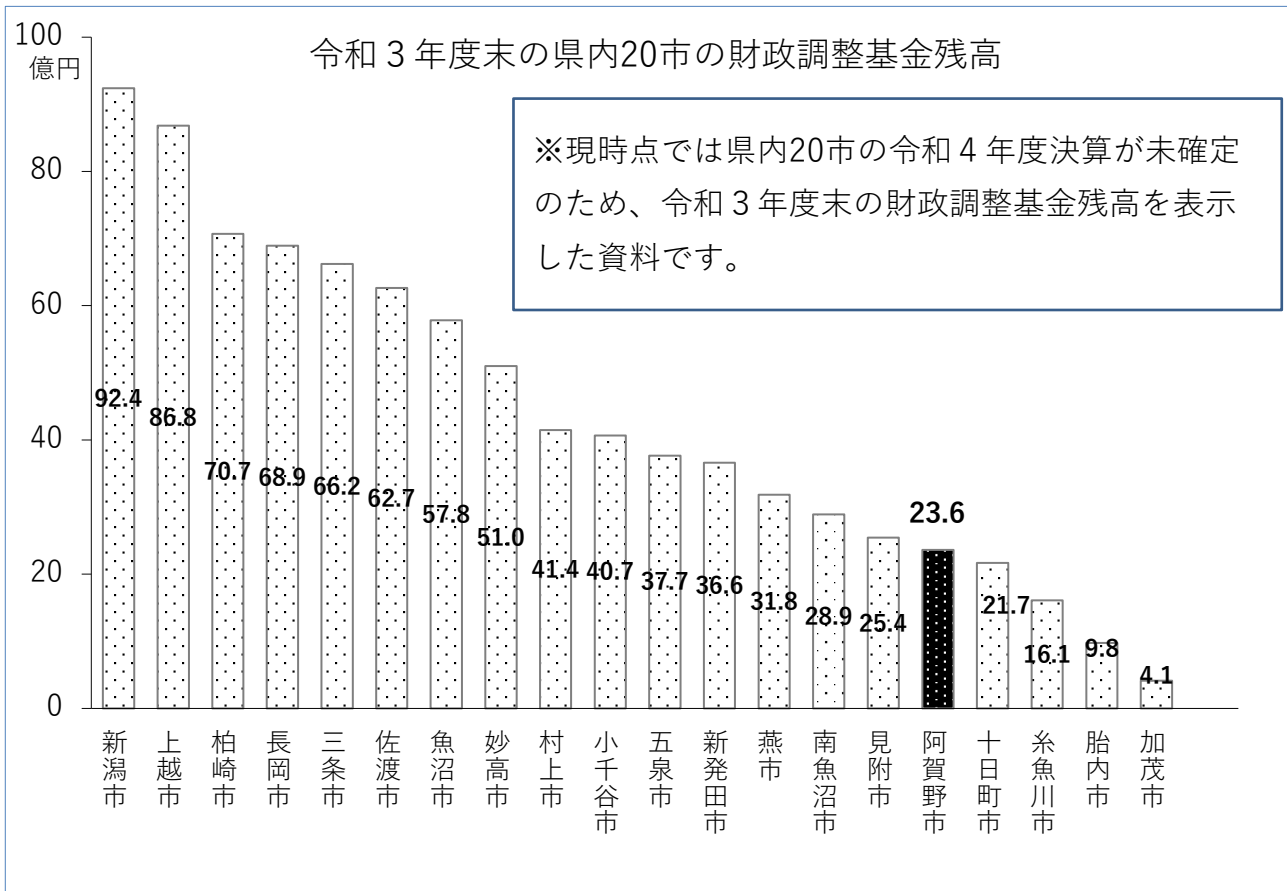
(7) 基金

令和4年度決算は、新型コロナウイルス感染症等の影響による先行きが不確定な社会情勢や、中期的な計画に基づく財政負担に備え、財政調整基金1億円をはじめとして、あがの市民病院整備基金に3億円積み立てたことなどにより、基金残高は前年比で増額（定額運用基金除く。）となりました。

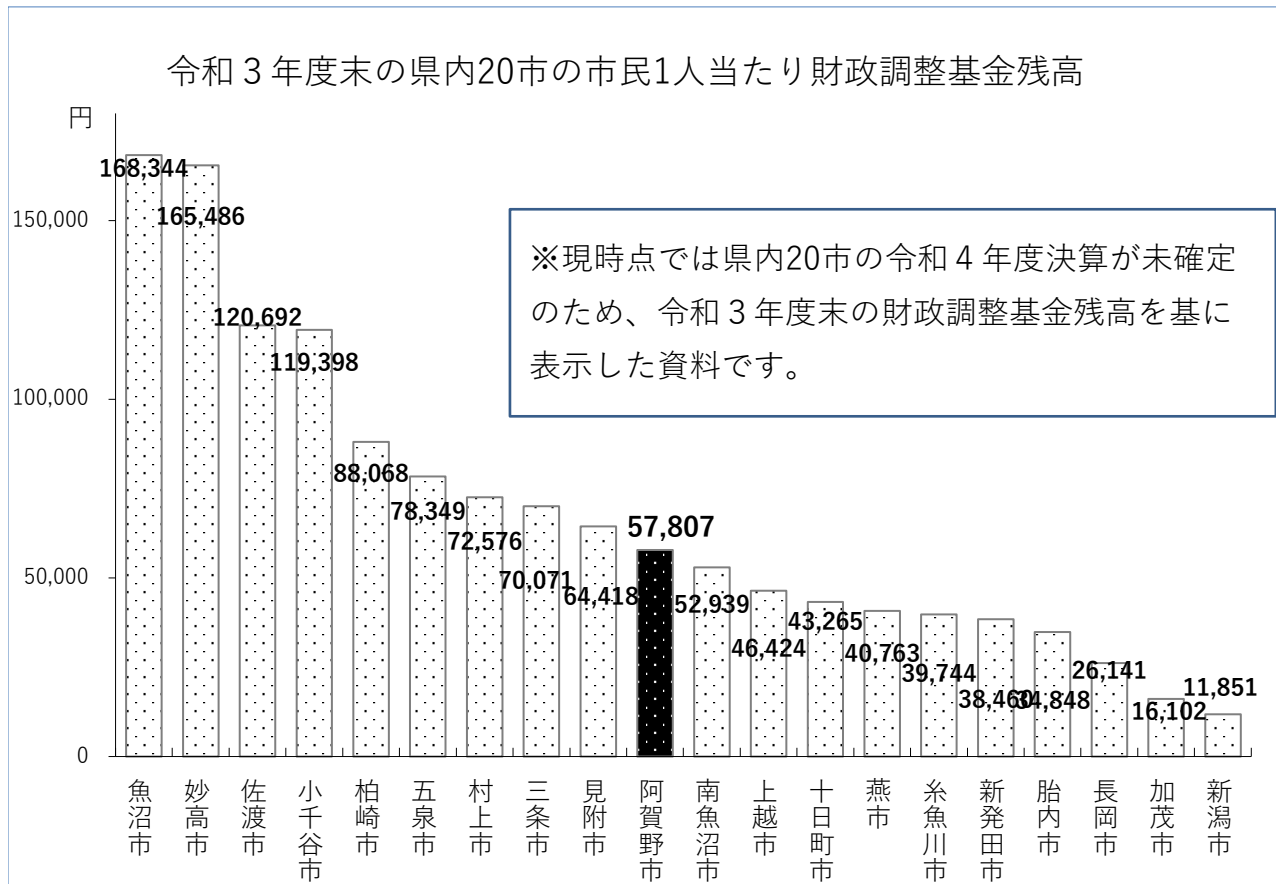
今後も、引き続き財政調整基金について一定規模の堅持を図りながら、特定目的基金を効果的に活用することで計画的かつ健全な財政運営を行ってまいります。



◎各年度の基金残高は出納整理期間後の5月末現在の金額で表示しています。



(参考：令和4年度末の阿賀野市の財政調整基金残高は約24.6億円)



(参考：令和4年度末の阿賀野市の市民1人当たり財政調整基金残高 61,012 円)

9 一般会計における市債の状況

(1) 目的別現在高

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減額		令和4年度末 現在高
		借入額	償還額	
1 公共事業等債	148,700			148,700
うち財源対策債等	0			0
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	132,600		8,656	123,944
3 公営住宅建設事業債	0			0
4 災害復旧事業債	1,805	1,900	190	3,515
(1) 単独災害復旧事業債	0			0
(2) 補助災害復旧事業債	1,805	1,900	190	3,515
5 (旧) 緊急防災・減災事業債	300,652		269,192	31,460
(1) 補助・直轄事業	194,722		163,262	31,460
(2) 継ぎ足し単独事業	99,034		99,034	0
(3) 緊急防災・減災事業計画に基づく単独事業	6,896		6,896	0
6 全国防災事業債	219,115		13,430	205,685
7 教育・福祉施設等整備事業債	835,141	146,000	161,783	819,358
(1) 学校教育施設等整備事業債	722,121		145,785	576,336
(2) 一般補助施設整備等事業債	113,020	146,000	15,998	243,022
8 一般単独事業債	10,190,026	836,900	1,039,491	9,987,435
うち防災対策事業債	0			0
うち旧合併特例事業債	9,706,657	701,000	880,369	9,527,288
うち地方道路等整備事業債	71,539		34,383	37,156
うち一般事業債(河川等分)	21,394		5,331	16,063
うち(新)緊急防災・減災事業債	191,808	7,900	44,857	154,851
うち公共施設等適正管理推進事業債 (長寿命化(道路)事業分)	62,280	11,800	6,920	67,160
9 過疎対策事業債	146,100	251,400	19,305	378,195
うち過疎地域持続的発展特別事業分	49,700	40,700	9,939	80,461
10 厚生福祉施設整備事業債	0			0
11 財源対策債	49,508		15,709	33,799
12 減収補てん債	41,244		4,579	36,665
うち令和2年度追加税目分	41,244		4,579	36,665
13 減税補てん債	34,169		13,265	20,904
14 臨時財政対策債	8,387,877	159,798	843,951	7,703,724
15 県貸付金	0	20,000	20,000	0
16 その他	242,446	22,400	21,776	243,070
合 計	20,729,383	1,438,398	2,431,327	19,736,454

※ 令和4年度中増減額(借入額・償還額)には、商工振興費の借入分及び償還分を含む。

(2) 借入先別及び利率別の現在高

(単位：千円)

借入先 利率	令和4 年度末 現在高	利率別								内 訳		
		0.5% 以下	1.0% 以下	1.5% 以下	2.0% 以下	2.5% 以下	3.0% 以下	3.5% 以下	4.0% 以下	4.5% 以下	5.0% 以下	5.0% 超
政府資金	6,628,214	5,452,768	777,369	117,597	218,001	56,238	2,185	1,502	985	0	1,569	
うち 財政融資資金	6,569,313	5,433,349	777,369	111,750	202,248	38,356	2,185	1,502	985		1,569	
うち 旧簡易生命保険資金	58,901	19,419		5,847	15,753	17,882						
地方公共団体 金融機構資金	10,166,422	5,345,750	1,469,768	2,956,690	356,610	34,972	1,814	818				
市中銀行	1,764,857	1,471,156	293,701									
その他の 金融機関	76,605	69,680		6,925								
共済組合等	1,100,356	1,045,804	54,552									
合 計	19,736,454	13,385,158	2,595,390	3,081,212	574,611	91,210	3,999	2,320	985	0	1,569	0

10 基金一覧表

令和5年 5月31日現在
(単位：円)

基金名	令和3年度末 残高	令和4年度		令和4年度末 現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	2,361,996,119	100,029,037	0	2,462,025,156
減債基金	366,925,283	7,337	0	366,932,620
合併市町村振興基金	1,969,718,354	38,919	0	1,969,757,273
地域福祉基金	173,491,749	248,185	0	173,739,934
あがの市民病院整備基金	660,953,729	300,010,018	50,000,000	910,963,747
ごみ処理施設整備基金	604,754,469	12,180,094	0	616,934,563
家畜ふん尿処理施設整備基金	2,955,290	2,063,033	805,200	4,213,123
図書館蔵書基金	514,703	6	0	514,709
吉田東伍記念博物館運営基金	634,119	12	0	634,131
旗野裕之・旗野マキ子吉田東伍記念博物館基金	1,346,132	59,226	0	1,405,358
ふるさと阿賀野市応援基金	1,026,999,213	362,548,506	89,576,240	1,299,971,479
インターネット・サービス運用基金	770,987	238	771,225	0
公共施設等整備基金	1,223,255,530	300,024,462	0	1,523,279,992
学校施設の財産処分に係る学校整備基金	937,295	18	0	937,313
森林環境譲与税基金	15,976,000	9,011,283	0	24,987,283
過疎地域持続的発展特別事業基金	35,000,000	10,000,000	0	45,000,000
小計	8,446,228,972	1,096,220,374	141,152,665	9,401,296,681
畜産振興資金融資基金（預託金）	90,650,000	0	0	90,650,000
畜産振興資金融資基金（現金）	1,817,248	1,850	0	1,819,098
小計	92,467,248	1,850	0	92,469,098
奨学貸付基金（現金）	104,970,575	30,685,000	0	112,209,075
奨学貸付基金（未償還金）	346,764,300	0	0	370,210,800
小計	451,734,875	30,685,000	0	482,419,875
一般旅券印紙等購買基金（現金）	712,700	0	0	1,340,700
一般旅券印紙等購買基金（印紙等）	1,287,300	0	0	659,300
小計	2,000,000	0	0	2,000,000
国民健康保険納付金準備基金	63,999,771	740	0	64,000,511
介護給付費準備基金	316,173,927	7,979,147	0	324,153,074
小計	380,173,698	7,979,887	0	388,153,585
押切財産区基金	11,684,721	232	0	11,684,953
小計	11,684,721	232	0	11,684,953
合計	9,384,289,514	1,134,887,343	141,152,665	10,378,024,192

※各年度の現在高は、出納整理期間内の積立金又は取崩し額を含みます。

11 令和4年度 市税収納状況調（5年5月末現在）

(単位：円)

税 目	調 定 額	収納済額	欠損額	未収入額	4 年	3 年	比較
市 税（国保除く）	5,231,299,395	5,000,975,247	8,290,582	222,033,566	95.60%	94.96%	0.64%
市町村民税	2,004,922,273	1,972,662,039	2,230,990	30,029,244	98.39%	98.09%	0.30%
個人 現年度分	1,570,733,510	1,562,863,743	0	7,869,767	99.50%	99.45%	0.05%
滞納繰越分	35,435,141	10,098,596	2,161,057	23,175,488	28.50%	30.02%	-1.52%
法人 現年度分	397,596,500	399,629,500	0	-2,033,000	100.51%	100.43%	0.08%
滞納繰越分	1,157,122	70,200	69,933	1,016,989	6.07%	37.39%	-31.32%
固定資産税	2,763,278,028	2,572,586,684	5,322,092	185,369,252	93.10%	91.72%	1.38%
現年度分	2,498,040,900	2,470,716,868	24,900	27,299,132	98.91%	98.85%	0.06%
滞納繰越分	185,746,028	22,378,716	5,297,192	158,070,120	12.05%	19.77%	-7.72%
交 付 金	79,491,100	79,491,100	0	0	100.00%	100.00%	0.00%
納 付 金	0	0	0	0	-	-	-
軽自動車税	185,712,596	178,340,026	737,500	6,635,070	96.03%	95.24%	0.79%
環境性能割	8,000,500	8,000,500	0	0	100.00%	100.00%	0.00%
種別割 現年度分	170,126,600	168,429,000	6,000	1,691,600	99.00%	98.90%	0.10%
滞納繰越分	7,585,496	1,910,526	731,500	4,943,470	25.19%	24.09%	1.10%
たばこ税	269,521,148	269,521,148	0	0	100.00%	100.00%	0.00%
現年度分	269,521,148	269,521,148	0	0	100.00%	100.00%	0.00%
滞納繰越分	0	0	0	0	-	-	-
釧 産 税	0	0	0	0	-	-	-
現年度分	0	0	0	0	-	-	-
滞納繰越分	0	0	0	0	-	-	-
入 湯 税	7,865,350	7,865,350	0	0	100.00%	100.00%	0.00%
現年度分	7,865,350	7,865,350	0	0	100.00%	100.00%	0.00%
滞納繰越分	0	0	0	0	-	-	-
国民健康保険税	898,879,550	780,219,576	9,612,606	109,047,368	86.80%	85.97%	0.83%
一般現年度分（医療）	550,550,900	535,646,984	0	14,903,916	97.29%	97.29%	0.00%
（介護）	54,827,720	52,802,158	0	2,025,562	96.31%	96.65%	-0.34%
（後期）	167,142,980	162,579,111	0	4,563,869	97.27%	97.28%	-0.01%
滞繰分（医療）	86,791,925	19,859,779	6,516,157	60,415,989	22.88%	25.65%	-2.77%
（介護）	12,084,457	2,831,690	1,054,372	8,198,395	23.43%	25.81%	-2.38%
（後期）	25,757,803	5,976,747	1,942,581	17,838,475	23.20%	25.84%	-2.64%
退職現年度分（医療）	0	0	0	0	-	-	-
（介護）	0	0	0	0	-	-	-
（後期）	0	0	0	0	-	-	-
滞繰分（医療）	1,081,143	325,694	60,953	694,496	30.12%	26.97%	3.15%
（介護）	316,499	99,232	19,994	197,273	31.35%	28.29%	3.06%
（後期）	326,123	98,181	18,549	209,393	30.11%	26.95%	3.16%

11 令和4年度 市税収納状況調（5年5月末現在）

(単位：円)

市町村民税、固定資産税（交付金除く）、軽自動車税（環境性能割除く）、国民健康保険税

税 目	調 定 額	収納済額	欠損額	未収入額	3 年	2 年	比較
現年度分							
市町村民税	1,968,330,010	1,962,493,243	0	5,836,767	99.70%	99.63%	0.07%
固定資産税	2,498,040,900	2,470,716,868	24,900	27,299,132	98.91%	98.85%	0.06%
軽自動車税	170,126,600	168,429,000	6,000	1,691,600	99.00%	98.90%	0.10%
計	4,636,497,510	4,601,639,111	30,900	34,827,499	99.25%	99.22%	0.03%
滞納繰越分							
市町村民税	36,592,263	10,168,796	2,230,990	24,192,477	27.79%	30.28%	-2.49%
固定資産税	185,746,028	22,378,716	5,297,192	158,070,120	12.05%	19.77%	-7.72%
軽自動車税	7,585,496	1,910,526	731,500	4,943,470	25.19%	24.09%	1.10%
計	229,923,787	34,458,038	8,259,682	187,206,067	14.99%	21.64%	-6.65%
合 計							
市町村民税	2,004,922,273	1,972,662,039	2,230,990	30,029,244	98.39%	98.09%	0.30%
固定資産税	2,683,786,928	2,493,095,584	5,322,092	185,369,252	92.89%	91.41%	1.48%
軽自動車税	177,712,096	170,339,526	737,500	6,635,070	95.85%	95.10%	0.75%
計	4,866,421,297	4,636,097,149	8,290,582	222,033,566	95.27%	94.54%	0.73%
国民健康保険税							
現年度分	772,521,600	751,028,253	0	21,493,347	97.22%	97.24%	-0.02%
滞納繰越分	126,357,950	29,191,323	9,612,606	87,554,021	23.10%	25.73%	-2.63%
計	898,879,550	780,219,576	9,612,606	109,047,368	86.80%	85.97%	0.83%

滞 納 額 の 状 況

(単位：円)

年 度 税 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
個人市民税	3,190	42,012,685	2,643	35,629,430	2,373	31,080,895
法人市民税	26	1,523,822	20	1,157,122	17	1,116,989
固定資産税	8,150	212,020,857	7,075	185,760,528	6,477	185,369,252
軽自動車税	1,417	8,828,896	1,134	7,611,296	996	6,635,070
合 計	12,783	264,386,260	10,872	230,158,376	9,863	224,202,206

(入湯税を除く)

滞 納 額 段 階 別 状 況

(単位：円)

年 度 税 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	世帯数	金 額	世帯数	金 額	世帯数	金 額
1 0 万円未満	667	24,177,355	606	20,777,234	628	19,694,659
1 0 万円以上 3 0 万円未満	237	42,287,695	200	34,986,906	186	31,341,653
3 0 万円以上 5 0 万円未満	88	34,082,709	70	26,975,321	60	23,106,361
5 0 万円以上 1 0 0 万円未満	41	28,309,425	37	25,303,501	33	23,121,315
1 0 0 万円以上	31	135,529,076	24	122,115,414	23	126,938,218
合 計	1,064	264,386,260	937	230,158,376	930	224,202,206

不 納 欠 損 の 状 況

(単位：円)

年 度 税 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
個人市民税	173	1,481,182	176	2,409,179	192	2,161,057
法人市民税	1	50,000	3	230,000	4	69,933
固定資産税	410	4,811,219	594	7,641,101	540	5,322,092
軽自動車税	109	602,854	147	900,539	100	737,500
合 計	693	6,945,255	920	11,180,819	836	8,290,582

国民健康保険税滞納額の状況

(単位：円)

年 度 税 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
国民健康保険税	10,441	156,934,189	8,294	128,212,350	7,234	109,324,268

国民健康保険税滞納額段階別状況

(単位：円)

年 度 税 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	世帯数	金 額	世帯数	金 額	世帯数	金 額
1 0 万円未満	271	9,985,327	211	7,847,641	213	7,096,079
1 0 万円以上 3 0 万円未満	134	24,918,974	114	20,985,755	114	20,749,722
3 0 万円以上 5 0 万円未満	66	25,779,149	55	21,166,293	48	18,587,497
5 0 万円以上 1 0 0 万円未満	57	39,742,832	49	34,470,946	37	26,272,105
1 0 0 万円以上	35	56,507,907	26	43,741,715	23	36,618,865
合 計	563	156,934,189	455	128,212,350	435	109,324,268

国民健康保険税不納欠損の状況

(単位：円)

年 度 税 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
国民健康保険税	661	5,450,803	948	10,123,258	630	9,612,606

コンビニエンスストアでの納付状況

(単位：円)

区 分		令和3年度	令和4年度	前年比
市・県民税 (普通徴収)	現年課税分納付額	437,463,193円	428,450,507円	97.9%
	コンビニ納付額	66,133,350円	78,497,300円	118.7%
	コンビニ納付額の割合	15.1%	18.3%	121.2%
	コンビニ収納件数	3,295件	3,789件	115.0%
固定資産税	現年課税分納付額	2,016,546,000円	2,470,716,868円	122.5%
	コンビニ納付額	96,217,300円	109,449,900円	113.8%
	コンビニ納付額の割合	4.8%	4.4%	91.7%
	コンビニ収納件数	7,333件	7,988件	108.9%
軽自動車税	現年課税分納付額	163,132,500円	168,429,000円	103.2%
	コンビニ納付額	45,497,200円	53,530,700円	117.7%
	コンビニ納付額の割合	27.9%	31.8%	114.0%
	コンビニ収納件数	5,824件	6,460件	110.9%
合 計	現年課税分納付額	2,617,141,693円	3,067,596,375円	117.2%
	コンビニ納付額	207,847,850円	241,477,900円	116.2%
	コンビニ納付額の割合	7.9%	7.9%	100.0%
	コンビニ収納件数	16,452件	18,237件	110.8%

国民健康保険税 (普通徴収)	現年課税分納付額	695,495,790円	652,341,853円	93.8%
	コンビニ納付額	60,407,500円	62,025,900円	102.7%
	コンビニ納付額の割合	8.7%	9.5%	109.2%
	コンビニ収納件数	3,496件	3,651件	104.4%

※コンビニ収納は、平成24年度から開始しました。

※コンビニ収納は、現年度分の納期限内に限り納付できます。

公 売 の 実 施 状 況

○ 不動産

項目 / 年度	令和3年度	令和4年度	備考
実 施 回 数	0回	0回	
物 件 数	0件	0件	
落 札 数	0件	0件	
換価額(落札額)	0円	0円	

○ 動産(インターネット公売)

項目 / 年度	令和3年度	令和4年度	備考
実 施 回 数	0回	3回	平成24年から実施
物 件 数	0件	15件	
落 札 数	0件	4件	自動車、衣類
換価額(落札額)	0円	96,010円	

12 令和4年度道路除雪経費等実績

1 除雪実施路線

1) 車道

区分	路線数	機械除雪延長(km)	消パイ除雪延長(km)	計(km)	備考
市道	737	290.1	227.4	517.5	
県道受託	2	3.5		3.5	
合計	739	293.6	227.4	521.0	
市道総延長 663.6km、対除雪延長割合 78.0%(県道部除く)					

2) 歩道

区分	路線数	機械除雪延長(km)	消パイ除雪延長(km)	計(km)	備考
市道	70	29.6	0.0	29.6	
県道受託	7	7.7	0.0	7.7	
合計	77	37.3	0.0	37.3	
歩道延べ延長 53.8km、対除雪延長割合 55.0%(県道部除く)					

2 除雪機械の確保状況

区分	種別	計	市保有	民間借上		備考
				内リース台数		
車道用	ロータリー除雪車(R)	0	0	0	0	アタッチメント装置2基
	除雪トラック(T)	0	0	0	0	
	除雪グレーダ(G)	3	3	0	0	
	除雪ドーザ(D)	27	9	18	10	
	スノーローダ(L)	50	2	48	18	
	計	80	14	66	28	
歩道用	歩道除雪車(M)	5	2	3	2	
	ハンドガイド(HG)	7	2	5	1	
	計	12	4	8	3	
	凍結防止剤散布機(MS)	0	0	0	0	
	合計	92	18	74	31	

3 降雪積雪の状況

1) 阿賀野市消防本部観測(阿賀野市南安野町)

年月	最大降雪観測			最大積雪観測			初降雪 観測日	最終積雪 観測日	備考
	日	降雪量(cm)	累加降雪量	日	積雪量(cm)	積雪積算値			
R4/11月	—	—	—	—	—	—	12月3日	2月26日	
R4/12月	19日	47.0	51.0	20日	65.0	89.0			
R5/1月	27日	46.0	169.0	27日	55.0	169.0			
R5/2月	1日	5.0	235.0	1日	35.0	235.0			
R5/3月	—	—	—	—	—	—			

4 地区別機械除雪出動状況(県道除雪含む、車道歩道の計)

		出動実日数 (日)	延出動台数 (台)	延作業時間 (時間)	作業委託料 (円)	出動月日	備考
安田地区	委託	13	234	1,202	37,055,278	12月18日・19日・20日・21日・22日 1月25日・26日・27日・28日・29日・30日・31日 2月1日・2日・3日・6日・7日・10日・21日	
	直営	12	12	41			
	計	25	246	1,243	37,055,278		
水原地区	委託	9	202	1,143	32,732,359	12月19日・20日・23日 1月26日・27日・28日・29日・30日・31日 2月1日・2日・3日・17日・21日	
	直営	9	10	36			
	計	18	212	1,179	32,732,359		
京ヶ瀬地区	委託	10	138	597	17,518,255	12月19日・20日・21日 1月26日・27日・28日・29日・30日・31日 2月1日・2日・7日	
	直営	3	4	13			
	計	13	142	610	17,518,255		
笹神地区	委託	16	274	1,399	41,407,004	12月18日・19日・20日・21日・22日・23日・24日 1月25日・26日・27日・28日・29日・30日・31日 2月1日・2日・3日・6日・8日・16日・17日・21日・22日	
	直営	16	16	71			
	計	32	290	1,470	41,407,004		
合計	委託	48	848	4,341	128,712,896	※出動実日数は、出動日をカウントしているの で委託・直営・計の単純合計ではない。 ※作業委託料は、除雪車稼働のみの経費(変動 費のみ、固定費を含まない経費)	
	直営	40	42	161			
	累計	88	890	4,502	128,712,896		

5 性質別主な除雪経費(事業費ベース)

R05.6.30現在

1)機械除雪

性質別	項 目		金額（円）	備 考
	節	経費名		
機械準備	需用費	機械整備・修繕料	4,020,892	除雪機械修理
	需用費	機械車検・法定点検料	4,236,259	
	需用費	消耗品費等	7,632,165	スノーポール、バッテリー、チェーンバンド他
	需用費	融雪剤購入	0	
	役務費	廃棄・処分手数料	0	
	役務費	除雪機械任意保険料	676,840	
	役務費	除雪機械自賠責保険	60,670	
	役務費	車検手数料	157,300	
	役務費	建物共済保険料・手数料	597,691	
	委託料	スノーポール設置撤去	11,636,570	
	使用賃借料	除雪車リース料	44,958,287	31台
	備品購入費	機械器具費	17,939,130	ロータリ除雪車1.0m級1台
	小計		91,915,804	
除雪稼動	需用費	機械燃料費	735,223	
	需用費	印刷製本費	0	
	委託料	除雪作業委託	140,614,896	固定経費(11,902,000)+稼動作業経費(128,712,896)の合計
	委託料	排雪作業委託	267,393	除雪路線排雪作業
	委託料	その他委託		
	負担金	会費	80,000	雪センター会費
	補償金	待機補償料	116,812	2社
	小計		141,814,324	
計		233,730,128	車道除雪 293.6km 歩道除雪 37.3km	

2)消雪施設

性質別	項 目		金額（円）	備 考
	節	経費名		
保守点検 (設備更新 を含む)	需用費	施設修繕料	25,222,761	消雪パイプ53件、井戸6件、制御盤8件、その他16件、施設2件
	役務費	自治会消雪パイプ点検保険料	62,996	1,997人分
	委託料	消雪施設保守点検委託	8,848,950	業者委託37.8km実施
	委託料	消雪井戸保守点検委託	2,354,000	地下水位変動調査、井戸調査2件
	使用賃借料	消雪井戸敷賃借料等	49,125	13箇所
	工事請負費	消雪井戸修繕工事費	618,750	井戸廃止工事1件
	工事請負費	消雪施設修繕・更新	531,480,400	消雪パイプ打替11件、井戸掘替9件
	工事請負費	消雪施設整備工事	130,579,900	消雪井戸削井工事3件、散水管3件
	交付金	自治会点検協力交付金	2,225,000	157自治会 130km実施
	小計		701,441,882	
稼動経費	需用費	消雪パイプ電気料	63,580,166	消雪井戸408箇所
	負担金	融雪施設維持運営負担金	483,120	県消雪施設電気料相当額
	小計		64,063,286	
計			765,505,168	消パイ 227.4km
合 計			999,235,296	

令和4年度一般建設工事実績報告調書

番号	予算科目	執行金額(円)	工事名	工事箇所	請負業者	金額	契約内容	工期
1	8.2.2	142,221,600	安小小里線舗装修繕工事(建第11号)	阿賀野市 山口	㈱宇尾野設計・機工	22,002,200	一般競争入札	6/9～1/19(140日間)
2			安野町線舗装修繕工事(建第13号)	阿賀野市 安野町	森山建材㈱	14,455,100	一般競争入札	6/24～12/8(120日間)
3			新栄町東柳町線舗装修繕工事(建第16号)	阿賀野市 北本町ほか	㈱加藤組	8,555,800	指名競争入札	6/24～11/20(150日間)
4			御巡幸線舗装修繕工事(建第22号)	阿賀野市 笹岡	㈱KOBAKEN	15,576,000	一般競争入札	6/24～12/8(105日間)
5			泉町学校線舗装修繕工事(建第28号)	阿賀野市 岡山町	有川端商会	3,657,500	指名競争入札	7/21～10/3(75日間)
6		R5繰越へ	上一分沢口線(上沢橋)修繕工事(建第30号)	阿賀野市 上一分	小菅建設興業㈱	12,900,000	一般競争入札	8/29～5/4(215日間)
7			沖通駒林線(ほか)道路照明修繕工事(建第34号)	阿賀野市 水原ほか	㈱今井電友舎	7,029,000	一般競争入札	7/28～12/23(149日間)
8			宮町浦町線舗装修繕工事(建第38号)	阿賀野市 保田	㈱坂詰組	3,697,100	指名競争入札	8/10～10/23(75日間)
9			曾郷法柳線(ほか)側溝工事(建第41号)	阿賀野市 曾郷	㈱山辰建設	3,537,600	指名競争入札	9/22～1/4(75日間)
10			下黒瀬法柳新田線舗装修繕工事(建第43号)	阿賀野市 深堀ほか	永光建設㈱	35,671,900	一般競争入札	9/16～2/2(140日間)
11			学校町南郷線舗装修繕工事(建第44号)	阿賀野市 岡山町	㈱坂詰組	4,626,600	指名競争入札	9/22～11/25(65日間)
12			寺社保田久保線舗装修繕工事(建第45号)	阿賀野市 保田	㈱遠清商事	1,029,600	随意契約	9/27～11/20(55日間)
13			市道女堂山田線道路修繕工事(建第48号)	阿賀野市 女堂	㈱石栗組	6,283,200	指名競争入札	11/17～3/16(120日間)
14		R5繰越へ	榎船渡船居線側溝工事(建第49号)	阿賀野市 榎船渡	㈱神山企画	3,200,000	指名競争入札	2/22～6/21(120日間)
15	8.2.3	22,249,800	庚町東線道路改良工事(建第8号)	阿賀野市 下条町	有川端商会	6,055,500	指名競争入札	5/26～10/2(130日間)
16			旭町外城線道路改良工事(建第17号)	阿賀野市 福田	㈱重澤建設	3,913,800	指名競争入札	6/16～9/8(85日間)
17		R5繰越へ	福田中潟線道路改良工事(建第51号)	阿賀野市 福田	㈱北友建設	2,400,000	指名競争入札	2/2～5/12(100日間)
18		R3繰越	野地城中潟線舗装工事その2(建第53号)	阿賀野市 福田	㈱北友建設	9,880,500	一般競争入札	1/28～7/12(166日間)
19	8.2.4	1,751,200	上小中山地内車線分離標設置工事	阿賀野市 上小中山	北陸保全工業㈱	88,000	随意契約	6/9～7/8(45日間)
20			旭町外城線防護柵設置工事	阿賀野市 中島町	㈱井上土木	201,300	随意契約	6/17～7/16(30日間)
21			城地内道路反射鏡移設工事	阿賀野市 城	北陸保全工業㈱	363,000	随意契約	8/29～9/27(30日間)
22			村岡地内道路反射鏡撤去工事	阿賀野市 村岡	㈱新潟デック	22,000	随意契約	8/26～9/24(30日間)
23			村岡地内道路反射鏡工事	阿賀野市 村岡	㈱新潟デック	108,900	随意契約	11/15～1/13(60日間)
24			寺社村中線道路反射鏡撤去工事	阿賀野市 寺社	㈱新潟デック	156,200	随意契約	12/6～2/3(60日間)
25			瓢湖中島線道路反射鏡設置工事	阿賀野市 外城町	㈱新潟デック	275,000	随意契約	12/14～2/11(60日間)
26			緑岡前山線道路反射鏡設置工事	阿賀野市 緑岡	北陸保全工業㈱	198,000	随意契約	12/16～2/13(60日間)

令和4年度一般建設工事実績報告調書

番号	予算科目	執行金額(円)	工事名	工事箇所	請負業者	金額	契約内容	工期
27			白鳥通中島線境界ブロック設置工事(建第52号)	阿賀野市 外城	有重澤建設	232,100	随意契約	1/31～3/24(53日間)
28			中島南新町線区画線設置工事	阿賀野市 中島町	株新潟デック	106,700	随意契約	2/8～3/24(45日間)
29	8.2.5	662,679,050	上黒瀬小河原線ほか(さくら団地工区)消雪削井工事(建第2号)	阿賀野市 曾郷	有雄建	17,488,900	一般競争入札	5/2～8/29(120日間)
30			上黒瀬小河原線ほか(法柳工区)消雪井戸削井工事(建第12号)	阿賀野市 法柳	株加藤工業所	17,562,600	一般競争入札	6/24～10/21(120日間)
31			上黒瀬小河原線ほか(下ノ橋工区)消雪削井工事(建第26号)	阿賀野市 下ノ橋	有雄建	15,815,800	一般競争入札	7/8～11/4(120日間)
32			上黒瀬小河原線ほか(法柳工区)消雪パイプ工事(建第35号)	阿賀野市 法柳	株小林組	50,035,700	一般競争入札	8/25～1/31(160日間)
33			上黒瀬小河原線ほか(下ノ橋工区)消雪パイプ工事(建第40号)	阿賀野市 下ノ橋	永光建設(株)	12,076,900	一般競争入札	9/2～12/30(120日間)
34			上黒瀬小河原線ほか(さくら団地工区)消雪パイプ工事(建第46号)	阿賀野市 曾郷	株山辰建設	17,600,000	一般競争入札	9/30～1/27(120日間)
35			庚町停三線ほか(船居工区)消雪井戸掘替工事(建第7号)	阿賀野市 船居	株神山企画	41,825,300	一般競争入札	6/6～11/25(160日間)
36			庚町停三線ほか(大日工区)消雪井戸掘替工事(建第27号)	阿賀野市 大日	小菅建設興業(株)	16,803,600	一般競争入札	7/8～12/10(130日間)
37			庚町停三線ほか(蒔田工区)消雪井戸掘替工事(建第29号)	阿賀野市 蒔田	株興和 阿賀野営業所	18,861,700	一般競争入札	7/15～12/30(120日間)
38			袖ノ葉線ほか(大日工区)消雪パイプ更新工事(建第25号)	阿賀野市 大日	株石栗組	27,996,100	一般競争入札	7/29～12/30(155日間)
39			袖ノ葉線ほか(笹岡工区)消雪パイプ更新工事(建第9号)	阿賀野市 笹岡	小菅建設興業(株)	33,701,800	一般競争入札	8/3～1/29(180日間)
40			袖ノ葉線ほか(上山屋工区)消雪パイプ工事更新工事(建第37号)	阿賀野市 上山屋	横山工業(株)	23,666,500	一般競争入札	8/25～1/26(155日間)
41	3線+4現		袖ノ葉線ほか(前山口工区)消雪パイプ工事更新工事(建第36号)	阿賀野市 安野町	森山建材(株)	34,734,700	一般競争入札	8/25～2/25(185日間)
42	R3繰越		庚町停三線ほか(日の出町工区)消雪井戸掘替工事(建第3号)	阿賀野市 日の出町	株松田設備工業	17,843,100	一般競争入札	4/28～8/25(120日間)
43	R3繰越		庚町停三線ほか(庄ヶ宮工区)消雪井戸掘替工事(建第4号)	阿賀野市 庄ヶ宮	株上松設備	20,715,200	一般競争入札	4/28～8/25(120日間)
44	R3繰越		庚町停三線ほか(草水工区)消雪パイプ更新工事(建第6号)	阿賀野市 草水	株佐藤建設	20,584,300	一般競争入札	5/26～10/27(155日間)
45	R3繰越		袖ノ葉線ほか(東柳町工区)消雪パイプ更新工事(建第14号)	阿賀野市 北本町ほか	株加藤組	35,554,200	一般競争入札	6/24～1/9(200日間)
46	R3繰越		袖ノ葉線ほか(六野瀬工区)消雪パイプ更新工事(建第15号)	阿賀野市 六野瀬	株佐藤建設	14,965,500	一般競争入札	6/24～3/23(235日間)
47	R3繰越		庚町停三線ほか(小浮新田その1工区)消雪井戸掘替工事(建第18号)	阿賀野市 小浮	安田設備工業(株)	18,379,900	一般競争入札	6/24～10/21(120日間)
48	R3繰越		庚町停三線ほか(小浮新田その2工区)消雪井戸掘替工事(建第19号)	阿賀野市 小浮	株町組	17,851,900	一般競争入札	6/24～10/21(120日間)
49	R3繰越		庚町停三線ほか(小浮新田その3工区)消雪井戸掘替工事(建第20号)	阿賀野市 小浮	安田建設(株)	16,614,400	一般競争入札	6/24～10/21(120日間)
50	R3繰越		袖ノ葉線ほか(下学校町工区)消雪パイプ工事更新(建第21号)	阿賀野市 保田	有(大月)工業	27,110,600	一般競争入札	6/24～11/25(155日間)
51	R3繰越		袖ノ葉線ほか(岡山町工区)消雪パイプ更新工事(建第23号)	阿賀野市 岡山町	有重澤建設	22,456,500	一般競争入札	7/8～12/9(155日間)
52	R3繰越		袖ノ葉線ほか(門前工区)消雪パイプ更新工事(建第24号)	阿賀野市 保田	株川上建設	31,009,000	一般競争入札	7/8～1/3(180日間)

令和4年度一般建設工事実績報告調書

番号	予算科目	執行金額(円)	工事名	工事箇所	請負業者	金額	契約内容	工期
53		R3繰越	袖ノ葉線ほか(小浮新田その1工区)消雪パイプ更新工事(建第31号)	阿賀野市 小浮	株小島組	30,691,100	一般競争入札	7/28～12/29(155日間)
54		R3繰越	袖ノ葉線ほか(小浮新田その2工区)消雪パイプ更新工事(建第32号)	阿賀野市 小浮	株遠清商事	29,735,200	一般競争入札	8/1～1/2(155日間)
55		R3繰越	袖ノ葉線ほか(小浮新田その3工区)消雪パイプ更新工事(建第33号)	阿賀野市 小浮	株坂詰組	30,379,800	一般競争入札	7/28～12/29(155日間)
56			笹No.23消雪井戸廃止工事	阿賀野市 滝沢	株興和 阿賀野営業所	618,750		3/8～3/31(24日間)
57	8.3.2	1,096,700	上一分地内排水路改修工事(建第50号)	阿賀野市 上一分	株渡辺興業	1,096,700	指名競争入札	1/24～3/31(67日間)
58	2.1.9	451,165	上山屋蒔田線防犯灯撤去工事	阿賀野市 上山屋	株今井電友社舎	24,200	随意契約	6/10～7/9(30日間)
59			勝屋村中2号線防犯灯柱緊急撤去工事	阿賀野市 勝屋	株今井電友社舎	16,500	随意契約	12/27～1/25(30日間)
60			押切白川線防犯灯設置工事	阿賀野市 押切	栄光電気	22,165	随意契約	1/23～3/23(60日間)
61			窪川原151号線防犯灯支柱緊急撤去設置工事	阿賀野市 窪川原	南京ヶ瀬電気	159,500	随意契約	1/20～3/20(60日間)
62			勝屋村中2号線防犯灯設置工事	阿賀野市 勝屋	株今井電友社舎	228,800	随意契約	2/22～3/24(30日間)
63	8.4.1	198,888,000						
64		R3繰越	道の駅「(仮称)あがの」敷地造成工事(建第7号)	阿賀野市 下黒瀬	株三浦組	16,971,284	一般競争入札	R3.6/4～R5.2/28(270日間)
65		事故繰越	道の駅「(仮称)あがの」敷地造成工事(建第7号)	阿賀野市 下黒瀬	株三浦組	55,266,216	一般競争入札	R3.6/4～R5.2/28(270日間)
66		R3繰越	「道の駅あがの」建築外構工事(建第46号)	阿賀野市 下黒瀬	株小林組	16,332,500	一般競争入札	R3.11/19～8/31(287日間)
67		事故繰越	「道の駅あがの」建築外構工事(建第46号)	阿賀野市 下黒瀬	株小林組	28,560,000	一般競争入札	R3.11/19～8/31(287日間)
68		R3繰越	「道の駅あがの」公園遊具等整備業務(建第47号)	阿賀野市 下黒瀬	タカオ(株)	24,096,000	一般競争入札	1/20～7/15(177日間)
69		R3繰越	「道の駅あがの」公園植栽等整備工事(建第57号)	阿賀野市 下黒瀬	株小林造園	32,283,900	一般競争入札	3/18/～11/30(258日間)
70		R3繰越	「道の駅あがの」消雪施設工事(建第5号)	阿賀野市 下黒瀬	株興和 阿賀野営業所	21,068,300	一般競争入札	5/20～9/16(120日間)
71		R3繰越	「道の駅あがの」公園照明設置工事(建第1号)	阿賀野市 下黒瀬	安田・加藤工業所特定共同	4,309,800	一般競争入札	5/2～11/30(213日間)
		合計	1,029,337,515					

令和4年度委託業務実績報告書

番号	予算科目	執行金額(円)	業務委託名	業務箇所	委託業者	金額	契約内容	委託期間
1	6.1.8	33,176,000	第41計画区 細部測量業務委託(国調第1号)	阿賀野市 緑町・百津町ほか	株信越測量設計	12,683,000	指名競争入札	6/24～2/20(240日間)
2			第42計画区 一筆地調査業務委託(国調第2号)	阿賀野市 百津町・学校町ほか	株信越測量設計	11,990,000	指名競争入札	6/24～2/20(240日間)
3			第43計画区 三角・多角測量業務委託(国調第3号)	阿賀野市 金田町	株北辰計画	2,629,000	指名競争入札	7/21～2/15(150日間)
4			第40計画区 面積測定・複図作成業務委託(国調第5号)	阿賀野市 百津町・学校町ほか	株北辰計画	1,650,000	随意契約	9/8～1/31(145日間)
5			第44計画区 調査図素図・調査票作成業務委託(国調第7号)	阿賀野市 中島町	株信越測量設計	1,793,000	随意契約	11/2～3/10(130日間)
6			国土調査成果修正業務委託(国調第4号)	阿賀野市 次郎丸	株北辰計画	968,000	随意契約	9/8～12/26(140日間)
7		繰越	第43計画区 調査図等作成業務委託(国調第8号)	阿賀野市	株北辰計画	1,067,000	指名競争入札	3/3～8/1(152日間)
8			地籍調査支援システム保守点検委託料	阿賀野市	国土情報開発㈱	396,000	随意契約	4/1～3/31(1年間)
9	8.1.1	10,373,000	阿賀野市道路台帳補正業務委託(建委第41号)	阿賀野市内一円	ナカノ・オリス特定共同企業体	8,305,000	随意契約	12/20～3/23(90日間)
10			令和4年度道路台帳管理システム保守管理業務委託	—	ナカノ・オリス特定共同企業体	660,000	随意契約	4/1～3/31(1年間)
11			法定外公共物管理システムデータ整備業務委託(建委第40号)	阿賀野市内一円	(株)オリス	1,408,000	随意契約	12/8～3/23(100日間)
12	8.2.2	46,650,945	緑岡雨水ポンプ場自家用電気工作物保安管理業務委託	阿賀野市	(一財)東北電気保安協会	114,576	随意契約	4/1～3/31(1年間)
13			橋梁等定期点検業務委託(建委第4号)	阿賀野市内一円	御新潟県建設技術センター	28,474,600	随意契約	5/6～3/24(315日間)
14			阿賀野川堤防道路除草業務委託(第1工区)(建委第6号)	阿賀野市 法柳ほか	㈲中野建設	1,595,000	指名競争入札	5/26～10/31(159日間)
15			阿賀野川堤防道路除草業務委託(第2工区)(建委第7号)	阿賀野市 渡場ほか	㈲安田土木	4,301,000	指名競争入札	5/26～10/31(159日間)
16			県道白根安田線植樹帯維持管理業務委託	阿賀野市 保田・安田新栄町	安田新栄町自治会	90,000	随意契約	6/1～11/30(180日間)
17			排水調整池清掃委託(建委第8号)	阿賀野市 みそら野ほか	一般社団法人 阿賀野市環境事業公社	994,400	随意契約	6/3～8/1(60日間)
18			上福岡地内側溝清掃委託	阿賀野市 上福岡	一般社団法人 阿賀野市環境事業公社	134,200	随意契約	7/27～9/24(60日間)
19			貝喰地内整地作業委託	阿賀野市 貝喰	五百川組	209,000	随意契約	7/8～8/6(30日間)
20			安田中学校前横断歩道橋排水設備撤去業務委託	阿賀野市 保田	㈱新潟デック	33,000	随意契約	
21			沖通地内舗装材撤去処分業務委託	阿賀野市 沖通	㈲葦澤建設	96,800	随意契約	
22			県道白根安田線街路樹剪定作業委託(建委第28号)	阿賀野市 保田	㈲福樹園	3,347,300	随意契約	8/18～12/28(133日間)
23			丸山地内横断管緊急清掃作業委託	阿賀野市 丸山	㈲環境テクノ	240,900	随意契約	8/22～9/10(20日間)
24			村杉地内横断管緊急清掃作業委託	阿賀野市 村杉	㈲環境テクノ	99,000	随意契約	
25			上中野目野地城線枯立木伐採作業委託(建委第29号)	阿賀野市 庄ヶ宮	㈲新光園	1,584,000	指名競争入札	10/6～12/4(60日間)
26			緑岡地内街路樹伐採作業委託	阿賀野市 緑岡	㈱都市環境	497,200	随意契約	9/30～11/28(60日間)

令和4年度委託業務実績報告書

番号	予算科目	執行金額(円)	業務委託名	業務箇所	委託業者	金額	契約内容	委託期間
27			上黒瀬小河原線ほか街路灯調査点検業務委託	阿賀野市 上窪川原ヶ島	㈲京ヶ瀬電気	25,300	随意契約	
28			阿賀野市管理道路等維持管理業務	阿賀野市	〈公社〉阿賀野市シルバー人材センター	926,169	随意契約	
29			大室地内ほか支障木伐採作業委託	阿賀野市 大室ほか	㈲新光園	480,700	随意契約	10/24～12/12(60日間)
30			草水都辺田線側溝清掃作業委託	阿賀野市 保田	安田建設㈱	352,000	随意契約	11/4～1/2(60日間)
31			中央町地内支障木剪定作業委託	阿賀野市 中央町	㈲新光園	349,800	随意契約	11/15～1/13(60日間)
32			支障木伐採作業委託	阿賀野市	石川林業	250,800	随意契約	
33			都辺田地内横断管清掃作業	阿賀野市 都辺田	㈲環境テクノ	93,500	随意契約	
34			道路維持補修委託	阿賀野市 千唐仁ほか	㈱川上建設	154,000	随意契約	1/16～2/28(8日間)
35			赤坂村中線支障木剪定作業委託	阿賀野市 六野瀬	石川林業	195,800	随意契約	2/10～3/31(50日間)
36			用地測量業務委託(建委第44号)	阿賀野市 千唐仁	長谷川土地家屋調査士事務所	330,000	随意契約	3/1～3/24(24日間)
37			笹岡地内横断管清掃委託	阿賀野市 笹岡	㈲安田環境テクノ	73,700	随意契約	
38			百津地内横断管清掃委託	阿賀野市 百津地内	㈲安田環境テクノ	82,500	随意契約	
39			道路維持作業委託その2	阿賀野市 千唐仁ほか	㈱川上建設	139,700	随意契約	3/13～3/31(19日間)
40			結藤堂線支障木伐採作業委託	阿賀野市 寺社	石川林業	176,000	随意契約	3/2～3/31(30日間)
41			残土運搬業務委託(建委第45号)	阿賀野市 水原ほか	㈲荳澤建設	1,210,000	指名競争入札	3/16～3/31(16日間)
42	8.2.3	1,397,000	福田中潟線用地測量業務委託(建委第27号)	阿賀野市 福田	㈱新潟測量社	1,397,000	指名競争入札	8/10～11/7(90日間)
43	8.2.5	163,721,809	安№.36消雪井戸点検業務委託(建委第9号)	阿賀野市 保田下学校町	㈱興和 阿賀野営業所	627,000	随意契約	6/24～8/22(60日間)
44			消雪パイプ点検業務委託(安田その1)(建委第30号)	阿賀野市 久保ほか	㈱帆苅組	1,023,000	指名競争入札	10/27～3/31(157日間)
45			消雪パイプ点検業務委託(安田その2)(建委第31号)	阿賀野市 保田ほか	㈱坂詰組	913,000	指名競争入札	10/27～3/31(157日間)
46			消雪パイプ点検業務委託(京ヶ瀬)(建委第32号)	阿賀野市 京ヶ瀬工業団地ほか	㈲雄建	935,000	指名競争入札	10/27～3/31(157日間)
47			消雪パイプ点検業務委託(笹神その1)(建委第33号)	阿賀野市 発久ほか	㈱興和 阿賀野営業所	1,034,000	指名競争入札	10/27～3/31(157日間)
48			消雪パイプ点検業務委託(笹神その2)(建委第34号)	阿賀野市 山崎ほか	小菅建設興業㈱	1,045,000	指名競争入札	10/27～3/31(157日間)
49			消雪パイプ点検業務委託(水原その1)(建委第35号)	阿賀野市 下条町ほか	㈱上松設備	1,045,000	指名競争入札	10/27～3/31(157日間)
50			消雪パイプ点検業務委託(水原その2)(建委第36号)	阿賀野市 外城町ほか	㈱松田設備工業	1,100,000	指名競争入札	10/27～3/31(157日間)
51			消雪パイプ点検業務委託(水原その3)(建委第37号)	阿賀野市 上江端ほか	㈲阿部井戸屋設備	1,078,000	指名競争入札	10/27～3/31(157日間)
52			消雪井戸地下水位変動調査業務委託(建委第38号)	阿賀野市 福北本町	㈱興和 阿賀野営業所	924,000	指名競争入札	12/1～3/30(90日間)

令和4年度委託業務実績報告書

番号	予算科目	執行金額(円)	業務委託名	業務箇所	委託業者	金額	契約内容	委託期間
53			安No.40消雪井戸調査業務委託(建委第42号)	阿賀野市 保田	櫛帆苅組	803,000	指名競争入札	12/16~1/14(30日間)
54			京No.29交互散水調査		櫛加藤工業所	25,300	随意契約	
54			除雪作業委託料(固定費)	阿賀野市 全域	櫛光建設 ほか58社	11,902,000		
55			除雪作業委託料	阿賀野市 全域	櫛光建設 ほか58社	128,712,896		
56			消雪施設維持管理業務	阿賀野市 全域		650,650		
57			排雪作業委託料	阿賀野市 全域		267,393		
58			スノーポール設置委託料	阿賀野市 全域	櫛光建設 ほか53社	5,826,755		
59			スノーポール撤去委託料	阿賀野市 全域	櫛光建設 ほか53社	5,809,815		
60	8.3.1	40,057,734	山根川サイホン施設管理業務委託	阿賀野市 金屋	金屋農家組合	100,000	随意契約	4/1~3/31(1年間)
61			古川樋門操作業務委託	阿賀野市 水ヶ曽根	五十嵐 司 ほか1名	460,316	随意契約	4/1~3/31(1年間)
62			安野川水門、法柳樋門操作委託	阿賀野市 法柳	高橋 栄市 ほか2名	481,862	随意契約	4/1~3/31(1年間)
63			大荒川白川堰施設操作業務委託	阿賀野市 押切	白川堰管理委員会	210,000	随意契約	4/1~3/31(1年間)
64			大荒川羽黒堰操作業務委託	阿賀野市 羽黒	羽黒堰管理委員会	903,000	随意契約	4/1~3/31(1年間)
65			大荒川大野地樋門・新七浦川樋門・七浦川分流樋門操作業務委託	阿賀野市 大野地	大野地自治会	111,000	随意契約	4/1~3/31(1年間)
66			三辺川除草浚渫委託	阿賀野市 下条町	有戸田建設	209,000	随意契約	5/16~6/14(30日間)
67			十王堂川除草委託	阿賀野市 保田	櫛川上建設	473,000	随意契約	6/17~8/15(60日間)
68			古川河川除草委託その2(建委第22号)	阿賀野市 分田	分田東町区	344,000	随意契約	7/15~9/12(60日間)
69			古川河川除草委託その1(建委第19号)	阿賀野市 分田	櫛ハナザワ	434,500	随意契約	7/12~9/9(60日間)
70			大通川河川除草委託その1(建委第20号)	阿賀野市 水原門前	水原門前農家組合	141,000	随意契約	7/15~9/12(60日間)
71			大通川河川除草委託その2(建委第21号)	阿賀野市 水原	沖通農家組合	93,000	随意契約	7/15~9/12(60日間)
72			安野川河川除草委託その1(建委第18号)	阿賀野市 小里ほか	有川端商会	5,170,000	指名競争入札	7/21~9/18(60日間)
73			安野川河川除草委託その2(建委第23号)	阿賀野市 学校町	学校町自治会	68,200	随意契約	7/15~9/12(60日間)
74			安野川河川除草委託その3(建委第24号)	阿賀野市 桜木町	桜木町自治会	70,400	随意契約	7/15~9/12(60日間)
75			大通川外1河川除草委託(建委第12号)	阿賀野市 上飯塚ほか	櫛坂井建材	3,300,000	指名競争入札	7/21~9/18(60日間)
76			七浦川外2河川除草委託(建委第11号)	阿賀野市 大野地ほか	五百川組	3,630,000	指名競争入札	7/21~9/18(60日間)
77			都辺田川外3河川除草委託(建委第14号)	阿賀野市 保田ほか	櫛坂詰組	3,410,000	指名競争入札	7/21~9/18(60日間)

令和4年度委託業務実績報告書

番号	予算科目	執行金額(円)	業務委託名	業務箇所	委託業者	金額	契約内容	委託期間
78			折居川外1河川除草委託(建委第15号)	阿賀野市 山倉ほか	榊神山企画	5,313,000	指名競争入札	7/21～9/18(60日間)
79			折居川河川除草委託その1(建委第16号)	阿賀野市 上ー分ほか	榊坂井建材	2,970,000	指名競争入札	7/21～9/18(60日間)
80			新七浦川河川除草委託(建委第25号)	阿賀野市 大野地	大野地自治会	358,000	随意契約	7/15～9/12(60日間)
81			大荒川外3河川除草委託(建委第13号)	阿賀野市 押切ほか	榊KOBAKEN	2,255,000	指名競争入札	7/21～9/18(60日間)
82			駒林川河川除草委託(建委第10号)	阿賀野市 駒林ほか	有中野建設	2,397,000	指名競争入札	7/21～9/18(60日間)
83			安野川外1河川除草委託(建委第17号)	阿賀野市 大野地ほか	森山建材(株)	4,510,000	指名競争入札	7/21～9/18(60日間)
84			久保地内河川除草委託	阿賀野市 久保	有大月工業	352,000	随意契約	7/4～8/2(30日間)
85			桑原沢川雑木伐採作業委託	阿賀野市 草水	有安田土木	495,000	随意契約	7/8～9/5(60日間)
86			アテビ川浚渫作業委託	阿賀野市 久保	榊川上建設	462,000	随意契約	8/16～10/14(60日間)
87			桑原沢川浚渫作業委託	阿賀野市 草水	有安田土木	495,000	随意契約	8/31～10/29(60日間)
88			古川樋門排水操作業務委託		榊ハナザワ	30,856	随意契約	
89			大野地応急ポンプ設置・撤去作業委託(建委第1号)	阿賀野市 大野地	榊加藤組	317,900	指名競争入札	4/8～11/30(237日間)
90			里川浚渫委託	阿賀野市 大室	榊石栗組	363,000	随意契約	5/20～6/18(60日間)
91			原町応急ポンプ設置・撤去作業委託(建委第2号)	阿賀野市 保田原町	榊坂詰組	139,700	指名競争入札	3/15～3/31(17日間)
92	8.3.2	1,019,700	次郎丸地内排水路清掃委託	阿賀野市 次郎丸	一般社団法人 阿賀野市環境事業公社	404,800	随意契約	4/5～5/4(30日間)
93			外城町地内排水路清掃委託	阿賀野市 外城町	一般社団法人 阿賀野市環境事業公社	322,300	随意契約	7/27～9/24(60日間)
94			緑岡地内排水路清掃委託	阿賀野市 緑岡	有環境テクノ	292,600	随意契約	11/14～1/12(60日間)
95		165,000	防犯灯台帳管理システム保守業務		(株)オリス	165,000	随意契約	4/1～3/31(1年間)
96	8.4.1	5,009,369	阿賀野市都市計画閲覧システム保守業務委託	—	(株)オリス	495,000	随意契約	4/1～3/31(1年間)
97			木造住宅耐震診断士登録業務委託一式	阿賀野市 全域	新潟県建築士会 北蒲原支部	53,869		
98			木造住宅耐震診断業務委託料	阿賀野市 全域	新潟県建築士会 北蒲原支部	379,500		
99			阿賀野市都市計画道路変更図書作成業務(安田地区)(建委第5号)		榊サンワコン新潟支店	1,870,000	指名競争入札	5/19～3/31
100			空き家対策にかかる相談等業務		緑風法律事務所	22,000		4/1～3/31(1年間)
101			「道の駅あがの」道路休憩施設維持管理業務委託(建委第26号)	阿賀野市 窪川原ほか	榊あがの	2,189,000	指名競争入札	
102	8.5.1	707,680	消防設備保守点検委託料(源四郎住宅A・B棟)	阿賀野市 保田	田辺防災設備	25,300	随意契約	4/1～3/31(1年間)

令和4年度委託業務実績報告書

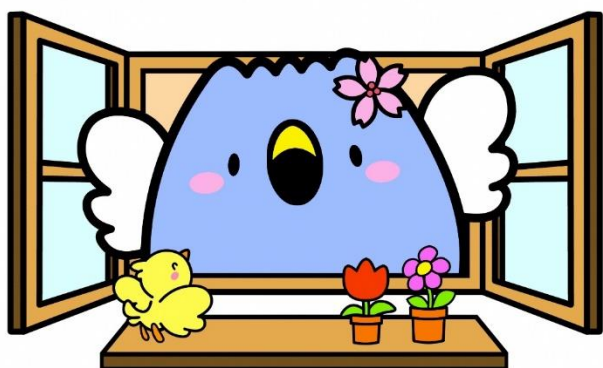
番号	予算科目	執行金額(円)	業務委託名	業務箇所	委託業者	金額	契約内容	委託期間
103			市営学校町住宅空地除草作業委託料	阿賀野市 学校町	阿賀野市障害福祉サービス事業所連絡協議会	37,164	随意契約	5/11～10/31(175日間)
104			市営若葉町住宅空地除草作業委託料	阿賀野市 若葉町	阿賀野市障害福祉サービス事業所連絡協議会	171,666	随意契約	5/11～10/31(175日間)
105			市営源四郎住宅1駐車場脇支障枝伐採	阿賀野市 学校町	㈲福樹園	77,000	随意契約	
106			県営安野住宅消防設備保守点検委託料	阿賀野市 安野町	㈱今井電友舎	15,950	随意契約	4/1～3/31(1年間)
107			県営安野住宅避難梯子点検委託料	阿賀野市 安野町	㈱今井電友舎	53,900	随意契約	4/1～3/31(1年間)
108			県営安野住宅非常警報設備点検委託料	阿賀野市 安野町	㈱今井電友舎	66,000	随意契約	4/1～3/31(1年間)
109			県営安野住宅排水路清掃業務委託料	阿賀野市 安野町	門前農家組合	30,000	随意契約	4/1～4/30(30日間)
110			県営安野住宅雑排水管清掃業務委託料(1号棟)	阿賀野市 安野町	㈲豊和	93,500	随意契約	4/1～3/31(1年間)
111			県営安野住宅高架水槽受水槽清掃業務委託料	阿賀野市 安野町	㈲豊和	88,000	随意契約	4/1～3/31(1年間)
112			県営安野住宅受水槽管理業務委託料	阿賀野市 安野町	㈲豊和	13,200	随意契約	4/1～4/30(30日間)
113			県営安野住宅管理委託料	阿賀野市 安野町	宮尾 正彦	36,000	随意契約	4/1～3/31(1年間)
	合計	302,113,237						

13 令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金年度終了実績報告

(円)

No	事業名	総事業費				事業開始年月日	事業完了年月日	担当課	事業概要実績	効果成果	備考
		交付金充当経費(B)	国庫補助額(C)	その他(一般財源や補助対象外経費等)(D)							
1	生活交通確保対策事業費	14,258,287	0	1,258,287		R4.4.1	R5.3.31	総務課	路線バス運行継続に向けた運行事業者への支援	コロナ禍によって影響を受けた路線バス事業に支援することで、生活交通の確保をすることができた。	
2	下越福祉行政組合休日等診療所運営費	2,767,000	0	0		R4.4.1	R5.2.20	健康推進課	新発田市に開設している新発田地区救急診療所の運営支援金 阿賀野市からのR4年度受診者 193人(全体3,152人中)	コロナ禍によって影響を受けた新発田地区救急診療所の運営を支援し、休日夜間における救急患者の受入体制の維持につながった。	
3	生活応援商品券プレゼント事業費	400,975,672	15,000,000	0		R4.4.6	R5.2.24	企画財政課	市民1人1万円の商品券配付 配付数:39,184 配布率:96.7%	コロナ禍によって影響を受けた家計を支援するとともに市内経済の活性化に貢献した。	
4	酪農経営支援事業	3,780,000	0	0		R4.9.30	R4.10.24	農林課	令和4年4月1日時点の月齢が4か月以上の乳用牛1頭につき1万円を支援した。 (上限30万円/経営体) 酪農家数:16経営体 支援対象頭数:747頭	飼料価格の高騰で影響を受けた酪農家に対し、経営の下支えとなる支援を行った。	
5	子育て応援特別給付金給付事業	56,396,122	0	0		R4.10.28	R5.3.31	社会福祉課	・18歳以下の子どもを養育する子育て世帯に対し、対象児童1人当たり1万円を支給した。 支給世帯:3,111世帯 支給額:54,980,000円	コロナ禍や物価高騰の影響を大きく受ける子育て世帯の負担を軽減した。	
6						R4.11.1	R5.3.31	学校教育課	令和4年11月から令和5年3月までの学校給食について、物価高騰相当額の給食費を助成(夏あたり幼稚園11円、小学校5円、中学校10円の助成 総補助額1,901,039円)	学校給食費の値上げをすることなく、栄養士の充足した給食を子どもたちに提供した。	
7	給食材料費高騰対策事業	3,239,914	0	0		R4.11.1	R5.3.31	社会福祉課	物価高騰の影響を受けた私立保育園等施設に対し、給食材料費の補助を行ったもの。 私立保育園等:16園 補助額:1,326,380円	給食食料費が高騰する中、保護者の負担を増やすことなく、安定的な給食の提供が出来た。	

No	事業名	総事業費				事業開始 年月日	事業完了 年月日	担当課	事業概要 実績	効果 成果	備 考
		交付金充当 経費(B)	国庫補助額(C)	その他(一般財源や 補助対象外経費等) (D)							
8	令和四年度新潟県阿賀野市原油価格等高騰対策応援給付金	22,338,516	0	0		R4.10.14	R5.3.31	社会福祉課	国の給付金支給対象にならなかった住民世帯等約1,500世帯に対し、1世帯当たり15万円を支給した。 支給世帯: 720世帯 支給総額: 21,750,000円	給付金の支給により、物価高騰による家計への影響が大きい世帯の負担を軽減した。	
9	PCR検査費用助成事業	463,430	253,430	210,000		R4.4.1	R5.3.31	健康推進課	本人の希望によりPCR検査を受けた場合の検査費用の全額助成 申請者数: 46人	コロナ感染の有無を確認することにより、患者・感染者における申請者の不安軽減に繋がった。 また、申請時に付いたアンケート調査では、97.98%の人から不安が解消されたという回答を得た。	
10	高齢者予防接種事業費	48,398,879	20,976,389	0	27,422,490	R4.4.1	R5.3.31	健康推進課	65歳以上でインフルエンザ予防接種を希望する人に接種費用の全額を助成 対象者数: 14,049人 接種者数: 9,093人 うち助成者数: 8,895人 接種率: 64.7%	新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行の抑制と罹患した際の重症化防止に繋がった。	
11	高齢者新型コロナウイルスワクチン接種交通費助成事業	603,630	603,630	0	0	R4.4.1	R5.3.31	高齢福祉課	新型コロナウイルスワクチン接種会場までの移動手段がない高齢者のワケチン接種の促進に貢献した。		
12	保育対策総合支援事業費補助金	7,400,000	3,650,000	3,750,000	0	R4.4.1	R5.3.31	社会福祉課	保育所において、必要な事業を継続していくため、感染対策に必要な物品購入費に対する補助を行ったもの。 私立保育園数: 16園 補助額: 740万円	補助金の交付により、職員が感染対策の徹底を図り、安心・安全な保育環境を整えることが出来た。	
13	下越福祉行政組合中井さくら園(負担金)	96,109	96,109	0	0	R4.4.1	R5.3.2	社会福祉課	中井さくら園運営費のうち新型コロナウイルス感染防止用品購入のための経費を構成市町村で按分したもの。 支出額: 96,109円	新型コロナウイルス感染拡大を防止し、安心・安全な入所環境を保つことができた。	
14	下越福祉行政組合ひまわり荘(負担金)	31,218	31,218	0	0	R4.4.1	R5.3.16	社会福祉課	生活保護法における救護施設運営のための負担金の内、新型コロナウイルス感染症対策に関わるもの。 支出額: 31,218円	施設の感染対策の徹底を図り、安心・安全な生活環境を整えることが出来た。	
15	プレミアム商品券発行事業費	159,613,000	124,060,000	35,553,000	0	R4.3.31	R4.12.16	商工観光課	プレミアム率30%の商品券(額面)3,000円を10,000円で販売 販売冊数: 50,000冊 購入者数: 11,389人	市民生活の支援及び地域経済の活性化に貢献した。	繰越分
16	中学校エアコン設置事業	5,984,652	0	5,940,000	0	R4.4.1	R4.11.10	学校教育課	余裕教室でエアコン未設置の3部屋に対し、冷暖兼用エアコンを設置した。 設置台数: EHP112T×3台	エアコンを未設置の教室に設置することで、コロナ禍での余裕教室を活用した少人数学習の展開が可能となった。	繰越分
合計		726,346,429	637,168,000	24,900,000	64,233,777						



令和４年度 主要な施策の成果に関する報告書 決算の概要

令和５年９月発行

発行 阿賀野市 総務部 企画財政課

〒９５９－２０９２ 新潟県阿賀野市岡山町１０－１５

TEL ０２５０－６２－２５１０（代）

FAX ０２５０－６２－０２８１

E-mail zaisei@city.agano.niigata.jp

